

# 通信産業基本調査 報告書

平成17年3月

総務省情報通信政策局

# 通信産業基本調査報告書

## 目 次

調査の概要 .....	1
通信産業の現況	
第1章 産業組織	
1 企業数 .....	5
2 親会社 .....	13
3 外資比率 .....	17
4 子会社・関連会社 .....	19
第2章 生産活動	
1 売上高 .....	21
2 専業率 .....	32
3 収益構造 .....	33
4 付加価値率 .....	39
第3章 従業者	
1 従業者数 .....	42
2 人材の過不足感 .....	50
第4章 資本と設備	
1 資産と資本・負債 .....	53
2 資産の取得(設備投資)と除却 .....	55
3 IRU 契約 .....	56
第5章 研究開発投資 .....	57
第6章 経営パフォーマンス .....	59
第7章 業況見通し .....	61
第8章 今後の事業展開 .....	69

## 調査の概要

## 1 調査目的

本調査は、通信産業分野に関する基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施するものである。

この調査は、旧「通信産業実態調査（経営体財務調査）」の主な内容に新たな項目を加えて平成 14 年度にスタートしたものであり、本年度（平成 16 年度）調査で 3 回目を数える。

今日、情報通信産業を巡る動きは、IP 化、ブロードバンドの普及等と相俟ってますます激しさを増している。絶えざる情報通信技術の発展や規制緩和・競争促進施策などの導入により様々な分野からの新規参入がある一方、事業者間での合従連衡や淘汰も進み、その産業組織は大きく変貌を遂げ、複雑化の一途を辿っている。

また、視点をマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果す役割の重要性は一段と高まっており、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の実態や企業活動の状況を的確に表し得る客観的統計は必要不可欠である。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信産業を構成する通信業及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に関する諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的とする。

## 2 調査方法

### (1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業、  
インターネット付随サービス業

### (2) 調査対象期間：調査時点に最も近い決算日までの一年間

### (3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課 - 総合通信局 - 対象

### (4) 調査実施時期：平成 17 年 3 月

### (5) 調査内容

ア 企業の概要

イ 資産・負債及び資本並びに投資の状況

ウ 事業内容

エ 従業者雇用等の状況

オ 研究開発の状況

カ 今後の事業運営

調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、電気通信業及びインターネット付随サービス業の企業の一部は、経済産業省の「企業活動基本調査」の対象にもなっていることから、重複を避けるため、その場合には共通設問は調査票から除き、経済産業省のデータを使用した。

### 3 回収状況

単位:社、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
通信産業	2,173	1,228	57	1,106	50.9
電気通信事業	1,362	567	42	454	33.3
放送事業	811	661	82	652	80.4
民間放送事業	475	404	85	399	84.0
ケーブルテレビ事業	336	257	76	253	75.3
インターネット付随サービス業	429	104	24	74	17.2
合計	2,602	1,308	50	1,180	45.3

発送数は、住所不明を除いている。

有効回収数は、回収した後の検査により無効と判定したものを除いている。

電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、通信産業全体の有効回答企業数は919社。

### 4 利用上の留意事項

- 調査対象業種のうち、届出を要する電気通信事業者は資本金 3 千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数 1 万以上の株式会社を対象としている。
- NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所において NHK 資料により計上している。
- インターネット付随サービス業は、平成 14 年 3 月改定「日本標準産業分類」（総務省）で「中分類 40 - インターネット付随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。その具体的範囲にはサーバ・ハウジング業；ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）；電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業；ポータルサイト運営業が含まれる。なお、ネットバンキング業やネット広告業はこれに該当しない。

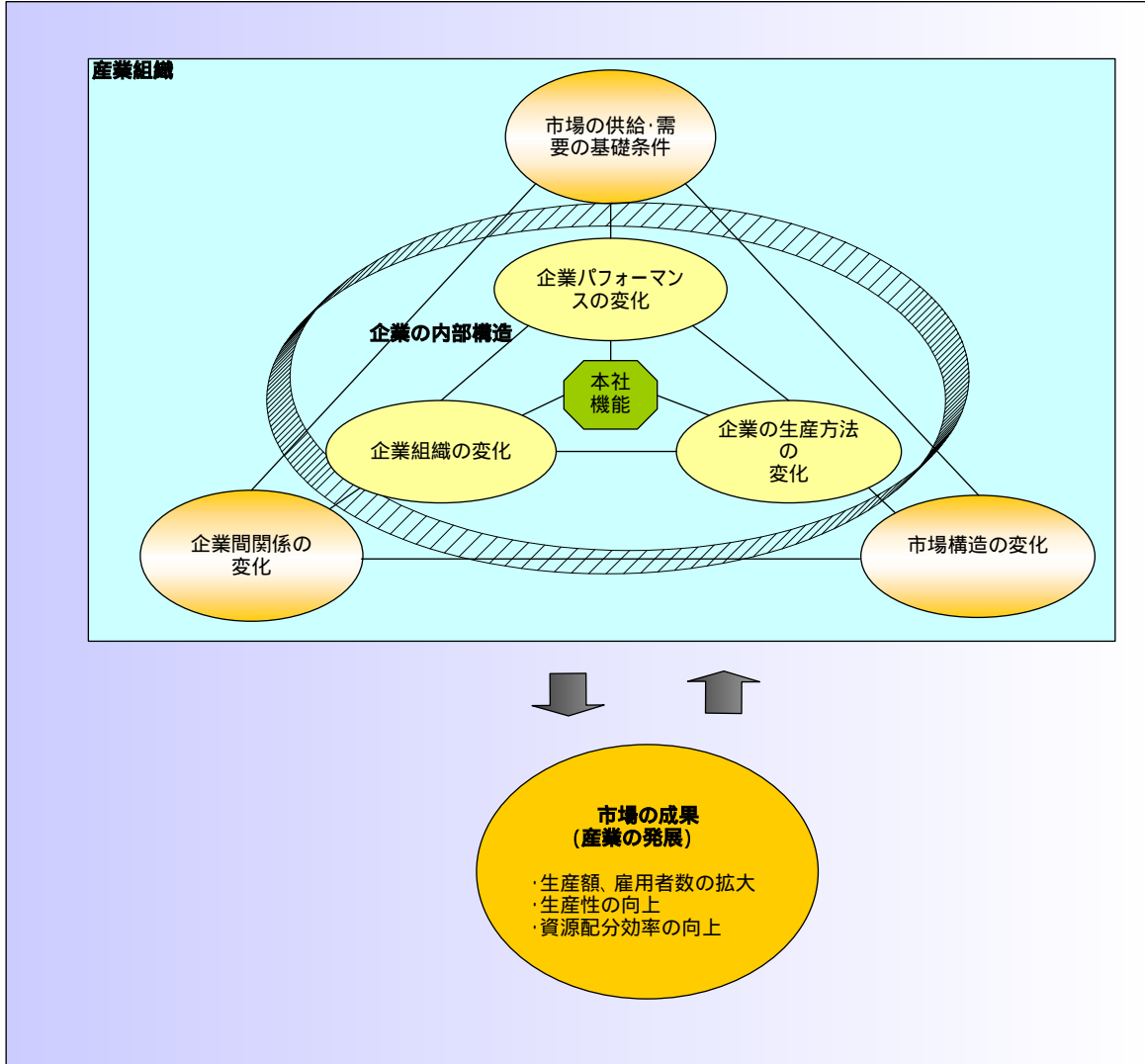
- d. 調査は企業を単位としているが、例えばケーブルテレビ事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり企業ベースで集計すべき設問については、そのことによる重複を避けている。
- e. 上記dにより、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- f. 本文中の「n」は標本数を表す記号である。
- g. 統計表中の「x」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

## 5 用語の定義

用語	定義
1 従業者	「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業利益」+「賃貸料」+「給与総額」+「租税公課」+「支払利息・割引料」
4 自己資本	「資本金」+「法定準備金」+「剰余金」
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記の「従業者総数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 資本生産性	「労働生産性」÷「労働装備率」=「付加価値額」÷「有形固定資産」
15 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
16 固定比率	「固定資本」÷「自己資本」×100
17 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
18 長期適合比率	「固定資本」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
19 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」×100 ただし、給与総額には、売上原価の人件費、製造原価の労務費に販売費・一般管理費の給与、賞与、退職金、役員報酬、賞与、引当金等を含む
20 専業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業(本業)のシェア(%)

(参考)

## 通信産業における企業活動分析の構造・行動・成果パラダイム



出所:ドゥリサーチ研究所

## 通信産業の現況



## 第1章 産業組織

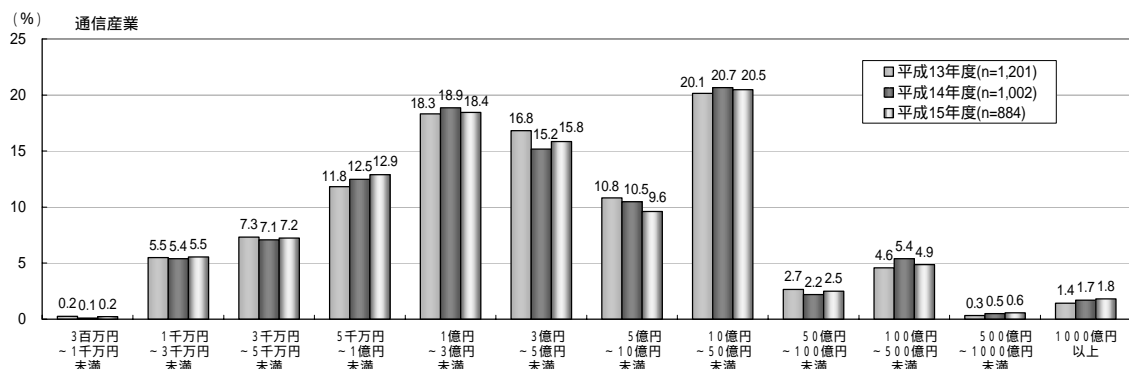
本調査に当たって把握した通信産業の企業数は、電気通信事業者 1,362 社、民間放送事業者 475 社、ケーブルテレビ事業者 336 社で、合計 2,486 社（2,602 事業）である（複数事業を併営する企業は 1 社として数える）。なお、インターネット附随サービス事業者は 429 社（業界名簿等で把握した範囲）である。以下は、上記のうち有効回答のあった 919 社（1,180 事業）について集計を行ったものである。

### 1 企業数

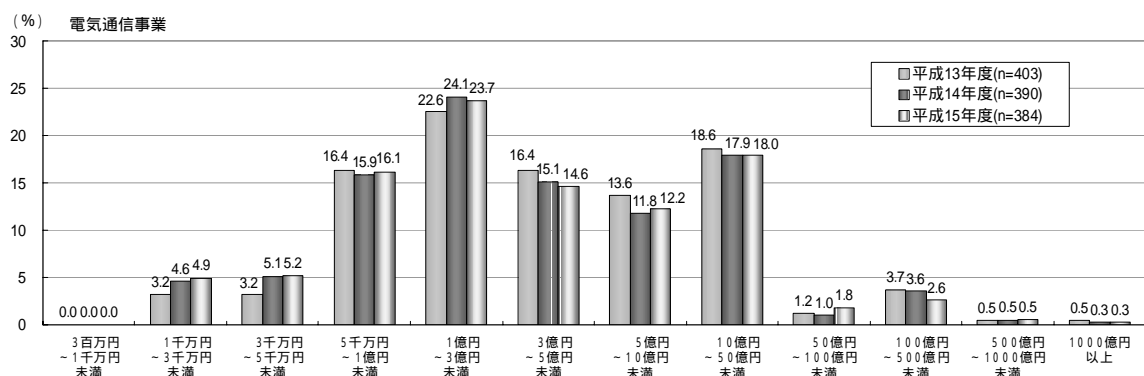
#### （1）資本金規模別企業数

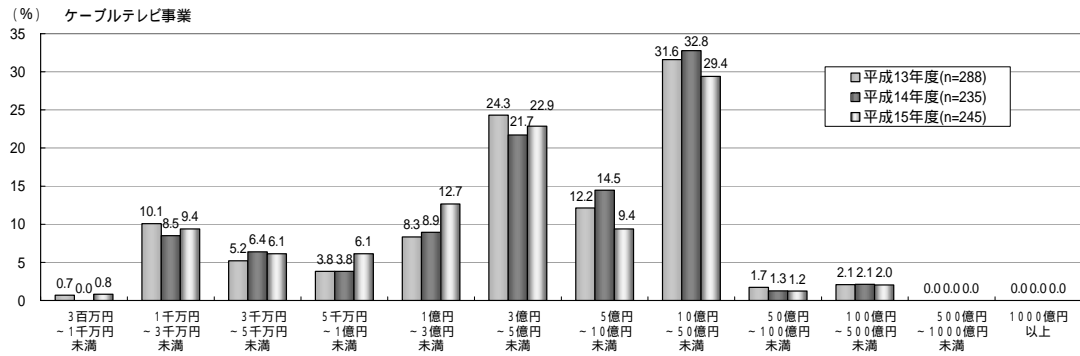
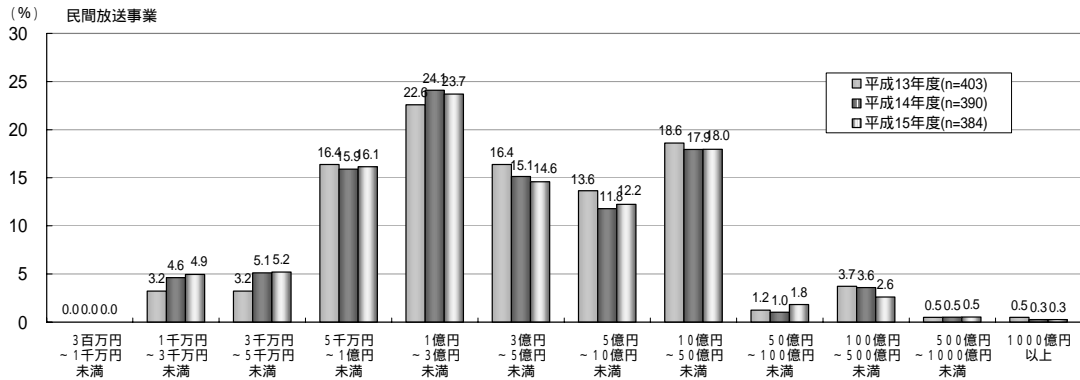
- 資本金規模別に通信産業の企業数をみると、約 4 割（43.9%）が資本金 1 億円～10 億円未満に集中し、残りは 1 億円未満の企業の割合が 25.9%、10 億円以上が 30.2% で、前年度までとほぼ同様の分布となっている（図表 1-1、図表 1-3 参照）。

図表 1-1 通信産業の資本金規模による企業数の分布

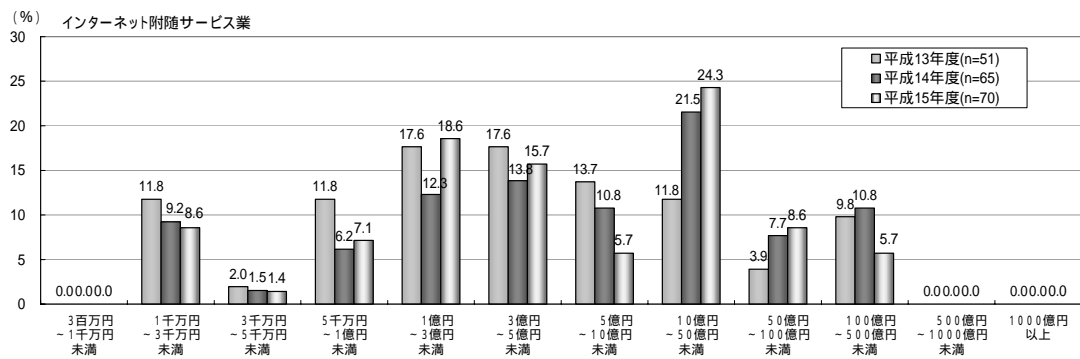


#### 〔再掲〕





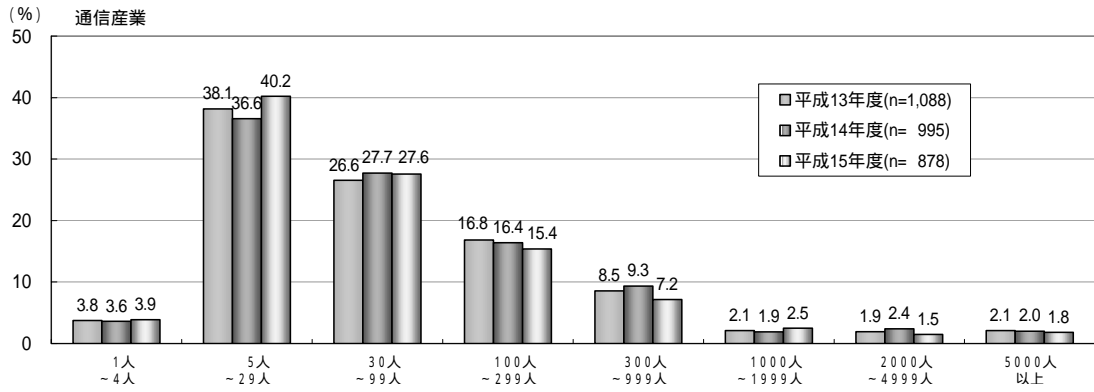
〔別掲〕



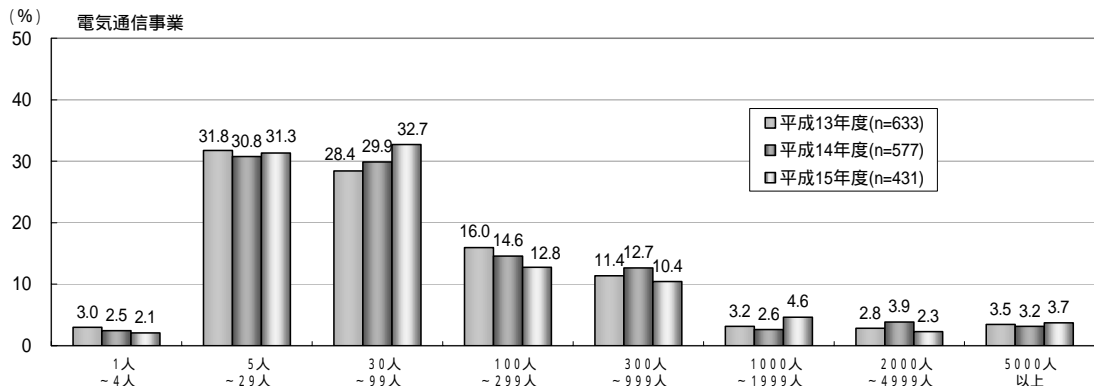
( 2 ) 従業者規模別企業数

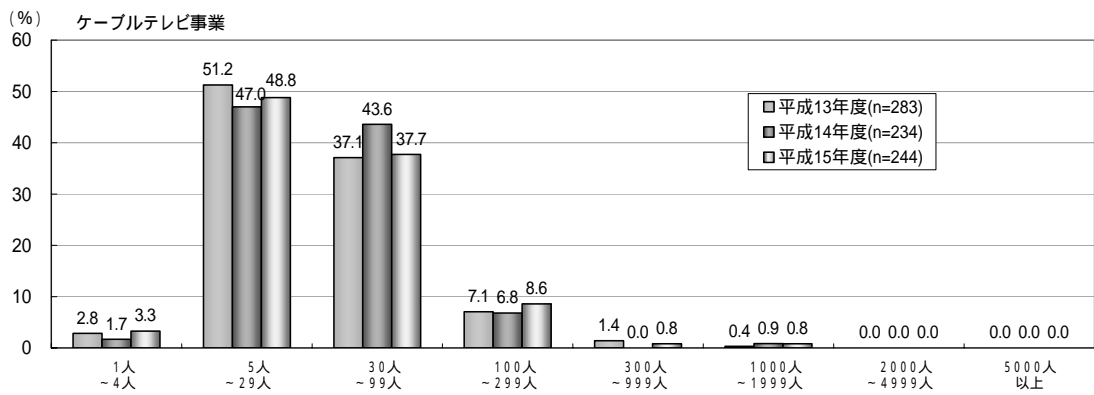
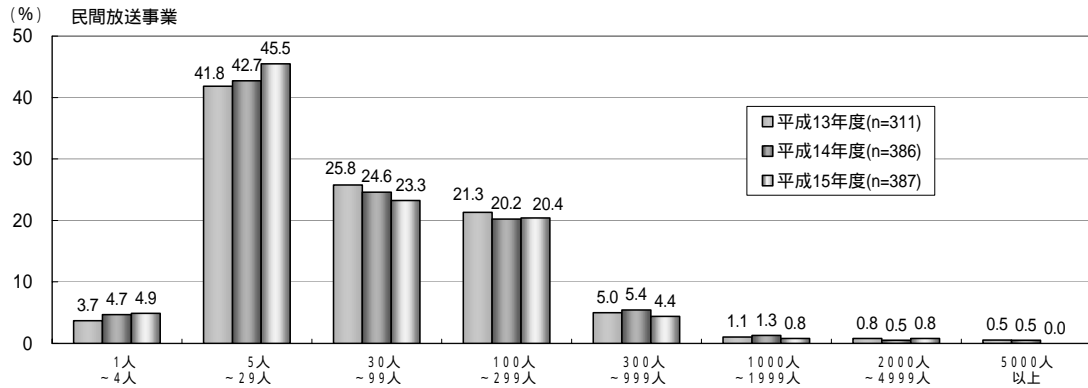
- 従業者規模別に通信産業をみると、前年度同様に「5～29人」の企業が40.2%と最も多く、「1～4人」と合すると44.1%が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が42.9%、300人以上が13.0%となっている（図表1-2参照）。
- 民間放送事業、ケーブルテレビ事業では、従業者規模29人以下の企業の割合が多く、半数を超える。一方、電気通信事業及びインターネット付随サービスでは、それぞれ2割以上が従業者300人以上と大企業の比率が高い（図表1-2、図表1-3参照）。

図表1-2 通信産業の従業者規模による企業数の分布

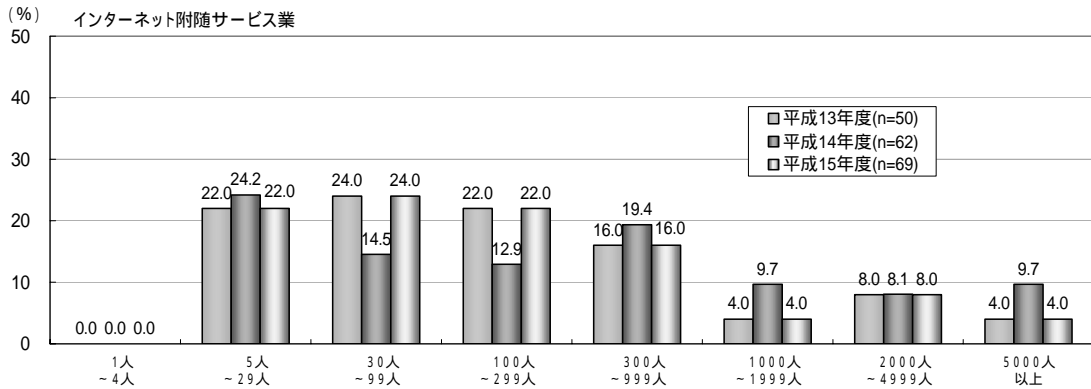


〔再掲〕





〔別掲〕



図表 1-3 資本金規模及び従業者規模別企業数

単位:社、(%)

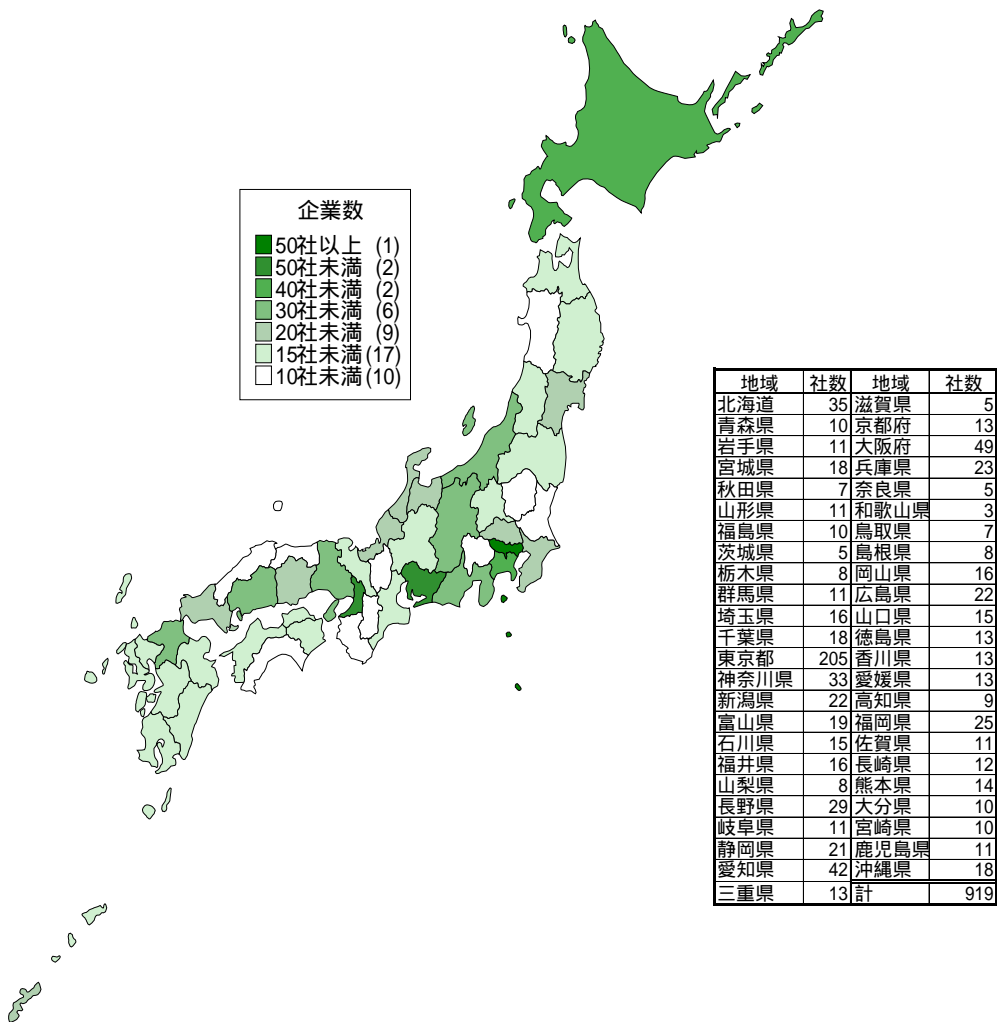
	通信産業					(別掲) インターネット 附随サービス	
		電気通信	放送	民間放送	ケーブル テレビ		
平成13年度(合計)	1,161	682	693	404	289	54	
平成14年度(合計)	1,022	593	627	391	236	68	
平成15年度(合計)	919	454	652	399	253	74	
資本金	計	884 (100.0)	441 (100.0)	629 (100.0)	384 (100.0)	245 (100.0)	70 (100.0)
	3百万円～1千万円未満	2 (0.2)	1 (0.2)	2 (0.3)	- -	2 (0.8)	- -
	1千万円～3千万円未満	49 (5.5)	12 (2.7)	42 (6.7)	19 (4.9)	23 (9.4)	6 (8.6)
	3千万円～5千万円未満	64 (7.2)	38 (8.6)	35 (5.6)	20 (5.2)	15 (6.1)	1 (1.4)
	5千万円～1億円未満	114 (12.9)	44 (10.0)	77 (12.2)	62 (16.1)	15 (6.1)	5 (7.1)
	1億円～3億円未満	163 (18.4)	65 (14.7)	122 (19.4)	91 (23.7)	31 (12.7)	13 (18.6)
	3億円～5億円未満	140 (15.8)	73 (16.6)	112 (17.8)	56 (14.6)	56 (22.9)	11 (15.7)
	5億円～10億円未満	85 (9.6)	37 (8.4)	70 (11.1)	47 (12.2)	23 (9.4)	4 (5.7)
	10億円～50億円未満	181 (20.5)	103 (23.4)	141 (22.4)	69 (18.0)	72 (29.4)	17 (24.3)
	50億円～100億円未満	22 (2.5)	15 (3.4)	10 (1.6)	7 (1.8)	3 (1.2)	6 (8.6)
	100億円～500億円未満	43 (4.9)	34 (7.7)	15 (2.4)	10 (2.6)	5 (2.0)	4 (5.7)
	500億円～1000億円未満	5 (0.6)	4 (0.9)	2 (0.3)	2 (0.5)	- -	1 (1.4)
	1000億円以上	16 (1.8)	15 (3.4)	1 (0.2)	1 (0.3)	- -	2 (2.9)
	従業者数	計	878 (100.0)	431 (100.0)	631 (100.0)	387 (100.0)	244 (100.0)
1人～4人		34 (3.9)	9 (2.1)	27 (4.3)	19 (4.9)	8 (3.3)	3 (4.3)
5人～29人		353 (40.2)	135 (31.3)	295 (46.8)	176 (45.5)	119 (48.8)	16 (23.2)
30人～99人		242 (27.6)	141 (32.7)	182 (28.8)	90 (23.3)	92 (37.7)	14 (20.3)
100人～299人		135 (15.4)	55 (12.8)	100 (15.8)	79 (20.4)	21 (8.6)	8 (11.6)
300人～999人		63 (7.2)	45 (10.4)	19 (3.0)	17 (4.4)	2 (0.8)	13 (18.8)
1000人～1999人		22 (2.5)	20 (4.6)	5 (0.8)	3 (0.8)	2 (0.8)	7 (10.1)
2000人～4999人		13 (1.5)	10 (2.3)	3 (0.5)	3 (0.8)	- -	4 (5.8)
5000人以上		16 (1.8)	16 (3.7)	- -	- -	- -	4 (5.8)

(注) 上段は企業数、下段()内は構成比率。

( 3 ) 本社所在地別企業数

- 通信産業本社の約 4 分の 1 弱が東京に集中。次いで大阪府、愛知県、北海道の順で多く立地している（図表 1-4 参照）。この分布構造は前年度と同じである。

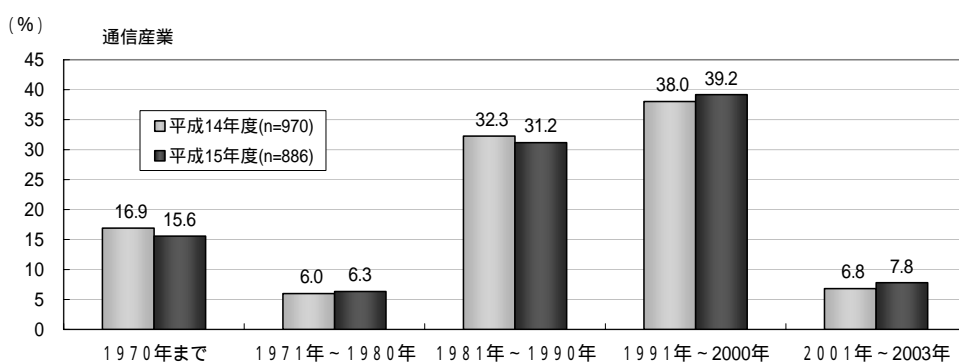
図表 1-4 通信産業における本社の都道府県分布



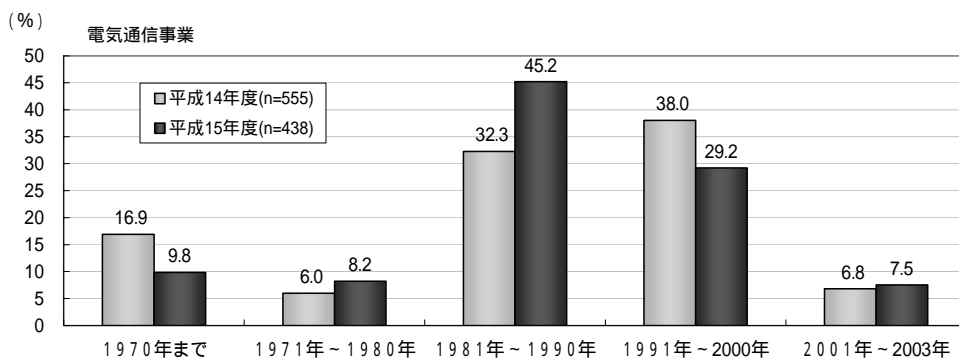
( 4 ) 設立時期別企業数

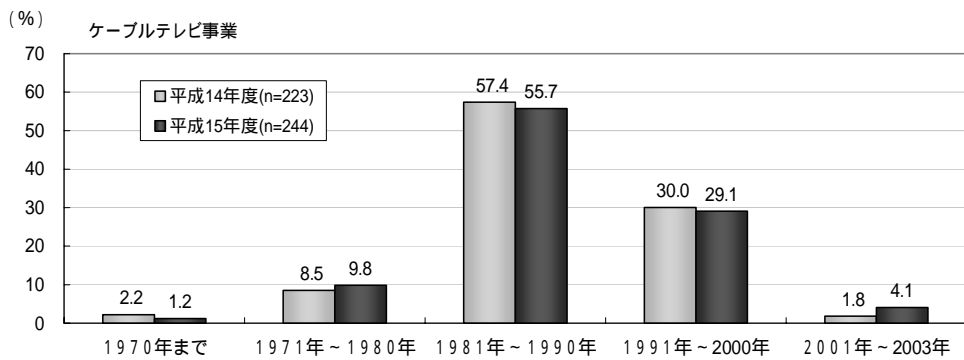
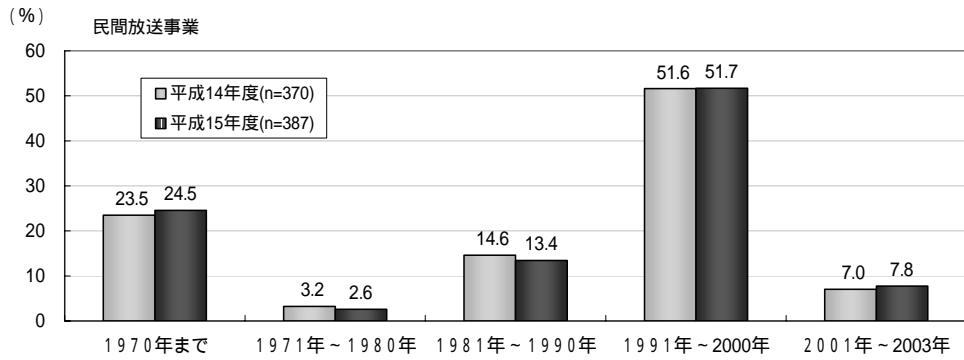
- 通信産業の企業の約 4 割 ( 39.2% ) が 1991 年～2000 年に設立。約 3 割 ( 31.2% ) が 1981 年～1990 年に設立されている ( 図表 1-5 参照 )。
- 電気通信事業は 1981 年～1990 年に設立した企業数が、それ以降に設立した企業数を上回る。また、民間放送事業は 1991 年～2000 年に、ケーブルテレビ事業は 1981 年～1990 年に半数以上の企業が設立されている ( 図表 1-5 参照 )。

図表 1-5 通信産業における企業数の設立時期分布

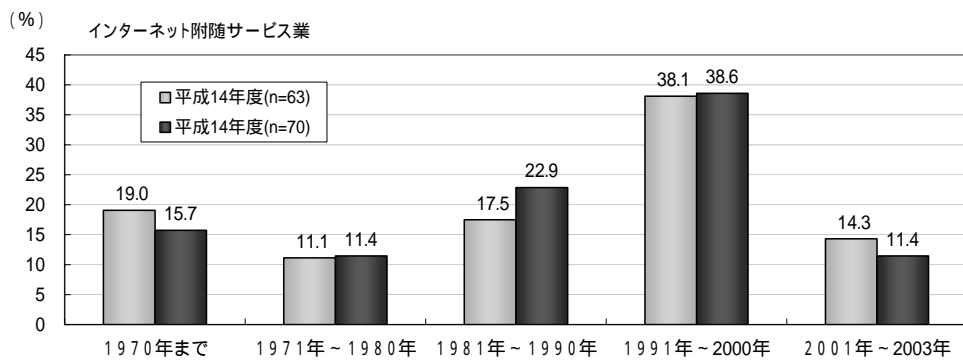


〔再掲〕





〔別掲〕



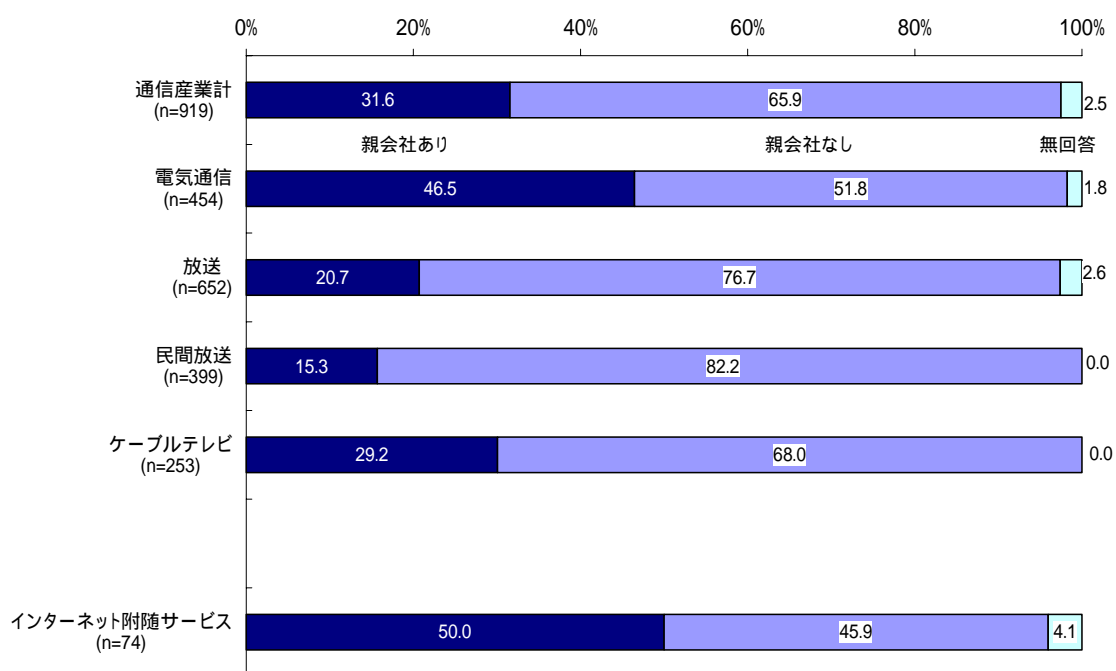


## 2 親会社

### (1) 親会社の有無

- 通信産業の約3社に1社(31.6%)には親会社がある。電気通信事業では半数弱(46.5%)が親会社を有している。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は1割台(15.3%)にすぎない。また、インターネット付随サービス業では親会社を有する企業が半数(50.0%)を占める(図表1-6参照)。

図表 1-6 親会社の有無



( 2 ) 親会社の業種

- 親会社の業種で最も多いのは同業者である。ただし、民間放送では映像情報制作・配給業が 14.8%を占め、最も多い業種となっている。( 図表 1-7 参照 )
- 子会社を通して、電気通信事業からケーブルテレビ事業に、ケーブルテレビ事業から電気通信業に進出する動きがみられ、電気通信事業の親会社の 6.6%は有線テレビジョン放送業、ケーブルテレビ事業の親会社の 13.5%は電気通信業である( 図表 1-7 参照 )
- その他、特徴的なものとしては、電気業や鉄道業のネットワーク系企業からの電気通信事業やケーブルテレビ事業への進出、映像・情報制作配給業、新聞・出版業のコンテンツ産業からの民間放送事業への参入が挙げられる( 図表 1-7 参照 )

図表 1-7 親会社の業種

単位: %

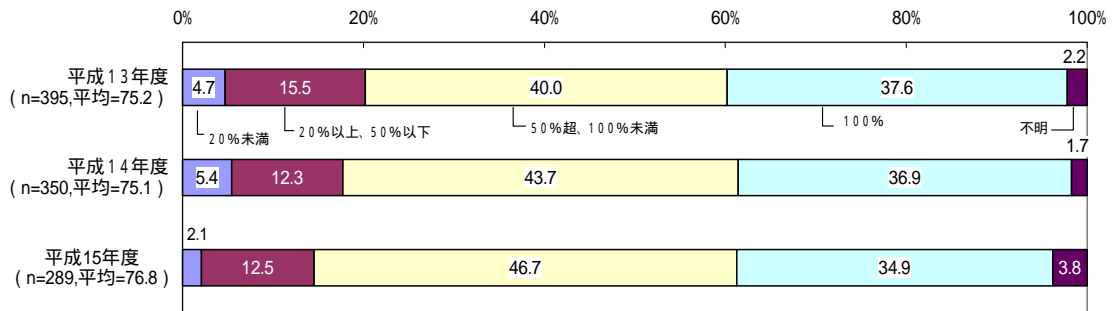
	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業計	290	電気通信業 20.3	有線テレビジョン放送業 9.3	情報サービス業 7.6	電気業 6.9	鉄道業 5.2	新聞・出版業 3.4
電気通信	211	電気通信業 27.0	情報サービス業 9.5	電気業 9.0	有線テレビジョン放送業 6.6	鉄道業 5.7	新聞・出版業 2.4
放送	135	有線テレビジョン放送業 17.8	電気通信業 8.1	鉄道業 6.7	新聞・出版業 6.7	映像情報制作・配給業 6.7	民間放送業 5.9
民間放送	61	映像情報制作・配給業 14.8	民間放送業 13.1	新聞・出版業 11.5	有線テレビジョン放送業 6.6	鉄道業 4.9	情報サービス業 3.3
ケーブルテレビ	74	有線テレビジョン放送業 27.0	電気通信業 13.5	鉄道業 8.1	電気業 4.1	新聞・出版業 2.7	情報サービス業 1.4
(別掲)インターネット附随サービス	37	電気通信業 21.6	情報サービス業 21.6	電気業 16.2	インターネット附随サービス業 8.1	新聞・出版業 5.4	-

(注) 下段の数値は、該当業種が親会社である割合(%)。インターネット附随サービスの「電気通信業」と「情報サービス業」は第1位で同順。

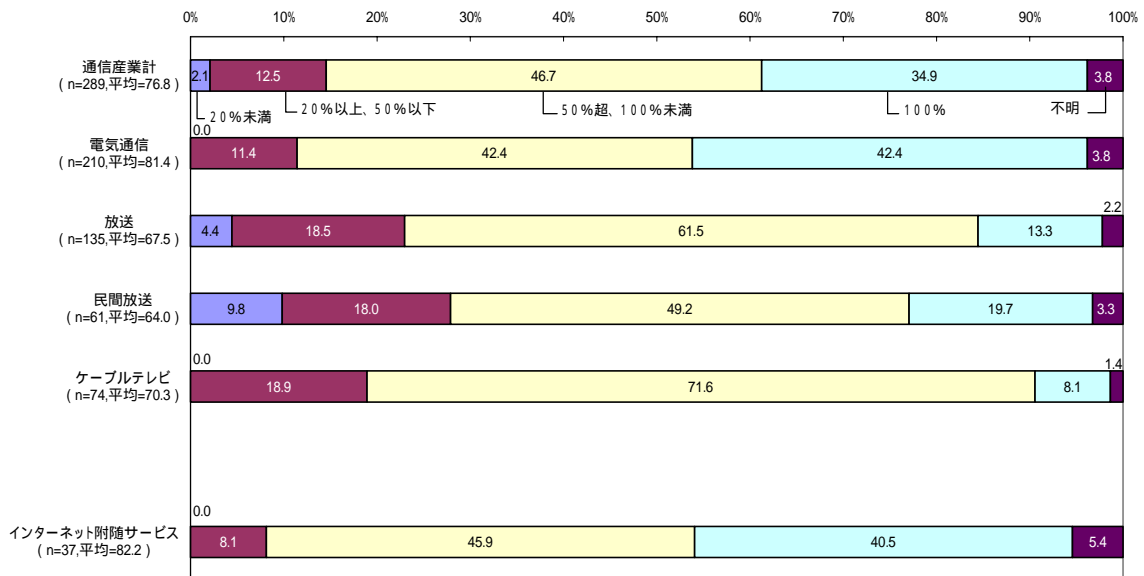
( 3 ) 親会社の出資比率

- 通信産業の親会社からの平均出資比率は 76.8%で、前年度( 75.1% )よりやや上昇している。出資比率で一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ 46.7%と 34.9%を占め、残りは「20%以上、50%以下」12.5%、「20%未満」2.1%の割合となっている( 図表 1-8 参照 )。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では約 4 割( 42.4% )が「100%」子会社となっている。これに対して民間放送の「100%」子会社は約 2 割に過ぎず、約 5 割( 49.2% )の企業が「50%以上、100%未満」である( 図表 1-9、図表 1-10 参照 )。
- なお、インターネット付随サービス業の親会社からの平均出資比率が 82.2%で最も高い( 図表 1-9、図表 1-10 参照 )。

図表 1- 8 親会社出資比率の推移



図表 1- 9 業種別の親会社出資比率



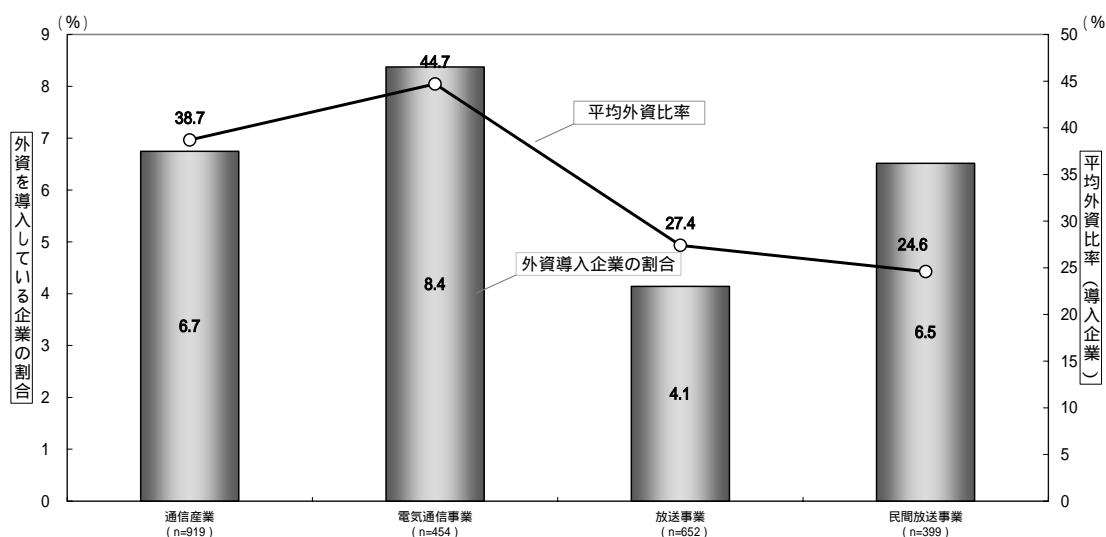
図表 1- 10 親会社の状況

	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス
	電気通信	放送		ケーブル テレビ		
		民間放送				
平成13年度						
親会社のある企業 (%)	(34.6)	(48.7)	(20.2)	(14.4)	(28.5)	(49.0)
親会社の平均出資比率 (%)	(75.2)	(76.9)	(66.9)	(65.7)	(67.9)	(84.3)
平成14年度						
親会社のある企業 (%)	(34.2)	(47.0)	(20.1)	(14.3)	(29.7)	(48.5)
親会社の平均出資比率 (%)	(75.1)	(77.4)	(65.9)	(65.2)	(66.4)	(79.7)
平成15年度						
(企業数)	919	454	652	399	253	74
親会社あり	290	211	135	61	74	37
親会社なし	606	235	500	328	172	34
不明	23	8	17	10	7	3
< 親会社の出資比率 >						
20%未満	6	0	6	6	0	0
20%以上、50%以下	36	24	25	11	14	3
50%超、100%未満	135	89	83	30	53	17
100%	101	89	18	12	6	15
不明	11	8	3	2	1	2
計	289	210	135	61	74	37
親会社の平均出資比率 (%)	(76.8)	(81.4)	(67.5)	(64.0)	(70.3)	(82.2)
(企業数)	278	202	132	59	73	35
< 親会社の業種 >						
電気通信業	59	57	11	1	10	8
民間放送業	8	-	8	8	-	-
有線テレビジョン放送業	27	14	24	4	20	-
映像情報制作・配給業	9	-	9	9	-	-
新聞・出版業	10	5	9	7	2	2
情報サービス業	22	20	3	2	1	8
インターネット附随サービス業	3	2	1	1	-	3
電気業	20	19	3	-	3	6
鉄道業	15	12	9	3	6	-
機械器具小売業	2	1	1	-	1	-
その他	112	79	55	25	30	9
不明	3	2	2	1	1	1
計	290	211	135	61	74	37
(構成比率: %)						
親会社あり	31.6	46.5	20.7	15.3	29.2	50.0
親会社なし	65.9	51.8	76.7	82.2	68.0	45.9
< 親会社の出資比率 >						
20%未満	2.1	0.0	4.4	9.8	0.0	0.0
20%以上、50%以下	12.5	11.4	18.5	18.0	18.9	8.1
50%超、100%未満	46.7	42.4	61.5	49.2	71.6	45.9
100%	34.9	42.4	13.3	19.7	8.1	40.5
不明	3.8	3.8	2.2	3.3	1.4	5.4
< 親会社の業種内訳						
親会社の業種計						
電気通信業	20.3	27.0	8.1	1.6	13.5	21.6
民間放送業	2.8	0.0	5.9	13.1	0.0	0.0
有線テレビジョン放送業	9.3	6.6	17.8	6.6	27.0	0.0
映像情報制作・配給業	3.1	0.0	6.7	14.8	0.0	0.0
新聞・出版業	3.4	2.4	6.7	11.5	2.7	5.4
情報サービス業	7.6	9.5	2.2	3.3	1.4	21.6
インターネット附随サービス業	1.0	0.9	0.7	1.6	0.0	8.1
電気業	6.9	9.0	2.2	0.0	4.1	16.2
鉄道業	5.2	5.7	6.7	4.9	8.1	0.0
機械器具小売業	0.7	0.5	0.7	0.0	1.4	0.0
その他	38.6	37.4	40.7	41.0	40.5	24.3
不明	1.0	0.9	1.5	1.6	1.4	2.7

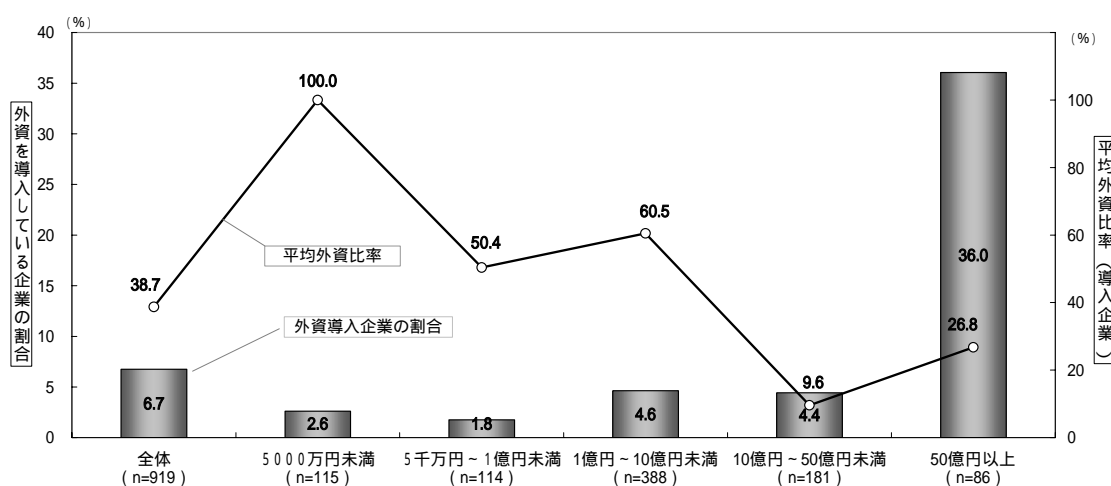
### 3 外資比率

- 通信産業で外資を導入している企業は全体の6.7%（前年度6.8%）である。また、導入企業の平均外資比率は38.7%（同40.7%）であり、外資比率が50%を超える企業割合は2.0%（同2.5%）となっている。（図表1-11、図表1-13参照）
- 業種別では、電気通信事業（8.4%）の外資導入率が高い。また、資本金50億円を超える企業に限ると3社に1社（36.0%）が外資を導入している。（図表1-11、図表1-12、図表1-13参照）

図表 1- 11 事業別外資導入状況



図表 1- 12 資本金規模別外資導入状況



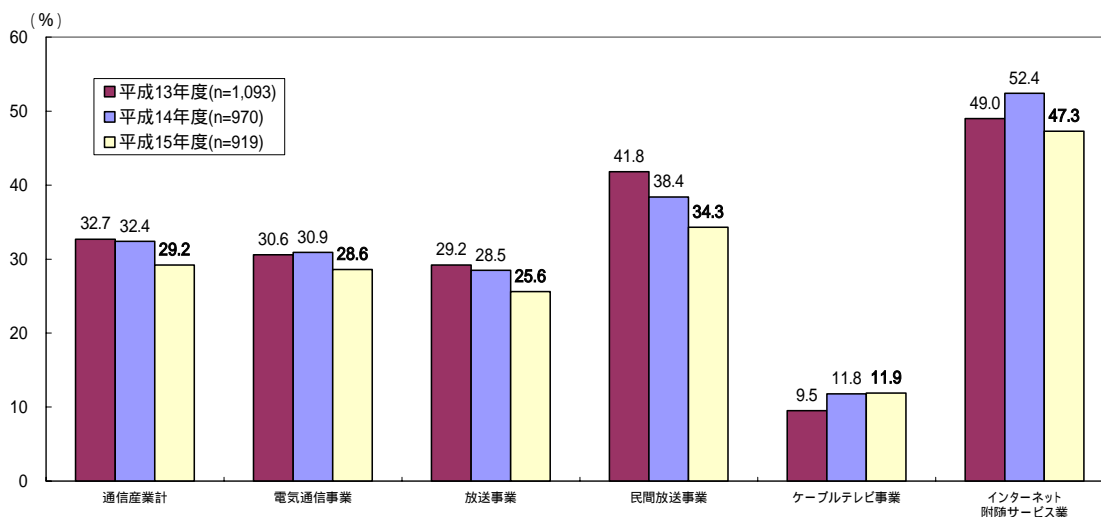
図表 1-13 外資導入の状況

業種別	合計		外資導入なし (%)	外資導入あり (%)	外資導入あり						不明 (%)	平均値 (外資導入あり) (%)
	(社)	(%)			0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%以上		
通信産業	919	100.0	86.1	6.7	1.3	0.9	1.8	0.7	0.3	1.7	7.2	38.7
電気通信事業	454	100.0	86.8	8.4	1.3	1.3	1.3	1.3	0.7	2.4	4.8	44.7
放送事業	652	100.0	88.2	4.1	0.9	0.5	2.0	0.0	0.0	0.8	7.7	27.4
民間放送事業	399	100.0	88.7	6.5	1.5	0.8	3.3	0.0	0.0	1.0	4.8	24.6
ケーブルテレビ事業	253	100.0	87.4	0.4	-	-	-	-	0.0	0.4	12.3	100.0
(別掲)インターネット附随サービス業	74	100.0	59.5	27.0	10.8	2.7	1.4	6.8	4.1	1.4	13.5	27.2
資本規模別(通信産業)												
	合計		外資導入なし (%)	外資導入あり (%)	外資導入あり						不明 (%)	平均値 (外資導入あり) (%)
	(社)	(%)			0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%以上		
全体	919	100.0	86.1	6.7	1.3	0.9	1.8	0.7	0.3	1.7	7.2	38.7
5000万円未満	115	100.0	89.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	7.8	100.0
5千万円～1億円未満	114	100.0	94.7	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	3.5	50.4
1億円～10億円未満	388	100.0	91.2	4.6	0.8	0.0	1.3	0.0	0.0	2.6	4.1	60.5
10億円～50億円未満	181	100.0	92.3	4.4	0.6	2.2	1.7	0.0	0.0	0.0	3.3	9.6
50億円以上	86	100.0	62.8	36.0	8.1	4.7	10.5	7.0	3.5	2.3	1.2	26.8

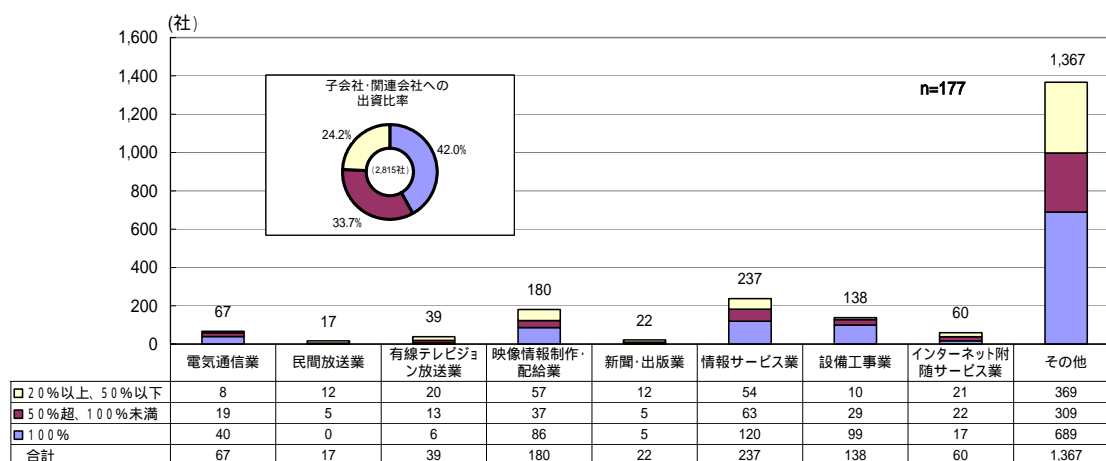
#### 4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約3割(29.2%)の企業が平均15.9社の子会社・関連会社を保有している(図表1-14、図表1-16参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が約4割(42.0%)を占める。出資先としては情報サービス業が最も多く、次いで映像情報制作・配給業、設備工事業、電気通信業の順となっている(図表1-15、図表1-16参照)。

図表 1-14 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表 1-15 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1- 16 子会社・関連会社の状況

単位:社

業種	標本数	子会社・関連会社									
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他
平成13年度(通信産業合計)	296	3,014	271	23	37	236	34	421	212	76	1,241
平成14年度(通信産業合計)	206	3,616	107	33	27	319	56	375	189	71	2,139
平成15年度											
通信産業	177										
100%		1,183	40	0	6	86	5	120	99	17	689
50%超、100%未満		950	19	5	13	37	5	63	29	22	309
20%以上、50%以下		682	8	12	20	57	12	54	10	21	369
合計		2,815	67	17	39	180	22	237	138	60	1,367
電気通信事業	82										
100%		801	38	0	3	20	1	108	76	13	383
50%超、100%未満		730	18	3	12	5	0	53	28	15	144
20%以上、50%以下		468	7	3	14	22	0	42	4	16	237
合計		1,999	63	6	29	47	1	203	108	44	764
放送事業	109										
100%		435	6	-	6	85	4	14	33	5	331
50%超、100%未満		243	1	5	10	35	5	11	2	9	169
20%以上、50%以下		258	3	11	11	56	12	14	9	8	138
合計		936	10	16	27	176	21	39	44	22	638
民間放送事業	96										
100%		419	1	-	3	85	4	12	22	4	322
50%超、100%未満		226	1	5	1	34	5	11	1	5	167
20%以上、50%以下		240	1	11	6	54	12	13	6	6	134
合計		885	3	16	10	173	21	36	29	15	623
ケーブルテレビ事業	13										
100%		16	5	-	3	-	-	2	11	1	9
50%超、100%未満		17	-	-	9	1	-	-	1	4	2
20%以上、50%以下		18	2	-	5	2	-	1	3	2	4
合計		51	7	0	17	3	0	3	15	7	15
(別掲)インターネット附随サービス業	26										
100%		319	4	-	-	20	-	22	61	32	89
50%超、100%未満		106	1	-	-	5	-	21	2	11	45
20%以上、50%以下		89	1	3	1	25	-	14	1	15	11
合計		514	6	3	1	50	0	57	64	58	145

(注)「子会社・関連会社」の業種に不明があるため、内訳の計が必ずしも「合計」に一致しない。



## 第2章 生産活動

### 1 売上高

#### (1) 売上高の動向

- 通信産業の平成15年度売上高実績額は19兆6,386億円で、前年0.0%減となった。また、平成16年度売上高見込額は19兆5,673億円と前年度比0.4%減が見込まれる(図表2-1~図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成15年度売上高実績額は、それぞれ16兆1,403億円、3兆4,983億円であった。平成16年度は前年度比で電気通信事業が1.4%減、放送事業が4.3%増と見込まれる(図表2-1~図表2-4参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成15年度売上高実績額7,100億円から平成16年度には5.2%の増加が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

	企業全体				通信産業部門				
	企業数 (社)	15年度 実績	16年度見込み		企業数 (社)	15年度 実績	16年度見込み		
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)
通信産業合計	908	460,781	525,074	14.0	1,081	196,386	△ 0.0	195,673	△ 0.4
電気通信	446	425,623	490,271	15.2	436	161,403	△ 0.5	159,169	△ 1.4
放送	649	42,968	44,591	3.8	645	34,983	2.2	36,504	4.3
民間放送	396	31,037	32,003	3.1	393	25,744	1.6	26,903	4.5
ケーブルテレビ	252	5,237	5,804	10.8	251	2,545	16.0	2,815	10.6
NHK	1	6,694	6,785	1.4	1	6,694	0.1	6,785	1.4
(別掲)インターネット附随サービス業	54	49,026	37,489	△ 23.5	-	7,100	71.4	7,467	5.2

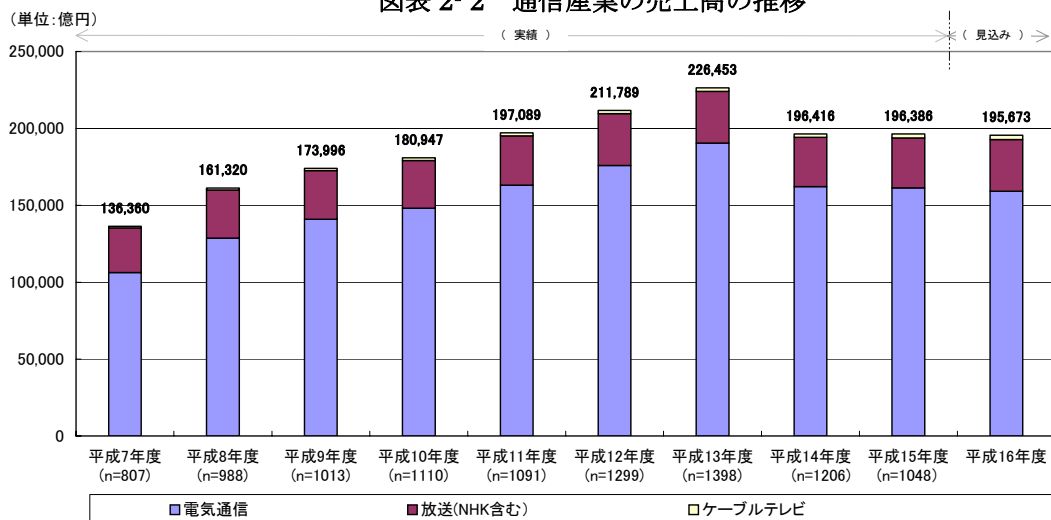
(注)「16年度見込み額」については平成15年度実績及び平成15年度実績と平成16年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成15年度業務報告書」及び「平成16年度収支予算と事業計画」による。

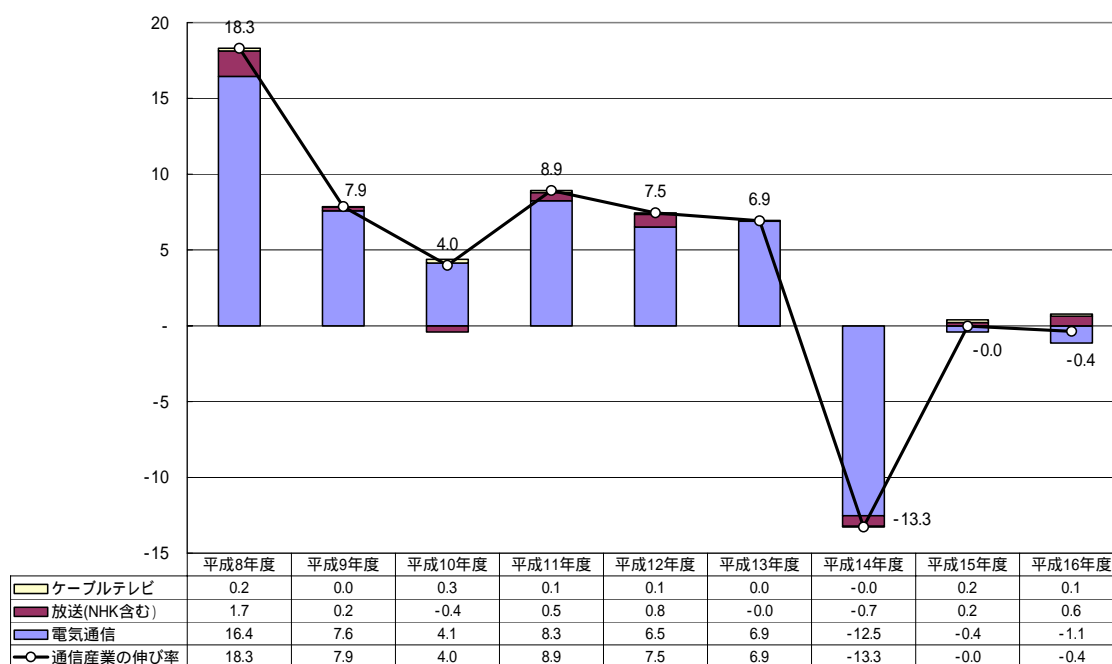
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)インターネット附随サービス業における「インターネット附随サービス」の15年度実績には、通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2-3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



(注) 16年度は予測値

図表 2-4 通信産業の売上高の推移

①通信産業 単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業		
		電気通信事業	放送事業	
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1081	19,638,610	16,140,335	3,498,275

[再掲]

②電気通信事業 単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335

③放送事業 単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業			
		民間放送事業	ケーブルテレビ事業	NHK	
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400

[別掲]

④インターネット附随サービス業 単位:社、百万円

年度	インターネット 附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による

(注)インターネット附随サービス業の売上高には、通信産業のインターネット附随サービスの売上高を含む

図表 2-5 2年連続回答した企業の生産額の伸び

平成13年度と14年度の共通企業

	企業数	売上高		
		平成13年度	平成14年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
第一種電気通信	228社	17,219,574	14,353,182	-16.6
	上位10社	15,141,853	12,463,786	-17.7
	上位30社	17,150,049	14,257,340	-16.9
第二種電気通信	153社	1,273,744	1,360,265	6.8
	上位10社	1,112,983	1,251,977	12.5
	上位30社	1,208,071	1,334,840	10.5
民間放送	321社	2,532,929	2,433,442	-3.9
	上位10社	1,471,737	1,429,751	-2.9
	上位30社	1,867,200	1,792,803	-4.0
ケーブルテレビ	209社	162,699	195,296	20.0
	上位10社	41,333	54,895	32.8
	上位30社	77,258	96,866	25.4
インターネット附随サービス	22社	87,336	80,745	-7.5
	上位10社	83,575	76,748	-8.2

(注) 上位とは、平成14年度の売上高の大きい順位をさす。

平成14年度と15年度の共通企業

	企業数	売上高		
		平成14年度	平成15年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信	324社	14,361,842	14,700,252	2.4
	上位10社	11,704,240	12,051,569	3.0
	上位30社	13,941,995	14,284,998	2.5
民間放送	340社	2,427,884	2,443,574	0.6
	上位10社	1,429,751	1,430,564	0.1
	上位30社	1,786,258	1,792,531	0.4
ケーブルテレビ	200社	190,189	203,443	7.0
	上位10社	52,386	60,670	15.8
	上位30社	92,629	103,327	11.5
インターネット附随サービス	30社	158,974	529,632	233.2
	上位10社	115,293	508,069	340.7

(注) 上位とは、平成15年度の売上高の大きい順位をさす。

## (2) サービス別売上高

### (ア) 電気通信事業

- 平成15年度における電気通信事業の売上高実績額は16兆1,403億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、音声伝送62.5%、データ伝送が19.6%をしめる。音声伝送にしめる携帯音声伝送・PHS音声伝送のシェアは47.8%と約半分である。また、データ伝送にしめる携帯データ伝送・PHSデータ伝送のシェアは31.6%である(図表2-6参照)。

図表 2-6 電気通信事業の売上高

	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	94	10,362,832	54.4	87	10,417,065	64.2	94	10,090,095	62.5
うちIP電話							38	6,921	0.0
データ伝送	457	1,853,119	9.7	428	2,256,444	13.9	352	3,169,960	19.6
うちISP、ADSL等							258	669,342	4.1
うちIP-VPN							27	118,451	0.7
うち広域イーサネットワーク							24	64,894	0.4
無線呼出							3	2,137	0.0
専用	105	1,193,598	6.3	101	1,108,364	6.8	71	984,347	6.1
うち国際							14	3,969	0.0
電報	4	72,307	0.4	4	68,072	0.4	4	64,670	0.4
その他の電気通信サービス	152	3,362,922	17.7	159	1,728,098	10.7	103	1,422,134	8.8
不明	—	2,210,660	11.6	—	641,413	4.0	—	409,129	2.5
計	658	19,055,438	100.0	582	16,219,456	100.0	436	16,140,335	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

## (イ) 放送事業

- 平成15年度における放送事業の売上高実績額は3兆4,983億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆5,744億円、ケーブルテレビ事業が2,545億円、NHKが6,694億円である（図表2-4参照）。
- 民間放送のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が2兆278億円で約8割（78.8%）をしめ、次いで衛星放送（CS）が1,952億円、地上波ラジオ放送が1,836億円、衛星放送（BS）が774億円となっている。ケーブルテレビのサービス別売上高は、ベーシックサービスが1,684億円、難視聴用再放送が142億円、ペイサービスが131億円となっている（図表2-7参照）。

図表2-7 放送事業の売上高

### ①放送サービス

	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	133	2,149,263	79.5	117	1,959,595	77.3	120	2,027,755	78.8
ラジオ放送(地上)	208	219,036	8.1	212	161,724	6.4	221	183,612	7.1
衛星放送(BS)	17	92,356	3.4	12	80,149	3.2	11	77,420	3.0
衛星放送(CS)	68	177,258	6.6	78	210,981	8.3	68	195,196	7.6
文字放送・データ放送	14	3,653	0.1	11	1,271	0.1	15	4,207	0.2
その他	45	61,307	2.3	88	120,274	4.7	88	84,960	3.3
不明	—	7	0.0	—	0	0.0	—	1,227	0.0
計	399	2,702,880	100.0	387	2,533,994	100.0	393	2,574,377	100.0

### ②ケーブルテレビサービス

	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
ベーシックサービス	267	138,031	60.2	221	140,305	63.9	233	168,350	66.1
ペイサービス	228	14,415	6.3	196	13,143	6.0	198	13,060	5.1
難視聴用再放送	111	17,292	7.5	86	13,300	6.1	94	14,186	5.6
その他	154	38,095	16.6	173	43,282	19.7	176	45,930	18.0
不明	—	21,522	9.4	—	9,443	4.3	—	12,972	5.1
計	287	229,355	100.0	236	219,473	100.0	251	254,498	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成 15 年度におけるインターネット附随サービス業の売上高は 5,917 億円である。その内訳はポータルサイト運営が 1,521 億円、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが 270 億円、サーバー・ハウジングが 701 億円、電子認証が 120 億円、ASP が 23 億円となっている。なお、今回の調査では「その他」が、売上高の 55.0%をしめた（図表 2-8 参照）。

図表 2-8 インターネット附随サービス業の売上高

	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
サーバー・ハウジング	11	4,904	3.9	14	34,213	15.3	21	70,110	11.8
ASP	9	3,135	2.5	16	7,753	3.5	13	2,335	0.4
電子認証	6	4,328	3.5	8	5,023	2.2	13	12,033	2.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	10	17,165	13.7	16	43,758	19.6	26	26,980	4.6
ポータルサイト運営	9	10,166	8.1	12	24,754	11.1	10	152,072	25.7
その他	14	74,215	59.3	22	67,942	30.4	19	325,254	55.0
不明	—	11,155	8.9	—	39,840	17.8	—	2,923	0.5
計	48	125,068	100.0	59	223,283	100.0	69	591,707	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(工) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高で多いのは、電気通信事業とインターネット附随サービス業では情報サービス、放送事業ではインターネット附随サービスである（図表 2-9 参照）。

図表 2-9 通信産業の本業以外の売上高

電気通信				
	電気通信産業			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	210	49.9	242,003	1.4
情報サービス業	66	15.7	545,190	3.0
インターネット附随サービス業	69	16.4	61,473	0.3
サーバー・ハウジング	52	12.4	50,559	0.3
ASP	29	6.9	8,897	0.0
電子認証	3	0.7	185	0.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	14	3.3	1,265	0.0
ポータルサイト運営	6	1.4	567	0.0
映像情報制作・配給業	30	7.1	5,842	0.0
音声情報制作業	2	0.5	19	0.0
新聞・出版業	2	0.5	19	0.0
広告業	40	9.5	351,818	2.0
設備工事業	41	9.7	92,705	0.5
携帯電話等通信機器端末の販売	32	7.6	444,159	2.5
IRU契約による収入	16	3.8	16,003	0.1
その他	176	41.8	12,992,006	72.5
計	421	100.0	17,912,700	100.0

放送												
	放送				民間放送				ケーブルテレビ			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	7	1.4	4,691	0.6	7	2.7	4,691	0.9	-	-	-	-
情報サービス業	73	14.5	26,437	3.3	6	2.3	385	0.1	67	27.9	26,052	9.7
インターネット附随サービス業	163	32.3	56,839	7.1	22	8.3	2,286	0.4	141	58.8	54,553	20.4
映像情報制作・配給業	58	11.5	20,311	2.5	29	11.0	18,754	3.5	29	12.1	1,557	0.6
音声情報制作業	7	1.4	227	0.0	3	1.1	22	0.0	4	1.7	205	0.1
新聞・出版業	9	1.8	5,639	0.7	8	3.0	5,634	1.1	1	0.4	5	0.0
広告業	68	13.5	8,345	1.0	30	11.4	6,412	1.2	38	15.8	1,933	0.7
設備工事業	21	4.2	1,297	0.2	1	0.4	11	0.0	20	8.3	1,286	0.5
小売業	24	4.8	17,459	2.2	19	7.2	16,859	3.2	5	2.1	600	0.2
その他	213	42.3	647,662	81.3	130	49.2	473,380	89.4	83	34.6	174,282	65.2
計	504	100.0	796,596	100.0	264	100.0	529,321	100.0	240	100.0	267,275	100.0

インターネット附随サービス				
	インターネット附随サービス			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	1	2.0	1,882	0.1
情報サービス業	17	34.7	463,322	25.4
映像情報制作・配給業	2	4.1	8,053	0.4
音声情報制作業	1	2.0	16	0.0
新聞・出版業	3	6.1	29,007	1.6
広告業	1	2.0	715	0.0
設備工事業	-	-	-	-
小売業	2	4.1	56,074	3.1
その他	20	40.8	1,253,623	68.8
計	49	100.0	1,823,087	100.0

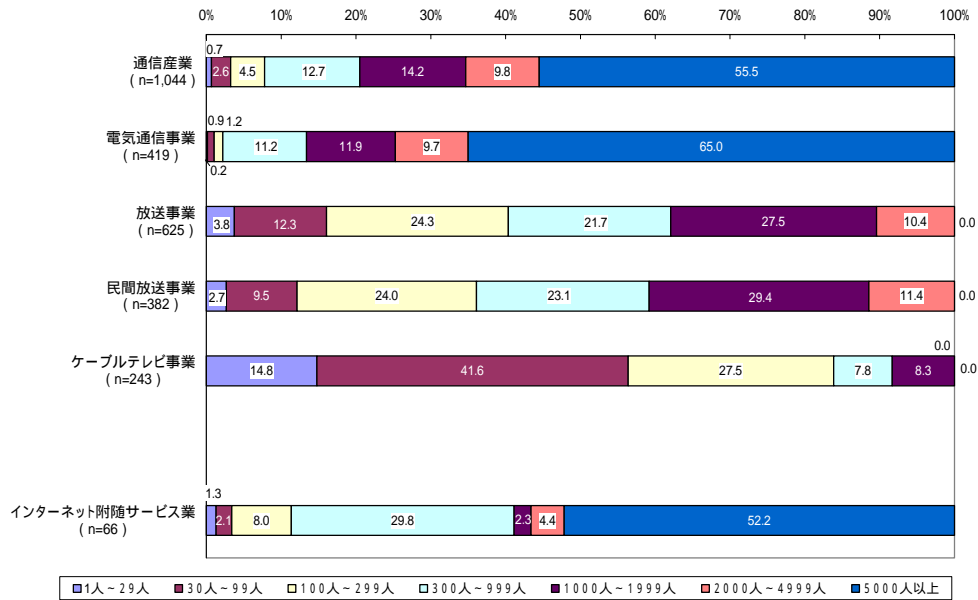
(注) ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす  
(注) 「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない



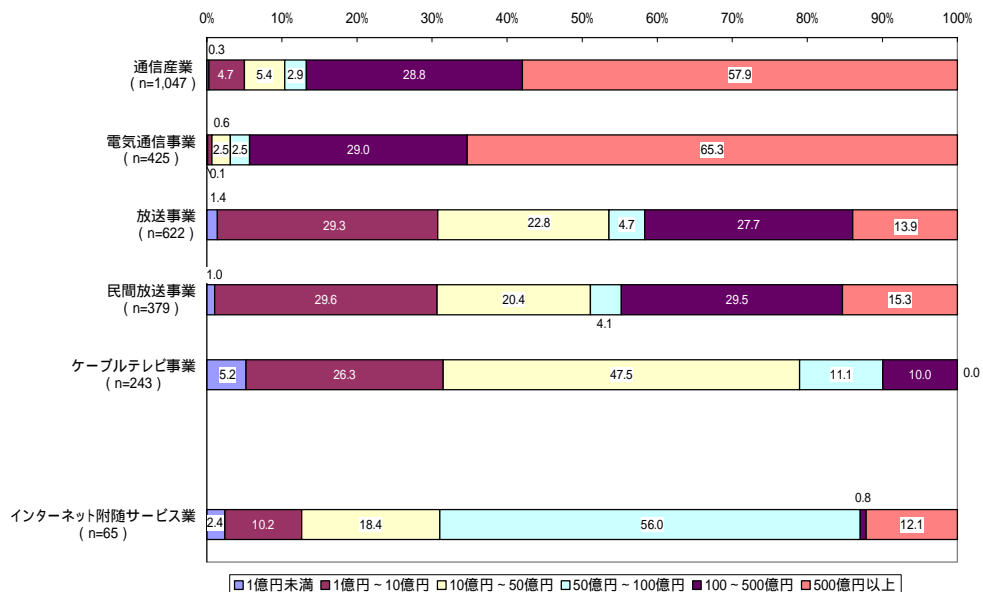
( 3 ) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.8%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで約 6 割 ( 65.0% ) を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い ( 図表 2-10 参照 )。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 94.3%を占める ( 図表 2-11 参照 )。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が約 4 割 ( 40.4% ) を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中はみられない ( 図表 2-11 参照 )。

図表 2-10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2-11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2- 12 通信産業の売上高（属性別）

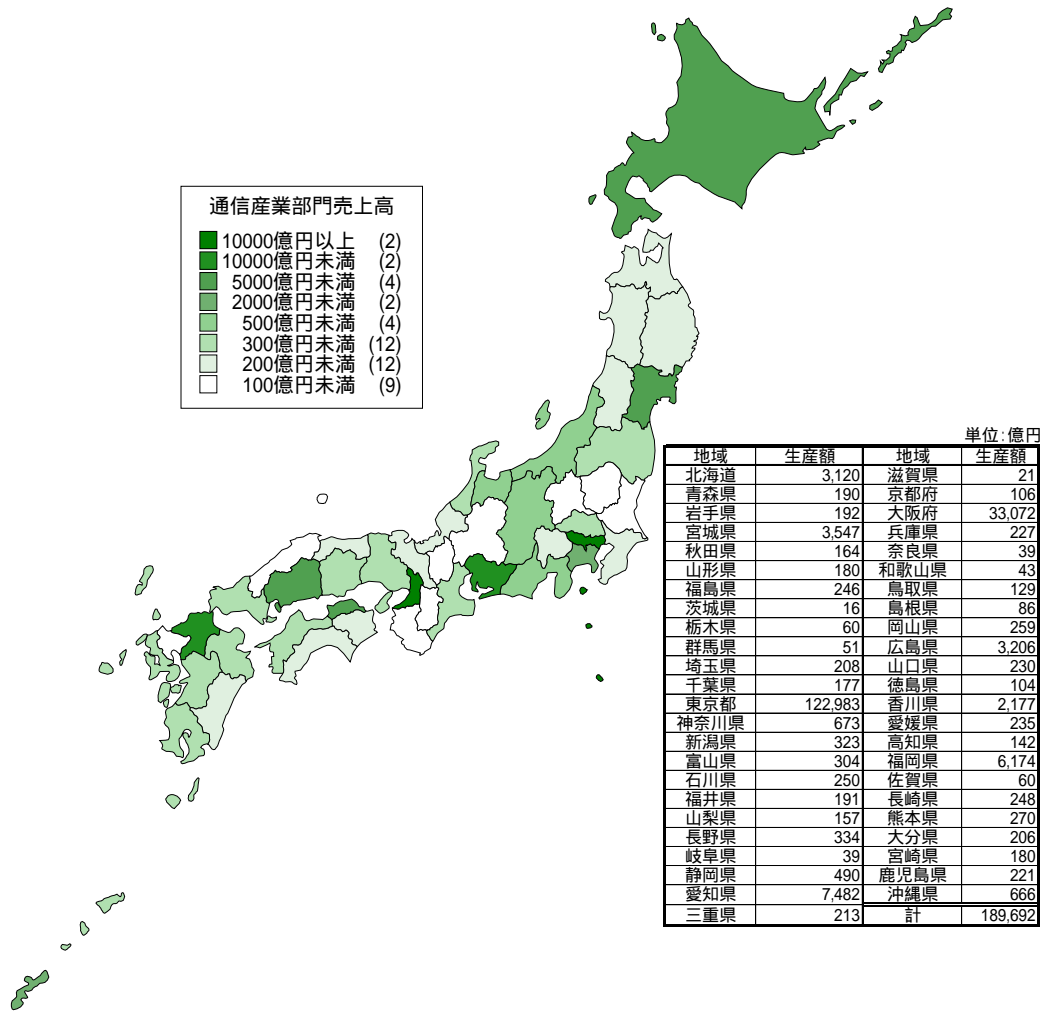
	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス		
			電気通信		放送		民間放送		ケーブルテレビ				
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)			
平成13年度(合計)	1,349	21,987,673	663	19,055,438	686	2,932,235	399	2,702,880	287	229,355	48	125,068	
平成14年度(合計)	1,205	18,972,923	582	16,219,456	623	2,753,467	387	2,533,994	236	219,473	59	223,283	
平成15年度(合計)	1,080	18,969,210	436	16,140,335	644	2,828,875	393	2,574,377	251	254,498	69	591,707	
資本金	3百万円～1千万円未満	3	95	1	6	2	89	-	-	2	89	-	-
	1千万円～3千万円未満	51	17,161	12	802	39	16,359	18	12,947	21	3,412	5	198
	3千万円～5千万円未満	71	11,066	37	5,128	34	5,938	19	799	15	5,139	1	76
	5千万円～1億円未満	117	25,429	42	9,800	75	15,629	60	11,781	15	3,848	5	13,878
	1億円～3億円未満	182	202,228	61	12,785	121	189,443	90	179,669	31	9,774	13	11,602
	3億円～5億円未満	181	368,966	69	57,391	112	311,575	56	277,676	56	33,899	11	12,952
	5億円～10億円未満	107	308,395	37	20,378	70	288,017	47	268,648	23	19,369	3	35,882
	10億円～50億円未満	241	1,010,075	100	396,249	141	613,826	69	500,006	72	113,820	15	108,555
	50億円～100億円未満	25	535,998	15	408,341	10	127,657	7	101,096	3	26,561	5	330,533
	100億円～500億円未満	48	5,387,758	33	4,642,172	15	745,586	10	721,719	5	23,867	4	4,757
500億円～1000億円未満	6	527,516	4	457,416	2	70,100	2	70,100	-	-	1	12,656	
1000億円以上	15	10,312,079	14	10,007,250	1	304,829	1	304,829	-	-	2	59,032	
外資比率	0%	951	12,940,824	382	11,526,762	569	1,414,062	349	1,185,842	220	228,220	42	100,747
	0%超～5%	12	127,968	6	24,207	6	103,761	6	103,761	-	-	6	264,784
	5%超～10%	9	623,115	6	435,088	3	188,027	3	188,027	-	-	2	36,467
	10%超～20%	19	1,041,150	6	66,761	13	974,389	13	974,389	-	-	1	265
	20%超～50%	5	3,513,812	5	3,513,812	-	-	-	-	-	-	5	135,706
	50%超～100%未満	3	156,602	3	156,602	-	-	-	-	-	-	3	10,390
100%	14	289,491	9	286,320	5	3,171	4	3,005	1	166	-	-	
設立年	1970年まで	139	2,221,177	41	219,527	98	2,001,650	95	1,997,163	3	4,487	10	256,522
	1971年～1980年	69	128,242	35	49,092	34	79,150	10	63,161	24	15,989	8	22,940
	1981年～1990年	377	3,482,355	190	3,218,128	187	264,227	52	126,386	135	137,841	14	97,383
	1991年～1995年	168	5,629,668	65	5,432,544	103	197,124	57	144,472	46	52,652	2	2,355
	1996年～2000年	222	6,930,999	59	6,780,746	163	150,253	139	120,975	24	29,278	23	147,358
	2001年以降	72	294,524	33	281,940	39	12,584	29	10,745	10	1,839	8	4,560
従業員数	1人～4人	35	7,514	9	1,478	26	6,036	19	5,673	7	363	2	122
	5人～29人	424	118,038	132	22,693	292	95,345	173	60,163	119	35,182	16	7,584
	30人～99人	316	473,181	136	140,393	180	332,788	88	232,924	92	99,864	14	12,336
	100人～299人	154	839,790	54	183,340	100	656,450	79	590,417	21	66,033	7	47,171
	300人～999人	63	2,350,589	44	1,763,380	19	587,209	17	568,404	2	18,805	13	176,066
	1000人～1999人	24	2,618,759	19	1,875,222	5	743,537	3	723,549	2	19,988	6	13,419
	2000人～4999人	13	1,814,053	10	1,532,583	3	281,470	3	281,470	-	-	4	26,073
5000人以上	15	10,257,636	15	10,257,636	-	-	-	-	-	-	4	308,614	
売上高	5000万円未満	79	2,007	7	84	72	1,923	61	1,685	11	238	2	28
	5000万円～1億円未満	72	4,426	7	179	65	4,247	54	3,612	11	635	3	155
	1～10億円未満	347	90,681	150	16,889	197	73,792	82	37,737	115	36,055	17	6,553
	10～30億円未満	247	244,685	110	49,398	137	195,287	51	92,917	86	102,370	9	14,468
	30～50億円未満	86	239,712	26	30,853	60	208,859	47	175,527	13	33,332	2	4,773
	50～100億円未満	96	461,471	29	61,286	67	400,185	60	371,742	7	28,443	3	7,063
	100～500億円未満	80	902,124	49	455,855	31	446,269	25	394,862	6	51,407	7	23,988
500億円～1000億円未満	27	840,633	17	343,062	10	497,571	8	495,553	2	2,018	3	40,785	
1000億円以上	39	16,176,311	34	15,175,569	5	1,000,742	5	1,000,742	-	-	6	61,445	
専業率	10%未満			134	137,619	9	7,917	5	5,780	4	2,137	19	63,976
	10%～20%未満			65	40,430	4	156	2	47	2	109	5	11,432
	20～40%未満			124	114,444	16	9,082	7	6,318	9	2,764	2	13,423
	40～60%未満			30	539,844	43	75,772	8	18,876	35	56,896	2	40,109
	60～80%未満			20	2,836,312	139	185,376	19	41,767	120	143,609	1	875
	80～100%未満			21	11,547,068	174	1,890,013	119	1,847,563	55	42,450	2	2,377
100%			34	917,458	254	660,454	231	653,921	23	6,533	21	27,066	

(注) 1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

( 4 ) 本社所在地別売上高

- 通信産業の売上高の約 3 分の 2 ( 64.8% ) は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この 3 都府県で全体の約 9 割弱 ( 86.2% ) を占める ( 図表 2-13 参照 )。この分布構造は前年度とほぼ同じである。

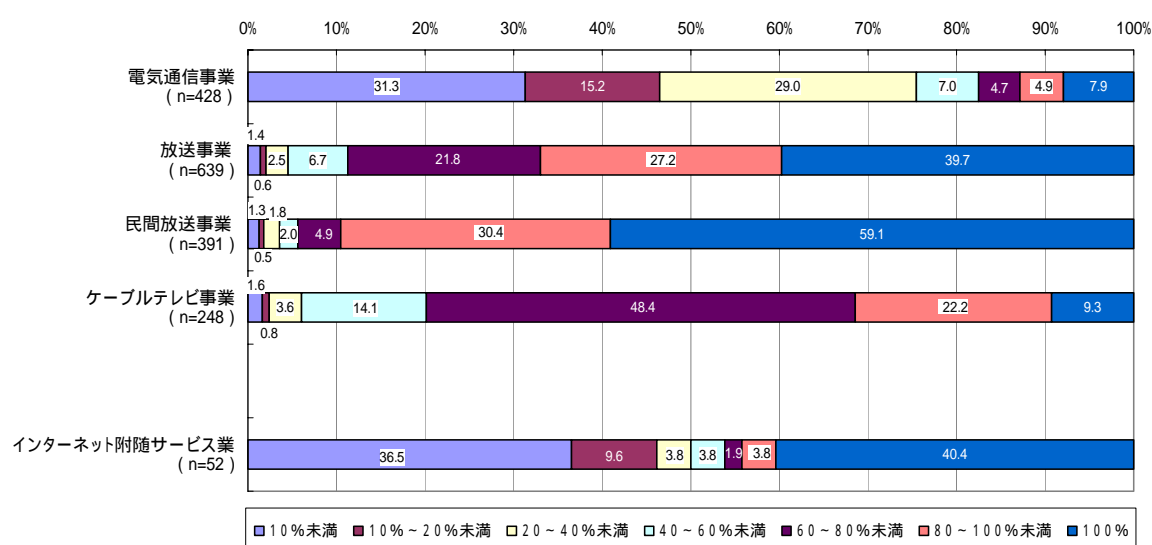
図表 2-13 本社所在地別売上高



## 2 專業率

- 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット付随サービスのシェアを專業率と呼ぶことにする。業種別の平均專業率は電気通信事業が30.9%、民間放送事業が92.8%、ケーブルテレビ事業が71.0%、インターネット付随サービスが50.4%であり、放送事業の專業率が比較的高い(図表2-14、図表2-15参照)。

図表 2- 14 通信産業の專業率階層別企業の割合



図表 2- 15 通信産業の專業率階層別企業数

単位:社

	電気通信	放送		インターネット付随サービス	
		民間放送	ケーブルテレビ		
10%未満	134	9	5	4	19
10%~20%未満	65	4	2	2	5
20~40%未満	124	16	7	9	2
40~60%未満	30	43	8	35	2
60~80%未満	20	139	19	120	1
80~100%未満	21	174	119	55	2
100%	34	254	231	23	21
計	428	639	391	248	52
平均(%) 平成13年度		(87.8)	(91.0)	(83.5)	(57.7)
平成14年度		(83.6)	(90.3)	(72.6)	(52.8)
平成15年度	(30.9)	(84.3)	(92.8)	(71.0)	(50.4)

(注) 平均値は、各企業の專業率の単純平均

### 3 収益構造

- 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 5.2%、7.7%である。売上高営業利益率は産業平均より若干高く、売上高経常利益率は産業平均 2.7 よりもかなり高い。また、前年度に比較するといずれも上昇している（図表 2-16、図表 2-17 参照）。
- 売上高経常利益率別の企業数は、「0～5%」の企業が最も多く、約 3 割（33.1%）がこれに該当する。経常利益は、通信産業全体で 18.1%の企業がマイナスである。これを前年度調査と比較すると、赤字企業は減少し、2 年連続で黒字企業が増加している（図表 2-18、図表 2-19 参照）。
- なお、インターネット附随サービス業の赤字企業の割合は比較的高く、35.8%である（図表 2-18 参照）。

図表 2-16 通信産業の収益構造

		通信産業					インター ネット附随 サービス	全産業
			電気通信	放送		ケーブル テレビ		
				民間放送				
売上高営業費用率	平成13年度	96.5 (913)	96.8 (559)	91.6 (537)	90.7 (305)	99.5 (232)	97.6 (44)	97.8
	平成14年度	95.7 (801)	95.8 (465)	93.4 (493)	93.4 (296)	93.2 (197)	98.0 (53)	97.6
	平成15年度	94.8 (693)	95.0 (358)	92.6 (496)	92.7 (286)	91.9 (210)	97.6 (48)	97.3
売上高営業利益率	平成13年度	3.5 (913)	3.2 (559)	8.4 (537)	9.3 (305)	0.5 (232)	2.4 (44)	2.2
	平成14年度	4.3 (801)	4.2 (465)	6.6 (493)	6.6 (296)	6.8 (197)	2.0 (53)	2.4
	平成15年度	5.2 (693)	5.0 (358)	7.4 (496)	7.3 (286)	8.1 (210)	2.4 (48)	2.7
売上高経常利益率	平成13年度	2.3 (1123)	2.1 (650)	5.6 (665)	6.5 (384)	-1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
	平成14年度	6.0 (993)	6.0 (559)	6.2 (620)	6.4 (385)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
	平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
付加価値率	平成13年度	19.3 (424)	18.6 (251)	25.1 (295)	24.1 (142)	30.0 (153)	95.2 (18)	19.2
	平成14年度	30.3 (768)	30.6 (440)	28.6 (492)	28.0 (281)	33.0 (211)	37.9 (42)	19.4
	平成15年度	22.3 (653)	21.7 (339)	27.2 (475)	26.7 (269)	30.4 (206)	18.3 (38)	19.3

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による

(注)下段の( )内は集計企業数

図表 2-17 損益計算書

単位:百万円

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送				
			民間放送	ケーブル テレビ		
(会社数)	(693)	(358)	(496)	(286)	(210)	(48)
売上高	31,757,758	29,030,441	3,479,212	2,997,539	481,673	4,850,061
売上原価	19,345,127	17,738,400	2,116,332	1,803,214	313,118	3,598,758
販売費及び一般管理費	10,767,290	9,850,164	1,103,730	974,138	129,592	1,136,409
営業利益( 損失)	1,645,341	1,441,877	259,150	220,187	38,963	114,894
営業外収益	643,902	615,567	36,887	29,360	7,527	93,551
営業外費用	693,793	663,819	45,741	27,070	18,671	88,666
営業外利益( 損失)	49,891	48,252	8,854	2,290	11,144	4,885
経常利益( 損失)	1,889,628	1,685,640	252,082	224,607	27,475	119,740
税引後当期利益( 損失)	876,444	778,497	107,501	102,616	4,885	89,787

(構成)

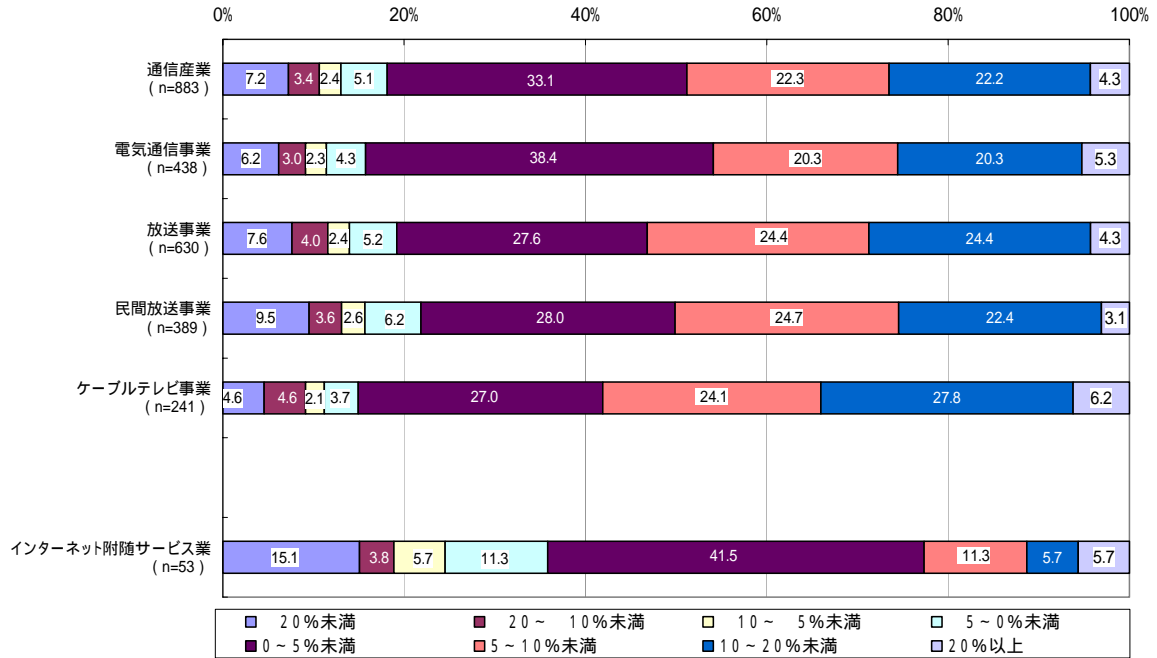
単位: %

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送				
			民間放送	ケーブル テレビ		
(会社数)	(693)	(358)	(496)	(286)	(210)	(48)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	60.9	61.1	60.8	60.2	65.0	74.2
販売費及び一般管理費	33.9	33.9	31.7	32.5	26.9	23.4
営業利益( 損失)	5.2	5.0	7.4	7.3	8.1	2.4
営業外収益	2.0	2.1	1.1	1.0	1.6	1.9
営業外費用	2.2	2.3	1.3	0.9	3.9	1.8
営業外利益( 損失)	-0.2	-0.2	-0.3	0.1	-2.3	0.1
経常利益( 損失)	6.0	5.8	7.2	7.5	5.7	2.5
税引後当期利益( 損失)	2.8	2.7	3.1	3.4	1.0	1.9

(注1)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

(注2)電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、それらの和は通信産業の数値と一致しない。

図表 2-18 通信産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信産業					(別掲) インターネット附随サービス
	電気通信	放送		ケーブルテレビ		
合計	883	438	630	389	241	53
20%未満	64	27	48	37	11	8
20~10%未満	30	13	25	14	11	2
10~5%未満	21	10	15	10	5	3
5~0%未満	45	19	33	24	9	6
0~5%未満	292	168	174	109	65	22
5~10%未満	197	89	154	96	58	6
10~20%未満	196	89	154	87	67	3
20%以上	38	23	27	12	15	3

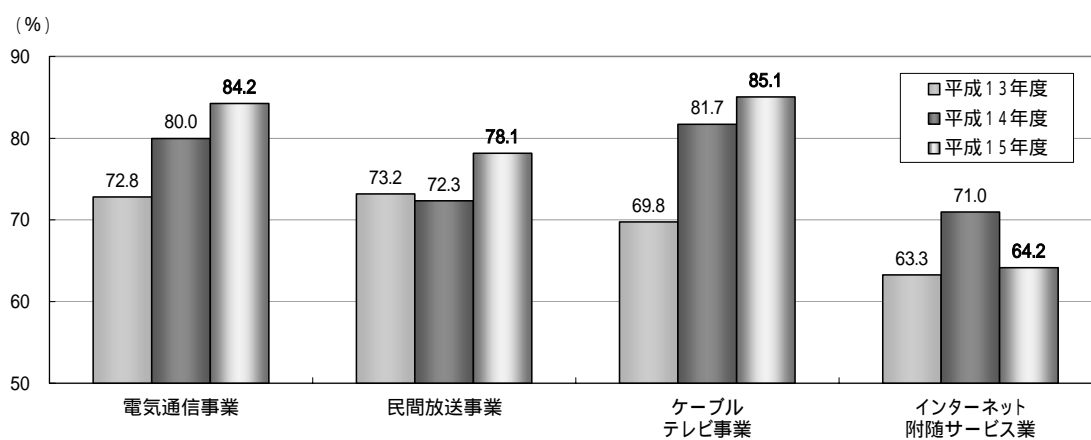
(構成)

単位:%

	通信産業	電気通信	放送	民間放送	ケーブルテレビ	インターネット附随サービス
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20%未満	7.2	6.2	7.6	9.5	4.6	15.1
20~10%未満	3.4	3.0	4.0	3.6	4.6	3.8
10~5%未満	2.4	2.3	2.4	2.6	2.1	5.7
5~0%未満	5.1	4.3	5.2	6.2	3.7	11.3
0~5%未満	33.1	38.4	27.6	28.0	27.0	41.5
5~10%未満	22.3	20.3	24.4	24.7	24.1	11.3
10~20%未満	22.2	20.3	24.4	22.4	27.8	5.7
20%以上	4.3	5.3	4.3	3.1	6.2	5.7

赤字企業率	通信産業	電気通信	放送	民間放送	ケーブルテレビ	インターネット附随サービス
	18.1	15.8	19.2	21.9	14.9	35.8

図表 2-19 通信産業の経常利益率がプラスであった企業割合





- 電気通信事業の営業費用の内訳で大きなウェイトをしめるのは、「その他の営業費用」を除けば「減価償却費」(対売上高比率 12.1%) が最も大きく、次いで「人件費」(9.8%)、「接続料」(5.0%)の順である。民間放送事業では、「人件費」(15.6%)と「番組購入費」(12.8%)、「ネットワーク費」(4.5%)が大きな費目となっている。また、ケーブルテレビ事業では、「減価償却費」(17.6%)、「人件費」(14.2%)、「番組購入費」(6.7%)が、またインターネット附随サービス業では、「人件費」(12.2%)が大きな費目となっている(図表 2-20 参照)。

図表 2-20 通信産業の営業費用及び利益

単位:10億円、%

	通信産業		電気通信		放送		インターネット	
	(653社)		(339社)		(475社)		(38社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	21,881	100.0	19,619	100.0	2,708	100.0	3,775	100.0
営業費用	20,356	93.0	18,268	93.1	2,501	92.4	3,693	97.9
売上原価	11,467	52.4	10,204	52.0	1,548	57.2	2,893	76.6
販売費・一般管理費	8,889	40.6	8,064	41.1	953	35.2	801	21.2
営業費用の内訳								
人件費	2,273	10.4	1,915	9.8	417	15.4	460	12.2
動産・不動産賃貸費	452	2.1	406	2.1	60	2.2	83	2.2
うち、土地・建物	220	1.0	196	1.0	29	1.1	55	1.5
接続料	963	4.4	977	5.0	-	-	-	-
IRU使用料	24	0.1	25	0.1	-	-	-	-
ネットワーク費	105	0.5	-	-	105	-	-	-
番組購入費	323	1.5	-	-	325	12.0	-	-
広告宣伝費	244	1.1	206	-	48	1.8	23	-
情報処理・通信費	309	1.4	291	1.5	25	0.9	96	2.5
減価償却費	2,468	11.3	2,369	12.1	160	5.9	240	6.4
租税公課	384	1.8	362	1.8	26	1.0	42	1.1
その他の営業費用	9,205	42.1	8,176	41.7	1,249	46.1	1,054	27.9
営業利益(損失)	1,524	7.0	1,350	6.9	207	7.6	81	2.1
支払利子・割引料	247	1.1	229	1.2	26	1.0	24	0.6
営業純益	1,482	6.8	1,157	5.9	359	13.3	61	1.6
支払リース料	92	0.4	73	0.4	40	1.5	7	0.2

図表 2- 20 通信産業の営業費用及び利益（つづき）

集計企業数	計		放送			
			民間放送		ケーブルテレビ	
	(475社)		(269社)		(206社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	2,708	100.0	2,339	100.0	370	100.0
営業費用	2,501	92.4	2,162	92.4	339	91.8
売上原価	1,548	57.2	1,332	56.9	217	58.6
販売費・一般管理費	953	35.2	830	35.5	123	33.2
営業費用の内訳						
人件費	417	15.4	365	15.6	53	14.2
動産・不動産賃貸費	60	2.2	45	1.9	15	4.0
うち、土地・建物	29	1.1	25	1.1	4	1.1
ネットワーク費	105	3.9	105	4.5	-	-
番組購入費	325	12.0	300	12.8	25	6.7
広告宣伝費	48	1.8	42	1.8	6	1.7
情報処理・通信費	25	0.9	18	0.8	8	2.1
減価償却費	160	5.9	95	4.1	65	17.6
租税公課	26	1.0	21	0.9	5	1.4
その他の営業費用	1,249	46.1	1,106	47.3	143	38.7
営業利益(損失)	207	7.6	177	7.6	30	8.2
支払利子・割引料	26	1.0	16	0.7	10	2.6
営業純益	359	13.3	328	14.0	31	8.5
支払リース料	40	1.5	20	0.9	20	5.4

#### 4 付加価値率

- 通信産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値でみると22.3%で、全産業平均(19.3%)よりも高い。また、これを単純平均でみると、通信産業の付加価値率が27.1%、電気通信産業が20.7%、放送が33.0%となる。なお、インターネット附随サービス業は28.7%である(図表2-21、図表2-22、図表2-23参照)。
- また、付加価値の労働分配率(各企業の売上高をウェイトとする加重平均値)は46.6%である(図表2-21参照)。

図表 2-21 付加価値率と分配率

	対売上高比率							単位: %
	通信産業	電気通信	放送			インターネット 附随サービス	全産業平均	
			放送	民間放送	ケーブルテレビ			
集計企業数(社)	(653)	(339)	(475)	(269)	(206)	(38)		
人件費	10.4	9.8	15.4	15.6	14.2	12.2		
賃貸費	2.1	2.1	2.2	1.9	4.0	2.2		
租税公課	1.8	1.8	1.0	0.9	1.4	1.1		
営業利益	7.0	6.9	7.6	7.6	8.2	2.1		
支払利子	1.1	1.2	1.0	0.7	2.6	0.6		
計(付加価値率)	22.3	21.7	27.2	26.7	30.4	18.3	19.3	

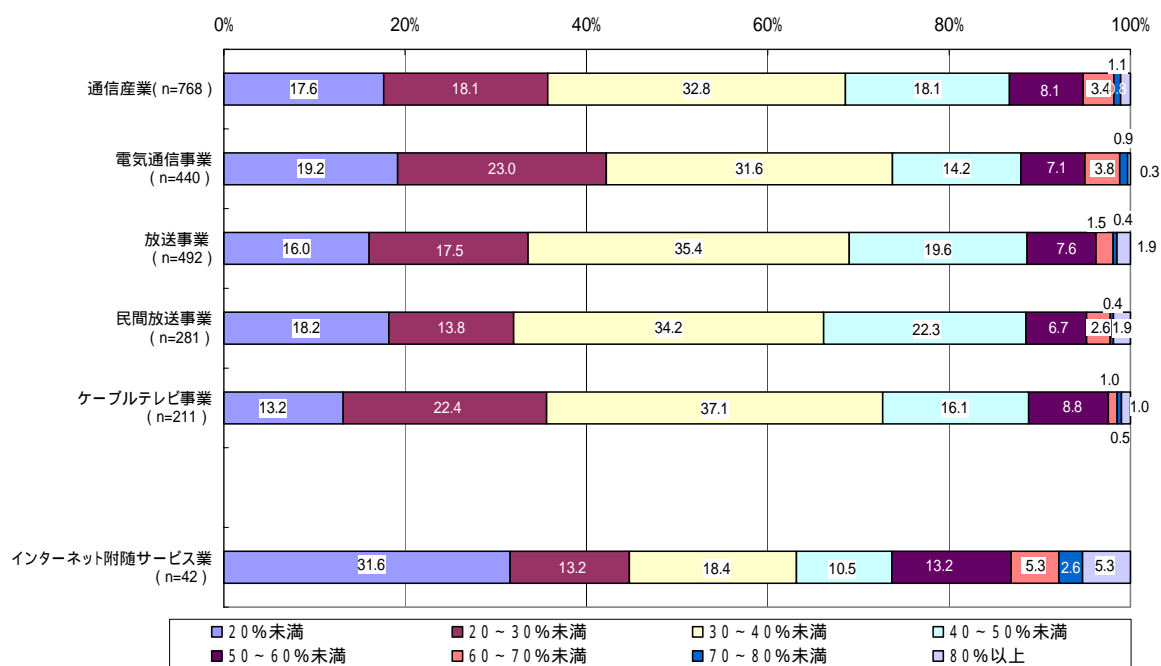
付加価値の分配							
人件費	46.6	44.9	56.6	58.4	46.7	66.7	71.6
賃貸費	9.3	9.5	8.2	7.3	13.2	12.0	10.4
租税公課	7.9	8.5	3.6	3.4	4.6	6.1	3.7
営業利益	31.2	31.7	28.1	28.3	26.9	11.8	10.3
支払利子	5.1	5.4	3.5	2.6	8.6	3.5	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計

(注) 上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。

(注) 全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図表 2- 22 付加価値率の分布



図表 2- 23 資本規模及び従業員規模別付加価値率

単位：％

	通信産業					(別掲) インター ネット 付随サー ビス	
		電気通信	放送		ケーブル テレビ		
			民間放送				
平成13年度(合計)	24.8 (424)	22.5 (251)	28.4 (295)	28.5 (142)	28.3 (153)	-21.9 (18)	
平成14年度(合計)	23.2 (768)	19.3 (440)	29.4 (492)	28.5 (281)	30.7 (211)	28.0 (42)	
平成15年度(合計)	27.1 (652)	20.7 (339)	33.0 (474)	32.0 (269)	34.3 (205)	28.7 (38)	
資本規模	3百万円～1千万円未満	74.7 (2)	28.6 (1)	74.7 (2)	- (-)	74.7 (2)	- (-)
	1千万円～3千万円未満	38.7 (27)	46.7 (6)	37.2 (23)	23.9 (8)	44.3 (15)	57.0 (4)
	3千万円～5千万円未満	40.5 (31)	43.6 (23)	35.7 (16)	3.7 (3)	43.1 (13)	52.1 (1)
	5千万円～1億円未満	39.7 (57)	25.8 (26)	48.5 (35)	48.0 (29)	50.8 (6)	44.1 (2)
	1億円～3億円未満	14.3 (120)	-17.8 (51)	37.7 (90)	40.2 (65)	31.2 (25)	1.4 (7)
	3億円～5億円未満	34.5 (114)	32.5 (58)	33.6 (94)	35.0 (46)	32.3 (48)	38.3 (8)
	5億円～10億円未満	23.6 (76)	16.5 (33)	30.2 (65)	29.0 (43)	32.3 (22)	35.1 (2)
	10億円～50億円未満	30.1 (152)	28.7 (88)	30.8 (120)	30.0 (55)	31.6 (65)	20.6 (6)
	50億円～100億円未満	15.7 (18)	23.8 (12)	7.5 (9)	-1.1 (6)	24.7 (3)	31.2 (3)
	100億円～500億円未満	9.9 (32)	25.3 (26)	-23.4 (10)	-46.0 (7)	29.3 (3)	23.5 (3)
	500億円～1000億円未満	25.3 (5)	21.6 (4)	25.3 (2)	25.3 (2)	- (-)	- (-)
	1000億円以上	-9.8 (9)	-13.7 (8)	21.7 (1)	21.7 (1)	- (-)	24.5 (2)
	従業員規模	1人～4人	25.0 (11)	8.7 (2)	28.7 (9)	8.4 (6)	69.2 (3)
5人～29人		18.8 (225)	-4.9 (101)	35.7 (188)	36.3 (93)	35.1 (95)	40.1 (14)
30人～99人		28.9 (201)	30.0 (114)	29.1 (160)	25.4 (77)	32.5 (83)	35.8 (7)
100人～299人		36.4 (119)	36.5 (46)	35.5 (93)	36.1 (72)	33.4 (21)	30.6 (2)
300人～999人		30.0 (52)	29.7 (34)	30.5 (19)	30.8 (17)	27.5 (2)	32.8 (4)
1000人～1999人		32.5 (18)	34.4 (17)	23.5 (3)	17.9 (2)	34.8 (1)	40.7 (5)
2000人～4999人		34.7 (12)	35.2 (10)	32.0 (2)	32.0 (2)	- (-)	17.6 (1)
5000人以上		27.9 (9)	27.9 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	24.5 (2)

(注) 下段の()内は集計企業数。併営企業があるため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

(注) 上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均。

### 第3章 従業者

#### 1 従業者数

##### (1) 従業者数の動向

- 平成15年度における通信産業885社の総従業者数は74万8千人で、この16.1%に当たる12万人が通信産業部門に従事している(図表3-1参照)。
- 平成14年度と平成15年度の両方を回答した企業688社によって従業者数の増減をみると、平成15年度は会社全体では4.9%の減少(昨年度26.0%減)、通信産業部門(633社)では2.0%の減少(同37.6%減)となった。昨年度と比較すると、減少幅は小さく、リストラが一段落しつつあることを示唆している(図表3-3参照)。

図表3-1 平成15年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	885	748,088	913	120,087
電気通信事業	433	694,450	352	71,975
放送事業	636	67,202	561	48,112
民間放送事業	390	41,857	336	30,650
ケーブルテレビ事業	245	13,612	224	5,729
NHK	1	11,733	1	11,733
インターネット附随サービス業	69	82,766	51	5,918

(注) 従業者 = 「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」

(注) 「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注) 「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両方で一致しない。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表3-2 通信産業部門の従業者数の推移

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	1,183	290,875	1,284	266,471	1,057	202,779	989	114,440	913	120,087
電気通信事業	572	229,959	590	204,217	530	155,183	481	66,888	352	71,975
放送事業	611	60,916	694	62,254	568	50,509	507	47,552	561	48,112
民間放送事業	396	39,760	417	40,241	323	31,349	305	30,689	336	30,650
ケーブルテレビ事業	214	8,766	276	9,821	244	7,159	202	5,048	224	5,729
NHK	1	12,390	1	12,192	1	12,001	1	11,815	1	11,733
(別掲)インターネット附随サービス業	-	-	-	-	41	2,913	35	1,838	51	5,918

(注) 従業者 = 「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」

(注) 平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 3-3 2年連続回答した企業の通信産業部門における従業者数の増加率

平成13年度と平成14年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	13年度 (社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)	13年度 (社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	722	406,889	301,083	-26.0	638	112,234	70,055	-37.6
電気通信事業	384	375,068	268,556	-28.4	270	82,481	42,056	-49.0
第一種電気通信事業	227	162,199	93,345	-42.5	166	76,607	39,247	-48.8
第二種電気通信事業	158	212,904	175,255	-17.7	104	5,874	2,809	-52.2
放送事業	508	52,727	49,810	-5.5	368	29,753	27,999	-5.9
民間放送事業	305	42,275	38,230	-9.6	220	26,254	24,160	-8.0
ケーブルテレビ事業	203	10,452	11,580	10.8	148	3,499	3,839	9.7
インターネット附随サービス業	20	7,489	9,069	21.1	12	694	766	10.4

(注)平成13年度及び平成14年度の両方について回答した企業のみを集計。

平成14年度と平成15年度の共通企業

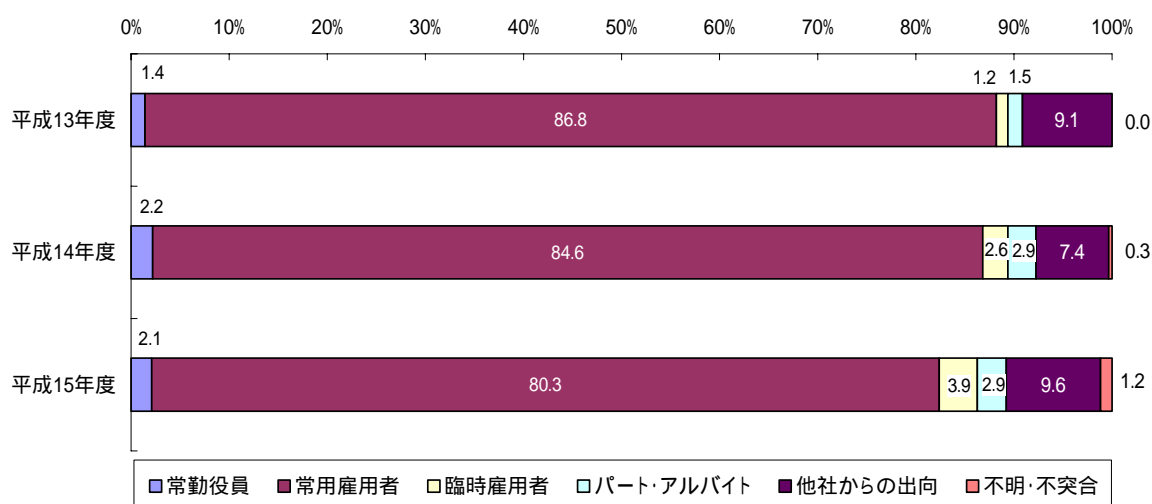
	会社全体				通信産業部門			
	14年度 (社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)	14年度 (社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	688	300,078	285,331	-4.9	633	84,063	82,355	-2.0
電気通信事業	324	263,605	249,496	-5.4	240	55,508	53,814	-3.1
放送事業	517	47,575	47,022	-1.2	393	28,555	28,541	0.0
民間放送事業	332	37,005	36,093	-2.5	243	24,803	24,283	-2.1
ケーブルテレビ事業	185	10,570	10,929	3.4	150	3,752	4,258	13.5
インターネット附随サービス業	27	18,587	18,674	0.5	13	636	904	42.1

(注)平成14年度及び平成15年度の両方について回答した企業のみを集計。

( 2 ) 従業員の就労形態

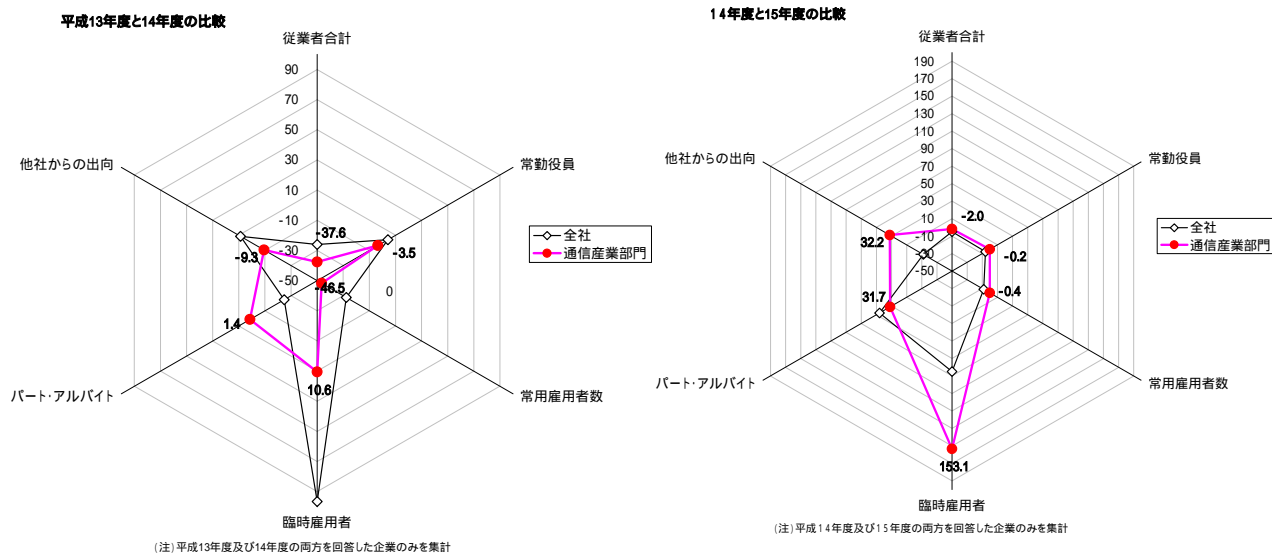
- 平成 15 年度における通信産業部門の従業員の就労形態は、「常用雇用者」が 80.3%、「臨時雇用者」が 3.9%、「パート・アルバイト」が 2.9%、「他社からの出向」が 9.6%、「常勤役員」が 2.1%となっている（図表 3-4 参照）。
- 平成 14 年度及び 15 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信産業部門の従業員数は対前年比で「常用雇用者」が 0.4%減少する一方、「他社からの出向」（32.2%）、「臨時雇用者」（153.1%）、「パート・アルバイト」（31.7%）と増加し、従業員総数に占める臨時やパートの割合が上昇しており、通信産業部門における正社員の割合は低下している（図表 3-5 参照）。

図表 3- 4 通信産業部門の従業員の就労形態





図表 3-5 就労形態別従業者数の対前年増減率



	企業数 (社)	従業者数			
		平成14年度 (人)	平成15年度 (人)	増減数 (人)	(増減数)/ 増減率 (%)
常勤役員	668	3,180	2,998	-182	-5.7
	527	1,694	1,690	-4	-0.2
常用雇用者数	668	331,972	304,090	-27,882	-8.4
通信産業部門	608	71,772	71,498	-274	-0.4
他企業への出向者	296	58,993	51,777	-7,216	-12.2
臨時雇用者	360	3,471	5,724	2,253	64.9
通信産業部門	302	1,252	3,169	1,917	153.1
パート・アルバイト	436	4,420	6,439	2,019	45.7
通信産業部門	347	1,709	2,251	542	31.7
他社からの出向	474	17,932	15,787	-2,145	-12.0
通信産業部門	381	4,567	6,038	1,471	32.2
従業者合計	688	300,078	285,331	-14,747	-4.9
通信産業部門	633	84,063	82,355	-1,708	-2.0

(注) 平成14年度及び15年度の両方を回答した企業のみを集計。

図表 3-6 通信産業の就業形態別従業者数

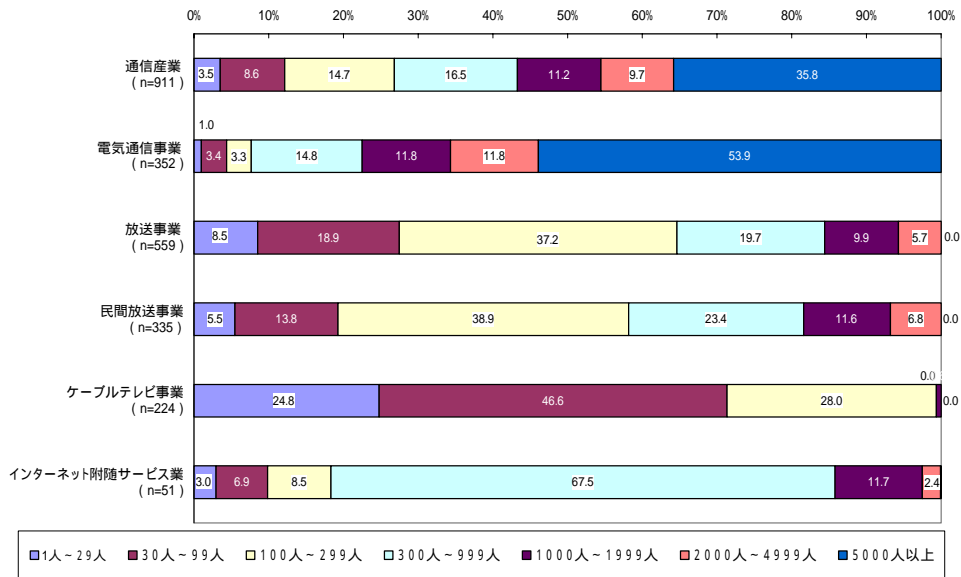
全社								
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	3,598	662,810	55,025	7,928	8,947	21,053	87,044	736,355
	(856)	(855)	(496)	(566)	(633)	(670)		(884)
電気通信事業	1,934	631,787	51,944	5,410	5,387	17,330	84,546	694,450
	(421)	(420)	(227)	(278)	(296)	(333)		(433)
放送事業	2,218	40,054	3,646	3,549	4,273	6,072	2,949	55,469
	(616)	(616)	(361)	(411)	(482)	(486)		(635)
民間放送事業	1,583	31,624	3,479	2,320	3,477	3,451	2,881	41,857
	(373)	(376)	(215)	(239)	(281)	(289)		(390)
ケーブルテレビ事業	635	8,430	167	1,229	796	2,621	68	13,612
	(243)	(240)	(146)	(172)	(201)	(197)		(245)
(別掲)インターネット附随サービス業	389	63,414	2,309	941	1,797	3,116	15,418	82,766
	(67)	(66)	(35)	(38)	(43)	(50)		(69)
通信産業部門								
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	2,277	87,000	-	4,200	3,189	10,409.0	1,279	108,354
	(790)	(853)	-	(535)	(603)	(647)		(912)
電気通信事業	602	60,347	-	1,781	1,177	6,858	1,210	71,975
	(274)	(322)	-	(192)	(200)	(237)		(352)
放送事業	1,675	26,653	-	2,419	2,012	3,551	69	36,379
	(516)	(531)	-	(343)	(403)	(410)		(560)
民間放送事業	1,292	22,838	-	2,083	1,647	2,759	31	30,650
	(314)	(318)	-	(197)	(234)	(247)		(336)
ケーブルテレビ事業	383	3,815	-	336	365	792	38	5,729
	(202)	(213)	-	(146)	(169)	(163)		(224)
(別掲)インターネット附随サービス業	75	4,304	-	344	180	971	44	5,918
	(43)	(49)	-	(28)	(25)	(35)		(51)

注意: 上段は従業者数、下段の( )内は集計企業数。

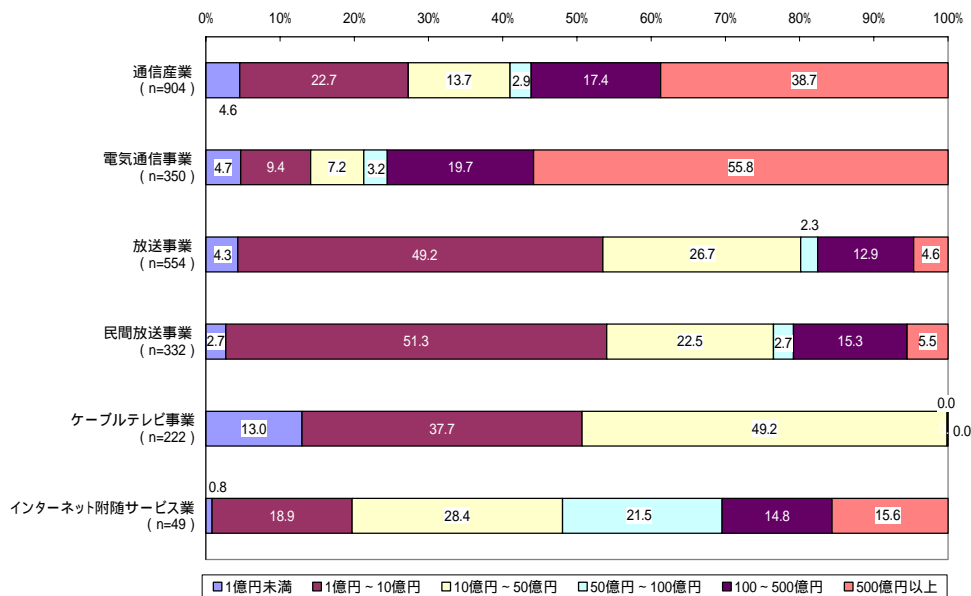
(3) 企業規模別従業員数

- 企業規模別に従業員数をみると、大手企業のシェアが高く、電気通信事業の場合には従業員 300 人以上の企業が通信産業部門従業員の 92.3%をしめ、さらに「5000 人以上」の企業だけで約 5 割（53.9%）を占める。資本金規模でも同様で、資本金 100 億円以上の大手企業のシェアが 75.6%を占める。一方、放送事業では従業員規模「100～299 人」の企業の従業員数が最も多い。また、インターネット附随サービス業の場合は「300～999 人」が約 7 割を占める（図表 3-7、図表 3-8 参照）

図表 3-7 従業員の従業員規模別のシェア



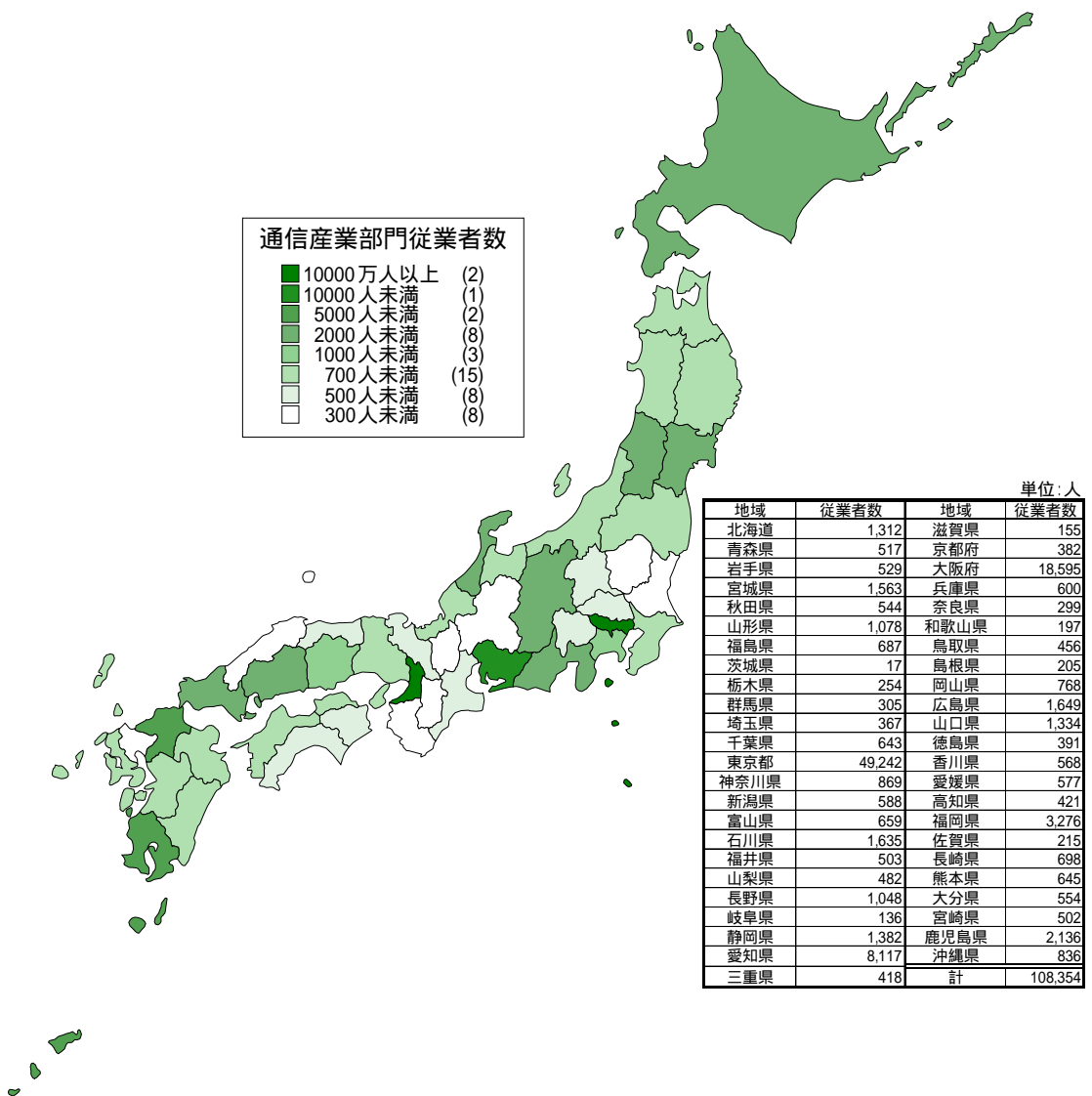
図表 3-8 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約半数（45.4%）が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の約7割（70.1%）を占める（図表3-9参照）。従業員からみた分布構造も昨年度とほぼ同じである。

図表3-9 本社所在地別従業員数（通信産業部門）



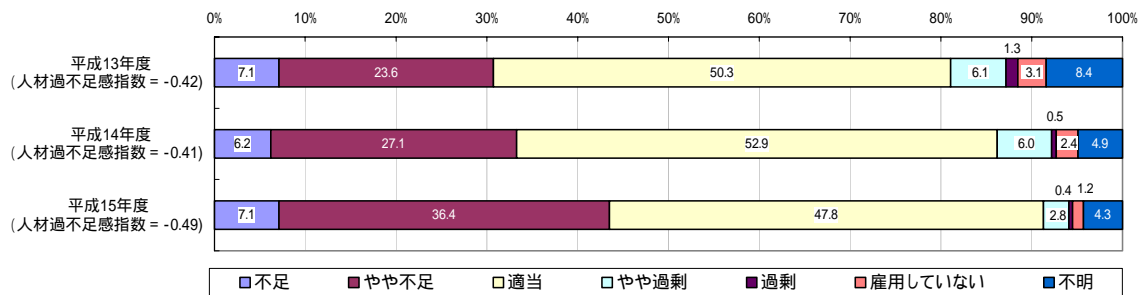
図表 3-10 通信産業部門の従業者数

	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス		
	通信産業		電気通信		放送		民間放送		ケーブルテレビ		(社)	(人)	
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
平成13年度(合計)	1,097	193,691	530	155,183	567	38,508	323	31,349	244	7,159	41	2,913	
平成14年度(合計)	988	102,625	481	66,888	507	35,737	305	30,689	202	5,048	35	1,838	
平成15年度(合計)	912	108,354	352	71,975	560	36,379	336	30,650	224	5,729	51	5,918	
資本金	3百万円～1千万円未満	3	19	1	5	2	14	-	-	2	14	-	-
	1千万円～3千万円未満	49	442	10	26	39	416	17	205	22	211	4	19
	3千万円～5千万円未満	62	3,500	32	2,979	30	521	15	149	15	372	1	5
	5千万円～1億円未満	91	980	32	369	59	611	47	469	12	142	3	24
	1億円～3億円未満	159	10,630	50	5,212	109	5,418	79	5,024	30	394	9	347
	3億円～5億円未満	167	8,517	62	990	105	7,527	53	6,428	52	1,099	9	647
	5億円～10億円未満	94	5,410	33	582	61	4,828	39	4,171	22	657	3	96
	10億円～50億円未満	207	14,796	80	5,157	127	9,639	63	6,838	64	2,801	12	1,641
	50億円～100億円未満	17	3,096	10	2,271	7	825	6	825	1	-	3	1,243
	100億円～500億円未満	41	18,863	29	14,196	12	4,667	10	4,659	2	8	3	856
	500億円～1000億円未満	4	1,327	2	1,024	2	303	2	303	-	-	1	898
1000億円以上	10	40,534	9	39,157	1	1,377	1	1,377	-	-	1	5	
従業者数	1人～4人	29	76	7	9	22	67	15	45	7	22	1	2
	5人～29人	366	3,726	112	694	254	3,032	139	1,634	115	1,398	14	173
	30人～99人	289	9,333	123	2,440	166	6,893	83	4,226	83	2,667	11	408
	100人～299人	134	15,910	41	2,381	93	13,529	75	11,924	18	1,605	6	501
	300人～999人	52	17,867	35	10,683	17	7,184	17	7,184	-	-	11	3,994
	1000人～1999人	22	12,104	18	8,503	4	3,601	3	3,564	1	37	5	691
	2000人～4999人	11	10,535	8	8,462	3	2,073	3	2,073	-	-	2	144
	5000人以上	8	38,803	8	38,803	-	-	-	-	-	-	1	5
売上高	5000万円未満	65	429	4	20	61	409	51	355	10	54	-	-
	5000万円～1億円未満	59	597	6	47	53	550	42	478	11	72	2	6
	1～10億円未満	305	3,765	130	890	175	2,875	65	1,309	110	1,566	15	261
	10～30億円未満	212	6,047	94	1,748	118	4,299	44	1,688	74	2,611	8	458
	30～50億円未満	74	5,237	19	738	55	4,499	46	3,751	9	748	1	316
	50～100億円未満	83	11,153	22	2,101	61	9,052	55	8,563	6	489	3	357
	100～500億円未満	62	12,573	39	7,188	23	5,385	20	5,233	3	152	4	526
	500億円～1000億円未満	23	11,026	15	7,311	8	3,715	7	3,678	1	37	3	1,158
	1000億円以上	27	57,507	22	51,912	5	5,595	5	5,595	-	-	3	25
専業率	10%未満			109	9,429	8	185	5	128	3	57	12	956
	10%～20%未満			57	1,372	2	6	-	-	2	6	5	734
	20～40%未満			94	1,508	12	309	4	202	8	107	1	43
	40～60%未満			24	2,897	36	1,359	7	383	29	976	2	307
	60～80%未満			17	9,223	119	3,325	14	389	105	2,936	1	29
	80～100%未満			16	43,044	160	19,453	107	18,020	53	1,433	1	2
100%			24	4,332	215	11,709	194	11,513	21	196	17	1,036	

## 2 人材の過不足感

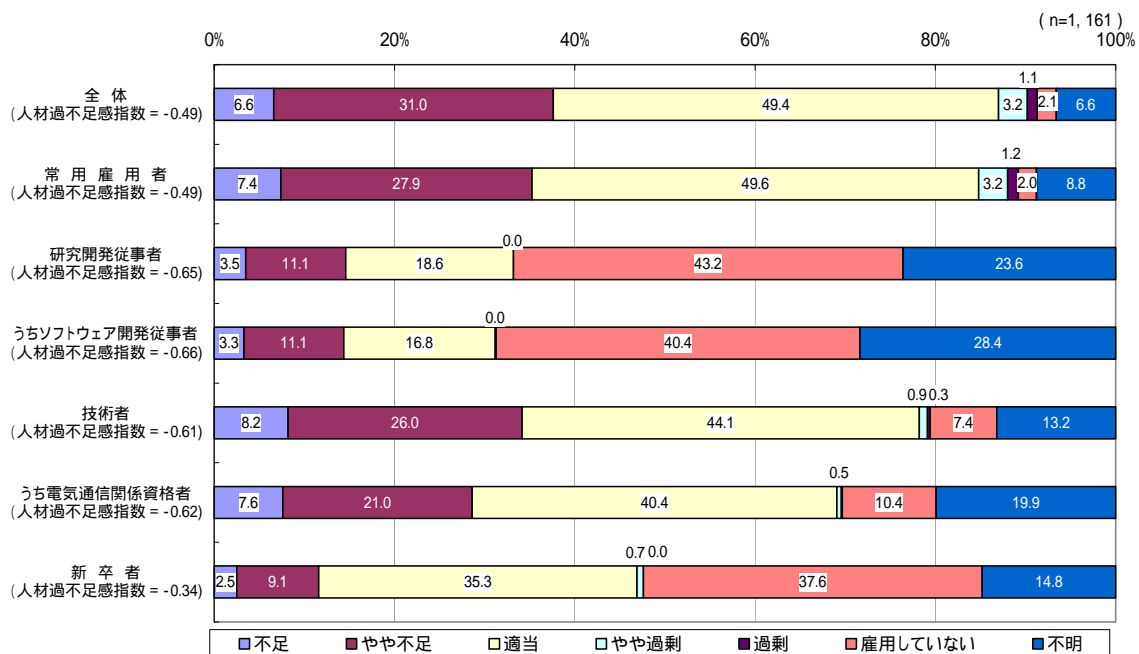
- 通信産業の人材過不足感は、現状に対し約5割(47.8%)の企業が「適当」と評価する一方、4割強(43.5%)の企業が不足感を、反対に3.2%の企業が過剰感を持っており、不足感を持つ企業数が過剰感を持つ企業数を上回っている。不足感の内訳は、「不足」が7.1%、「やや不足」が36.4%である。同様に過剰感の内訳は「やや過剰」が2.8%、「過剰」が0.4%となっており、昨年度と比べると、常用雇用者が減少している中で、人材の不足感が広がっている。(図表3-11参照)。
- 職種別では、ソフトウェア開発従事者及び研究開発者の不足感が強く、その職種を雇用する企業の約4割強が「不足」または「やや不足」と感じている(図表3-12参照)。
- 新卒者も過剰感よりは不足感の方が通信産業全体にわたって勝っているが、その程度はどの業種でも常用雇用者より低い(図表3-12、図表3-14参照)。
- 業種別の過不足感に大きな違いは見られないが、通信産業よりもインターネット附随サービスの方でやや不足感が強くなっている(図表3-13参照)。
- 上記のような常用雇用者数が減少するなかで、不足感が広がるという傾向は、昨年度も見られたものであり、不足分を臨時雇用等で補うという構造を反映しているものと考えられる。

図表3-11 人材過不足感の変化



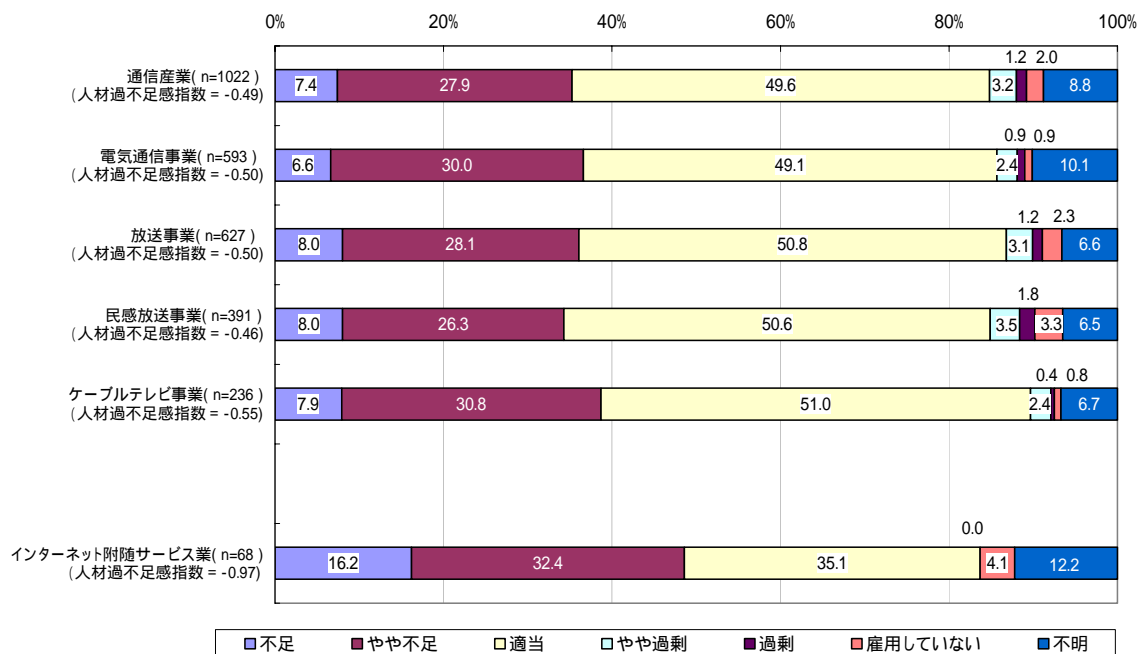
(注)「人材過不足感指数」は「不足」に3点、「やや不足」に1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

図表 3-12 業種別の人材過不足感



(注)「人材過不足感指数」は「不足」に 3点、「やや不足」に 1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

図表 3-13 常用雇用者の人材過不足感



(注)「人材過不足感指数」は「不足」に 3点、「やや不足」に 1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

図表 3-14 通信産業の人材過不足感

	企業数 (社)	構成比率 (%)							人材過不足感 指数 (不足)	
		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	不明		
通信産業	全 体	919	6.6	31.0	49.4	3.2	1.1	2.1	6.6	0.49
	常 用 雇 用 者		7.4	27.9	49.6	3.2	1.2	2.0	8.8	0.49
	研究開発従事者		3.5	11.1	18.6	-	-	43.2	23.6	0.65
	うちソフトウェア開発従事者		3.3	11.1	16.8	-	0.1	40.4	28.4	0.66
	技術者		8.2	26.0	44.1	0.9	0.3	7.4	13.2	0.61
	うち電気通信関係資格者		7.6	21.0	40.4	0.5	0.1	10.4	19.9	0.62
新 卒 者		2.5	9.1	35.3	0.7	-	37.6	14.8	0.34	
電気通信	全 体	454	4.8	32.2	50.9	1.8	0.9	1.5	7.9	0.47
	常 用 雇 用 者		6.6	30.0	49.1	2.4	0.9	0.9	10.1	0.50
	研究開発従事者		4.2	14.3	22.0	-	-	36.6	22.9	0.66
	うちソフトウェア開発従事者		3.3	14.1	20.3	-	0.2	34.6	27.5	0.62
	技術者		8.6	31.9	40.3	0.9	0.4	4.4	13.4	0.68
	うち電気通信関係資格者		10.8	28.4	34.8	0.2	0.2	7.3	18.3	0.80
新 卒 者		2.6	9.3	37.2	0.9	-	35.2	14.8	0.33	
放送	全 体	652	7.7	31.3	49.4	3.4	1.1	2.1	5.1	0.51
	常 用 雇 用 者		8.0	28.1	50.8	3.1	1.2	2.3	6.6	0.50
	研究開発従事者		3.7	8.1	16.0	-	-	49.4	22.9	0.69
	うちソフトウェア開発従事者		3.5	8.3	14.6	-	-	45.4	28.2	0.72
	技術者		8.7	24.5	46.0	0.9	0.2	8.0	11.7	0.61
	うち電気通信関係資格者		7.5	19.8	42.5	0.6	-	10.3	19.3	0.59
新 卒 者		2.5	8.9	36.7	0.6	-	37.6	13.8	0.32	
民間放送	全 体	399	8.0	28.1	50.4	3.8	1.5	2.8	5.5	0.48
	常 用 雇 用 者		8.0	26.3	50.6	3.5	1.8	3.3	6.5	0.46
	研究開発従事者		2.8	7.5	16.8	-	-	50.6	22.3	0.58
	うちソフトウェア開発従事者		3.5	7.8	15.0	-	-	47.1	26.6	0.70
	技術者		6.8	19.5	47.9	1.0	0.3	11.3	13.3	0.50
	うち電気通信関係資格者		4.8	14.3	45.9	1.0	-	14.8	19.3	0.42
新 卒 者		2.0	8.0	36.3	0.5	-	41.1	12.0	0.29	
ケーブルテレビ	全 体	253	7.1	36.4	47.8	2.8	0.4	1.2	4.3	0.57
	常 用 雇 用 者		7.9	30.8	51.0	2.4	0.4	0.8	6.7	0.55
	研究開発従事者		5.1	9.1	14.6	-	-	47.4	23.7	0.85
	うちソフトウェア開発従事者		3.6	9.1	13.8	-	-	42.7	30.8	0.75
	技術者		11.9	32.4	43.1	0.8	-	2.8	9.1	0.76
	うち電気通信関係資格者		11.9	28.5	37.2	-	-	3.2	19.4	0.83
新 卒 者		3.2	10.3	37.2	0.8	-	32.0	16.6	0.37	
ター ネット サービス (別掲) イン 附 随	全 体	74	16.2	35.1	33.8	-	-	5.4	9.5	0.98
	常 用 雇 用 者		16.2	32.4	35.1	-	-	4.1	12.2	0.97
	研究開発従事者		10.8	25.7	21.6	-	-	14.9	27.0	1.00
	うちソフトウェア開発従事者		9.5	21.6	20.3	-	-	18.9	29.7	0.97
	技術者		14.9	28.4	27.0	-	-	9.5	20.3	1.04
	うち電気通信関係資格者		5.4	18.9	18.9	-	-	24.3	32.4	0.81
新 卒 者		1.4	10.8	36.5	-	-	29.7	21.6	0.31	

(注)「人材過不足感指数」は「不足」に 3点、「やや不足」に 1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値



## 第4章 資本と設備

### 1 資産と資本・負債

- 平成15年度における通信産業878社の資産総額は67.6兆円である。うち23.7%が流動資産、残りが固定資産である。また、電気通信事業の資本総額は433社で62.7兆円、放送事業の資本総額は631社で6.5兆円となっている（図表4-1参照）。
- 財務の安全性をみると、通信産業の流動比率（流動資産/流動負債×100）及び固定比率（固定資産/自己資本×100）は、それぞれ91.2、212.5で、非製造業平均と比べると、流動比率はやや悪く、固定比率はやや良いという結果となっている。自己資本比率は放送業が52.4%と高いため全体では非製造業平均を13.4ポイント上回る（図表4-2参照）。
- 前年度調査と比較すると、通信産業の流動比率は悪化、固定比率はやや改善している。また、自己資本比率は10.1ポイント高まっている。また、固定長期適合度比率は102.8と100を越え、固定資産の取得が長期資本の枠を越えていることを示すが、前年度に比べると15.7ポイントも減少し、財務の安全性に改善が見られる（図表4-2参照）。
- なお、ケーブルテレビの流動比率は43.1%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表4-2参照）。（同様の傾向を持つ業種には電力業やガス業が挙げられる。）

図表4-1 通信産業の貸借対照表

単位:10億円

	通信産業					(別掲)インターネット 随サービス	
	電気通信	放送		ケーブルテレビ			
(企業数)	(878)	(433)	(631)	(385)	(246)	(52)	
資産	流動資産	16,040	14,346	2,056	1,889	167	2,167
	うち、期末製品・商品棚卸高	930	782	166	158	8	273
	固定資産	51,479	48,281	4,426	3,486	940	4,379
	うち、有形固定資産	24,866	23,055	2,590	1,928	662	2,039
	うち、機械設備	5,906	5,667	406	234	172	1,223
	うち、投資等資産	14,115	12,911	1,494	1,373	120	2,167
	繰延資産	70	56	16	13	2	0
合計	67,578	62,680	6,490	5,381	1,109	6,547	
負債及び資本	流動負債	17,576	16,726	1,294	906	387	2,043
	固定負債	25,895	24,532	1,919	1,409	510	1,992
	資本金	6,409	5,735	1,020	737	283	1,014
	法定準備金	6,238	5,905	445	422	23	920
	剰余金(欠損金)	11,423	9,756	1,802	1,896	94	576
	合計	67,578	62,680	6,490	5,381	1,109	6,547

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない。

図表 4-2 通信産業の財務的安全性

指 標	対象年	単位	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス	全 産 業	非 製 造 業
			電気通信	放送		民間 放送	ケーブル テレビ			
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成13年度	(%) (社)	101.6 (1,125)	96.9 (658)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7	99.2
	平成14年度	(%) (社)	101.4 (990)	96.8 (559)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4	104.2
	平成15年度	(%) (社)	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8	103.5
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成13年度	(%) (社)	278.6 (730)	319.4 (438)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0	298.2
	平成14年度	(%) (社)	274.4 (618)	294.5 (366)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2	261.7
	平成15年度	(%) (社)	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6	258.0
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成13年度	(%) (社)	22.9 (732)	20.1 (439)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	19.1
	平成14年度	(%) (社)	25.8 (619)	24.3 (366)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4	22.0
	平成15年度	(%) (社)	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3	22.5
固定長期適合比率 (固定資産/(自己資産+固定負債)×100)	平成13年度	(%) (社)	126.2 (723)	132.0 (432)	92.9 (406)	90.5 (257)	114.2 (149)	95.9 (34)	94.0	99.7
	平成14年度	(%) (社)	118.5 (609)	121.8 (362)	93.8 (348)	92.3 (223)	113.3 (125)	125.8 (48)	92.2	96.8
	平成15年度	(%) (社)	102.8 (720)	104.9 (383)	83.3 (504)	77.9 (285)	120.0 (219)	97.4 (40)	92.1	97.3

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による  
(注)下段の()内の数値は集計企業数

図表 4-3 資本金規模別自己資本比率

資本金規模	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ	
合 計	35.9	34.4	52.4	57.2	24.7	38.4
3百万円～1千万円未満	19.4	3.6	19.4	-	19.4	-
1千万円～3千万円未満	29.9	28.9	29.9	35.4	19.5	18.6
3千万円～5千万円未満	21.8	21.1	32.2	56.9	31.0	63.8
5千万円～1億円未満	46.2	46.6	35.6	61.9	22.5	77.8
1億円～3億円未満	56.1	26.9	66.4	70.5	25.3	47.8
3億円～5億円未満	62.8	36.0	67.0	74.0	30.5	53.5
5億円～10億円未満	52.5	32.2	63.0	69.1	46.0	43.7
10億円～50億円未満	45.4	34.0	59.0	71.6	31.3	43.6
50億円～100億円未満	31.4	28.9	37.4	52.4	17.8	43.0
100億円～500億円未満	43.8	39.8	59.4	70.0	8.5	55.0
500億円～1000億円未満	25.9	44.0	19.2	19.2	-	-
1000億円以上	34.2	33.6	85.1	85.1	-	31.3

単位：%

## 2 資産の取得（設備投資）と除却

- 平成 15 年度における通信産業 753 社の資産の取得額は 6 兆 2,308 億円で、電気通信事業が 5 兆 8,734 億円、放送事業が 7,994 億円となっている（図表 4-4 参照）。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2 つの合計は全体を超える。
- 全取得額にしめる無形固定資産の割合は 44.3% である（図表 4-4 参照）。
- 当期除却額は通信産業全体では 1 兆 453 億円で、（図表 4-4 参照）電気通信事業が 1 兆 18 億円、放送が 571 億円である。この場合も併営企業があるため、2 つの合計は全体を超える。

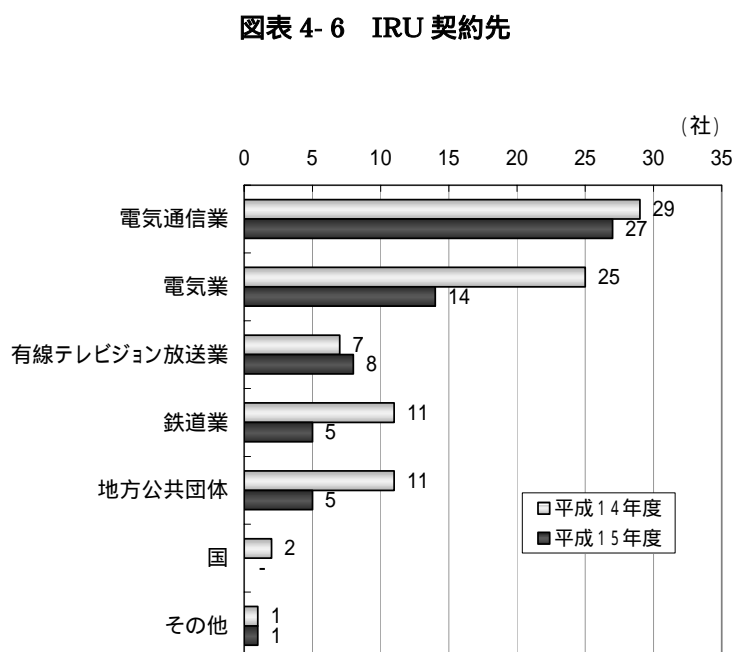
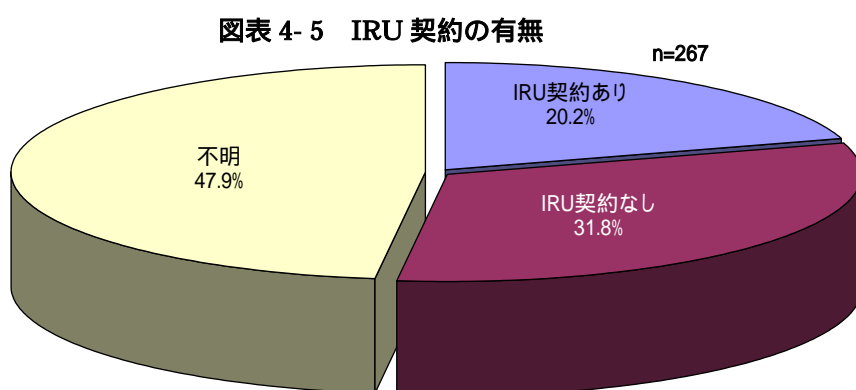
図表 4-4 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス	
				電気通信		放送			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	753	3,470,387	355	3,208,930	576	664,812	62	492,300
	うち、機械装置	651	901,884	317	815,578	495	115,233	52	45,400
	無形固定資産	687	2,760,392	322	2,664,506	526	134,620	57	217,281
	うち、ソフトウェア	588	1,176,296	277	1,132,497	446	52,459	50	46,726
	合計	-	6,230,779	-	5,873,436	-	799,432	-	709,581
当期 除却額	有形固定資産	697	883,363	331	841,047	530	54,964	61	99,576
	うち、機械装置	588	418,710	296	382,625	439	47,235	58	93,704
	無形固定資産	609	188,471	291	185,123	457	4,381	50	25,911
	うち、ソフトウェア	522	161,937	261	160,777	385	2,092	48	22,563
	計	-	1,071,834	-	1,026,170	-	59,345	-	125,487

		放送					
				民間放送		ケーブルテレビ	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	576	664,812	339	268,979	237	395,833
	うち、機械装置	495	115,233	288	89,263	207	25,970
	無形固定資産	526	134,620	318	97,268	208	37,352
	うち、ソフトウェア	446	52,459	274	45,896	172	6,563
	合計	-	799,432	-	366,247	-	433,185
当期 除却額	有形固定資産	530	54,964	317	44,678	213	10,286
	うち、機械装置	439	47,235	262	38,513	177	8,722
	無形固定資産	457	4,381	278	4,180	179	201
	うち、ソフトウェア	385	2,092	235	1,967	150	125
	計	-	59,345	-	48,858	-	10,487

### 3 IRU 契約

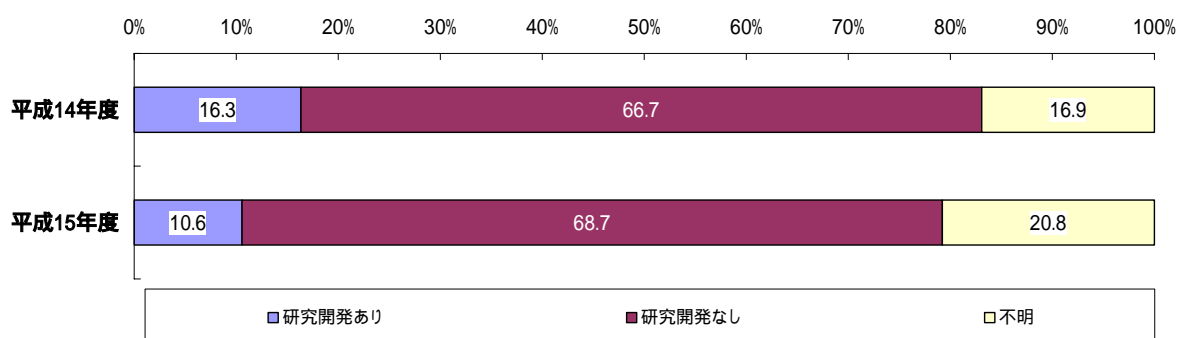
- 平成 15 年度における電気通信事業 267 社の IRU 契約状況は、「IRU 契約あり」20.2%、「IRU 契約なし」31.8%、「不明」47.9%となっている（図表 4-5 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（27 社）で、ついで「電気業」（14 社）、「有線テレビジョン放送」（8 社）、「鉄道業」（5 社）、「地方公共団体」（5 社）の順である（図表 4-6 参照）。



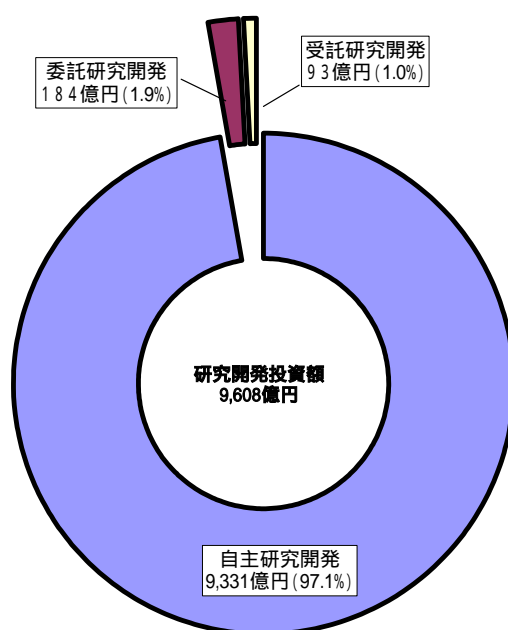
## 第5章 研究開発投資

- 平成15年度における通信産業919社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が10.6%、実施しない企業が68.7%、残り20.8%が不明であった。研究開発投資総額は、前年度の1兆4,575億円から34.1%減少し、9,608億円となった。その内訳は自主研究開発が9,331億円(97.1%)、受託研究開発が93億円、委託研究開発が184億円である。また、その受託及び委託先企業のほとんどは関係会社以外である(図表5-1、図表5-2、図表5-3参照)。
- 業種別では電気通信事業が9,588億円、放送事業が31億円である。なお、インターネット附随サービス業は2,262億円となっている(図表5-3参照)。

図表 5-1 研究開発の有無



図表 5-2 研究開発投資額



図表 5-3 研究開発の状況

単位:上段(社);中断(%);下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期所得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
				関係会社	関係会社	関係会社	関係会社			
平成13年度(通信産業合計)	1,161	173 (14.9) 1,350,323	144 (12.4) 1,326,935	43 (3.7) 14,694	3.9	20 (1.7) 8,694	22.0	810 (69.8)	178 (15.3)	2,364
平成14年度(通信産業合計)	1,022	167 (16.3) 1,457,460	137 (13.4) 1,407,558	40 (3.9) 48,272	1.0	13 (1.3) 1,630	31.0	682 (66.7)	173 (16.9)	11,682
平成15年度(通信産業合計)	919	97 (10.7) 960,816	85 (9.2) 933,129	24 (2.6) 18,394	19.0	10 (1.1) 9,293	14.7	631 (68.7)	191 (20.8)	4,349
電気通信	454	74 (16.3) 958,827	67 (14.8) 931,630	16 (3.5) 17,904	37.7	10 (2.2) 9,293	29.3	277 (61.0)	103 (22.7)	3,143
放送	652	31 (4.8) 3,148	25 (3.8) 2,655	9 (1.4) 493	7.2	- - 0.0	0.0	510 (78.2)	111 (17.0)	1,282
民間放送	399	23 (5.8) 2,416	18 (4.5) 1,926	8 (2.0) 490	2.6	- - 0.0	0.0	303 (75.9)	73 (18.3)	1,265
ケーブルテレビ	253	8 (3.2) 732	7 (2.8) 729	1 (0.4) 3	33.3	- - 0.0	0.0	207 (81.8)	38 (15.0)	17
(別掲)インターネット付随サービス	74	24 (32.4) 226,233	22 (29.7) 203,018	7 (9.5) 13,958	20.4	6 (8.1) 9,257	58.0	26 (35.1)	24 (32.4)	65

(注)上段:企業数(社)

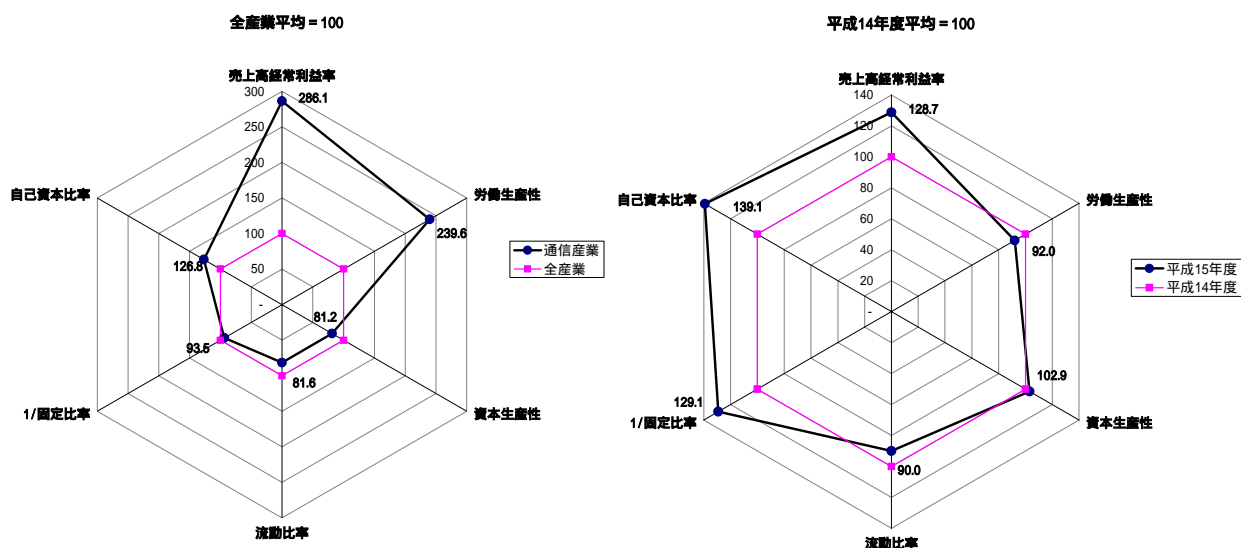
(注)中段:該当企業割合(%)

(注)下段:研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期所得額(百万円)

## 第6章 経営パフォーマンス

- 平成15年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れ、資本生産性がやや劣っている。財務の安全性は自己資本比率がやや高いが、流動比率は全産業平均より低く、固定比率はやや高く、安定性は全産業平均よりもやや劣るという結果となった（図表6-1、図表6-2参照）。
- 前年度と比較すると、売上高経常利益率、資本生産性はやや上昇した反面、労働生産性はやや低下している。流動比率はやや悪化、固定比率はやや改善、自己資本比率は大幅に上昇している（図表6-1、図表6-2参照）。
- なお、上記の労働生産性の低下要因の一つとして、労働生産性を測定する際の分母となる従業者数をパートタイマーと常用雇用者の労働時間等の差異を無視していることが挙げられる点に留意されたい。

図表6-1 通信産業の経営指標



図表 6-2 通信産業の業種別経営指標

			通信産業					インター ネット ネット サービス	全産業
			電気通信	放送					
					民間放送	ケーブル			
収益性	1 売上高営業利益率 (%)	平成13年度	7.3 (627)	7.3 (343)	6.1 (419)	6.9 (234)	0.9 (185)	4.3 (23)	2.4
		平成14年度	8.7 (996)	9.0 (557)	6.5 (625)	6.5 (389)	6.7 (236)	2.0 (62)	2.4
		平成15年度	7.4 (896)	7.4 (440)	7.4 (641)	7.3 (394)	8.0 (247)	2.4 (53)	2.8
	2 売上高経常利益率 (%)	平成13年度	2.3 (1,103)	2.1 (650)	5.6 (665)	6.6 (384)	1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
		平成14年度	6.0 (991)	6.0 (559)	6.2 (618)	6.4 (383)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
		平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
	3 売上高当期利益率 (%)	平成13年度	4.0 (782)	3.9 (467)	4.3 (462)	4.2 (264)	6.1 (198)	3.1 (31)	
		平成14年度	3.5 (738)	3.4 (434)	4.2 (453)	4.0 (265)	7.0 (188)	3.4 (40)	
		平成15年度	4.2 (686)	4.1 (354)	5.3 (481)	5.1 (282)	6.5 (199)	2.2 (31)	
	4 資本利益率 (当期利益/総資本×100) (%)	平成13年度	4.0 (780)	4.0 (464)	3.0 (462)	2.9 (264)	3.3 (198)	4.0 (31)	
		平成14年度	2.7 (737)	2.6 (433)	3.1 (452)	3.0 (265)	3.8 (187)	3.6 (40)	
		平成15年度	2.7 (671)	2.6 (347)	3.6 (472)	3.6 (277)	3.8 (195)	1.7 (30)	
	5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100) (%)	平成13年度	11.5 (551)	13.5 (334)	6.3 (301)	6.2 (191)	8.4 (110)	10.4 (26)	
		平成14年度	9.6 (494)	10.4 (298)	5.3 (281)	5.1 (173)	10.3 (108)	16.1 (35)	
		平成15年度	7.4 (618)	7.6 (327)	5.4 (429)	4.9 (248)	11.6 (181)	4.2 (27)	
	6 総資本回転率 (売上高/総資本×100) (%)	平成13年度	90.4 (1,135)	90.6 (663)	64.4 (684)	68.5 (397)	43.9 (287)	127.9 (49)	
		平成14年度	75.3 (998)	76.6 (561)	58.7 (622)	60.3 (387)	48.1 (235)	94.1 (61)	
		平成15年度	63.3 (880)	64.0 (435)	53.8 (630)	55.4 (385)	45.7 (245)	74.0 (52)	
生産性	7 労働生産性 (付加価値/従業者×100) (万円/人)	平成13年度	1,416 (547)	1,291 (307)	1,939 (370)	2,140 (195)	1,396 (175)	3,467 (19)	695
		平成14年度	1,832 (718)	1,834 (412)	1,603 (464)	1,727 (263)	1,100 (201)	2,810 (36)	712
		平成15年度	1,685 (619)	1,667 (321)	1,640 (454)	1,827 (252)	1,041 (202)	1,577 (34)	703
	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者×100) (万円/人)	平成13年度	2,840 (1,033)	2,884 (604)	3,020 (629)	2,496 (356)	4,756 (273)	707 (48)	1,236
		平成14年度	4,030 (944)	4,064 (537)	3,949 (589)	3,832 (361)	4,444 (228)	1,030 (57)	1,255
		平成15年度	3,599 (825)	3,550 (408)	4,556 (595)	4,652 (360)	4,262 (235)	3,254 (48)	1,220
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100) (%)	平成13年度	101.6 (1,125)	96.9 (658)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7
		平成14年度	101.4 (990)	96.8 (559)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4
		平成15年度	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8
	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100) (%)	平成13年度	278.6 (730)	319.4 (438)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0
		平成14年度	274.4 (618)	294.5 (366)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2
		平成15年度	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6
11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100) (%)	平成13年度	22.9 (732)	20.1 (439)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	
	平成14年度	25.8 (619)	24.3 (366)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4	
	平成15年度	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3	
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100) (%)	平成14年度	-	-	-	3.9 (321)	20.0 (209)	7.5 (22)	0.9
		平成15年度	-	2.4 (324)	-	0.6 (340)	7.0 (200)	233.2 (30)	0.6
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値×100) (%)	平成13年度	41.6 (596)	39.2 (333)	50.6 (397)	54.2 (218)	35.6 (179)	88.7 (22)	75.1
		平成14年度	49.2 (768)	48.4 (440)	56.0 (492)	57.4 (281)	47.0 (211)	85.8 (42)	73.6
		平成15年度	46.6 (653)	44.9 (339)	56.6 (475)	58.4 (269)	46.7 (206)	66.7 (38)	71.6

(注) 下段の( )内は集計企業数、指標は企業平均、「成長率」は前年度調査との共通企業データに基づく。  
(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

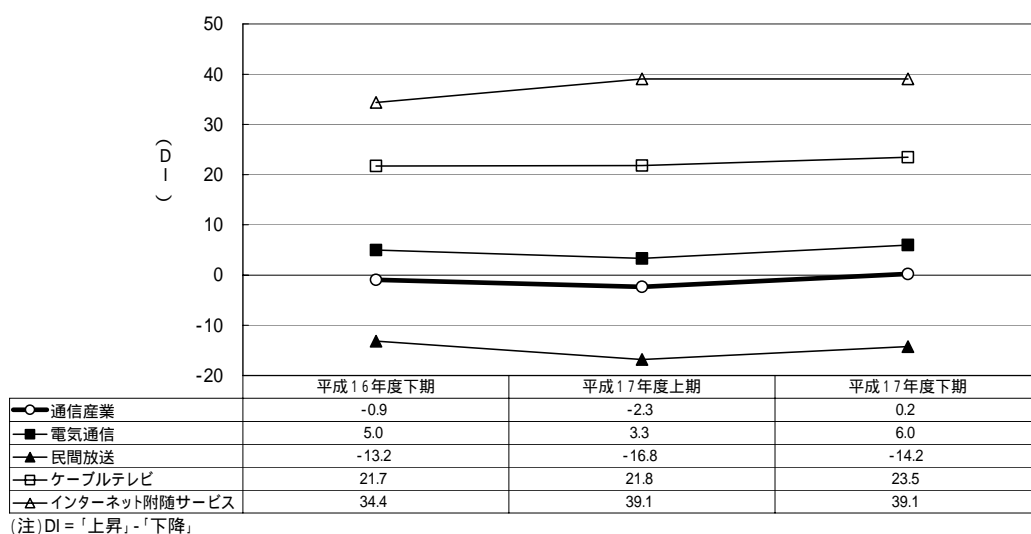


## 第7章 業況見通し

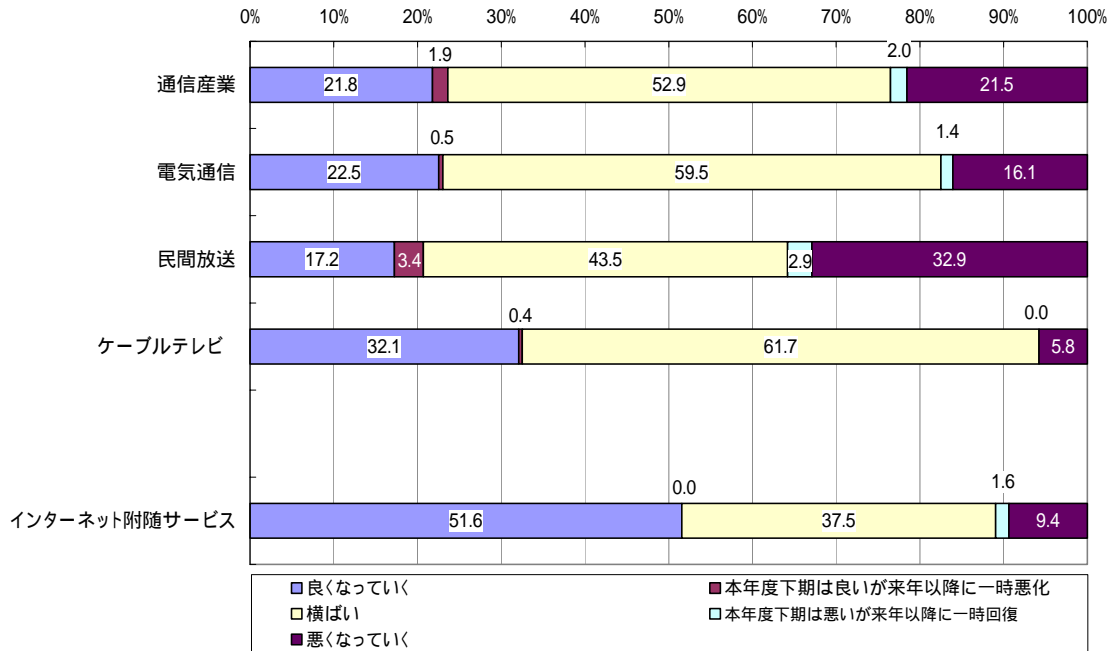
### (1) 「当該事業を巡る景気」の見通し

- 通信産業の向う1年半における「当該事業を巡る景気」のDI（「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成16年度下期から平成17年上期にかけてマイナスが続くが、下期にはわずかながらプラスに転じるとみられる。しかし、業種による景況感の格差が大きく、ケーブルテレビ事業及び電気通信事業のDIは3期ともプラス、一方の民間放送事業は3期ともマイナスと明暗が分かれている。このような中で、インターネット附随サービス業については、DIは3期ともプラスの右肩上がりでも最も明るい見通しが示されている（図表7-1、図表7-11参照）。
- 各企業の3期の景況見通しパターンから「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降に一時悪化」「横ばい」「本年度は悪いが来年以降に一時回復」「悪くなっていく」に分類する（図表7-4参照）と、通信産業全体では、「良くなっていく」が21.8%（前年度25.9%）、「本年度は良いが来年以降に一時悪化」が1.9%（同0.3%）、「横ばい」が52.9%（同48.6%）、「本年度は悪いが来年以降に一時回復」が2.0%（同1.8%）、「悪くなっていく」が21.5%（同23.4%）で、前年度に続いて悪化を予想する企業と良くなると予想する企業がほぼ拮抗する状態となっている（図表7-2、図表7-3、図表7-12参照）。

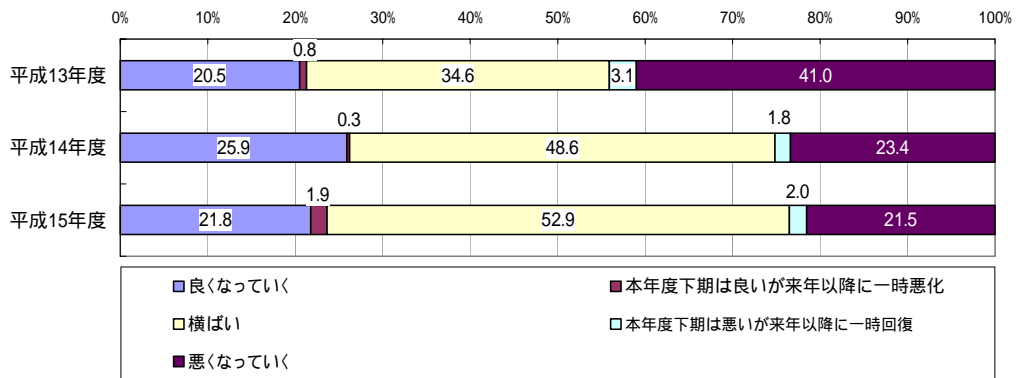
図表7-1 「当該事業を巡る景気」のDI



図表 7-2 「当該事業を巡る景気」見通しパターン



図表 7-3 「当該事業を巡る景気」見通しパターンの変化



図表 7-4 業況見通しパターンの定義

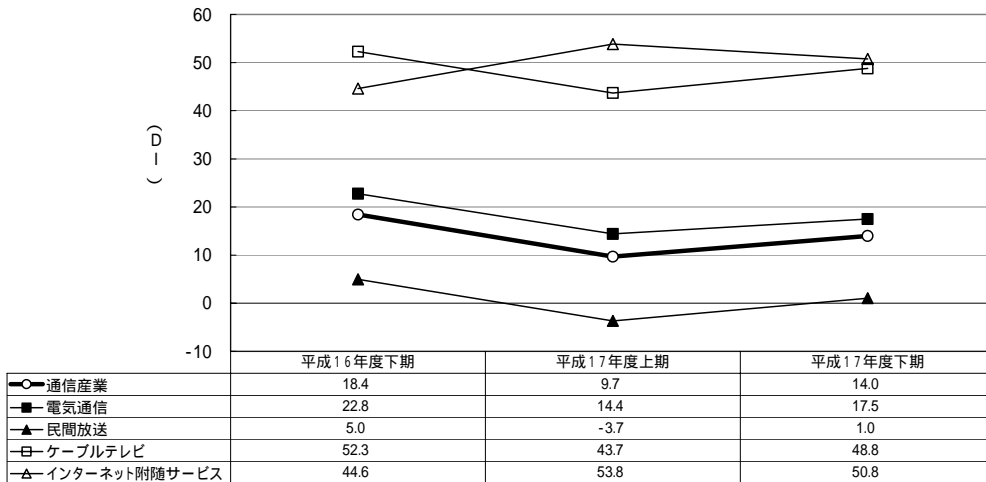
		16 年度 下期	17 年度 上期	17 年度 下期	備考
良くなっていく	1	+	+	+	「+」は上昇(又は増加) 「」は不変(又は横ばい) 「-」は下降(又は減少(悪化))
	2	+	+		
	3	+		+	
	4		+	+	
	5	+			
	6		+		
	7			+	
本年度は良いが来年以降に一時悪化	8	+	+	-	
	9	+	-	+	
	10	+		-	
	11	+	-		
	12	+	-	-	
横ばい	13		-	+	
	14				
	15		+	-	
本年度は悪いが来年以降に一時回復	16	-	+	+	
	17	-	+		
	18	-	+	-	
	19	-		+	
	20	-	-	+	
悪くなっていく	21			-	
	22		-		
	23	-			
	24	-	-	-	
	25	-		-	
	26	-	-		
	27	-	-	-	

(注)「16年度下期」「17年度上期」「17年度下期」の3期について、「上昇(又は増加)」「不変(又は横ばい)」「下降(又は減少(悪化))」の3つの選択肢から1つを選ぶので、回答の組合せは27通りが有り得る。上表は、それらの組合せのうち、「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降は一時悪化」など、それぞれに該当する組合せを示している。

(2) 「売上高」の見通し

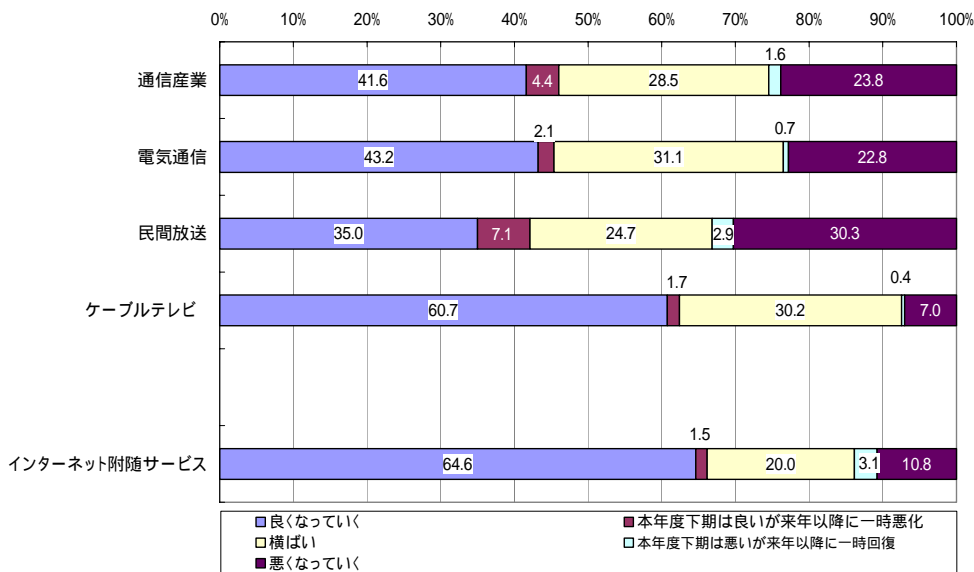
- 通信産業の「売上高」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成16年下期、平成17年上期及び下期ともプラスであり、増加すると予想する企業が減少すると予想する企業を上回った（図表7-5、図表7-11参照）。
- 向う3期の見通しをパターン分類すると、「良くなっていく」という見通しは、通信産業全体で約4割（41.6%）（前年度40.7%）である。特に、ケーブルテレビ事業では約6割に達するが、一方、民間放送事業では「良くなっていく」が「悪化していく」をわずかに上回るものの、来年以降の悪化に対する懸念も強く、業種による見通しに違いが生じている（図表7-6、図表7-7、図表7-12参照）。

図表7-5 「売上高」のD I

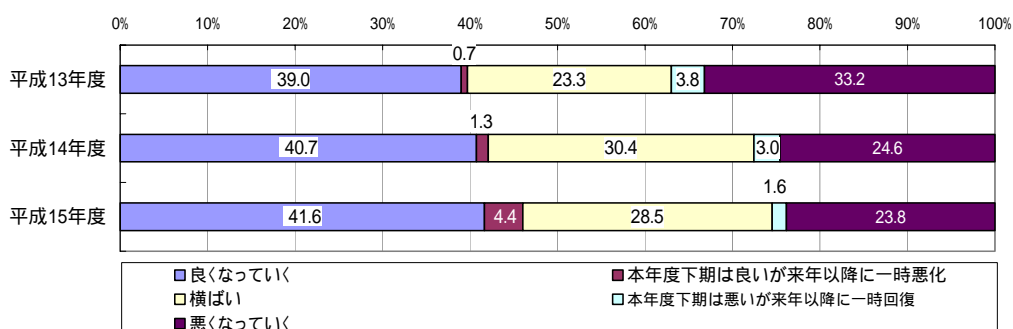


(注)DI = 「増加」 - 「減少」

図表7-6 「売上高」見通しパターン



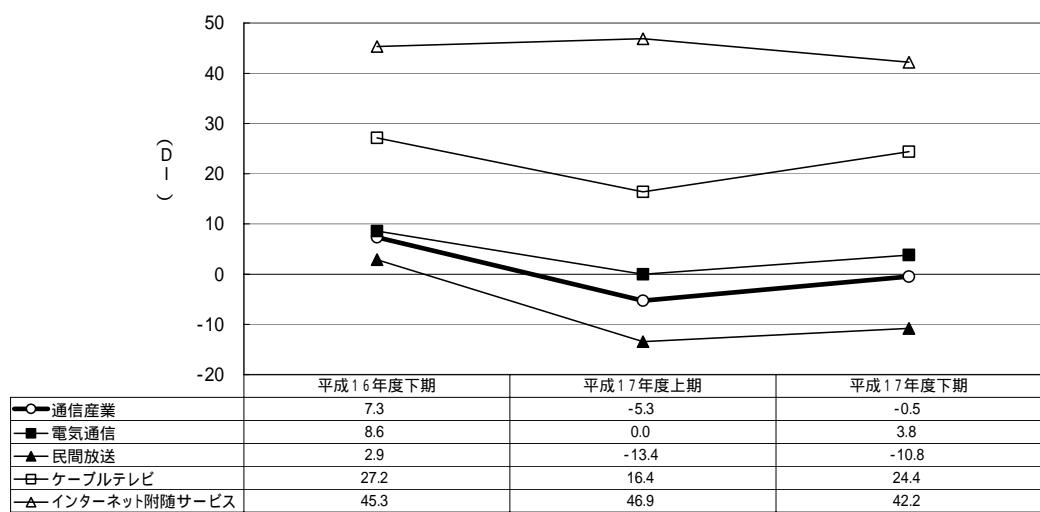
図表 7-7 「売上高」見通しパターンの変化



(3) 「経常利益」の見通し

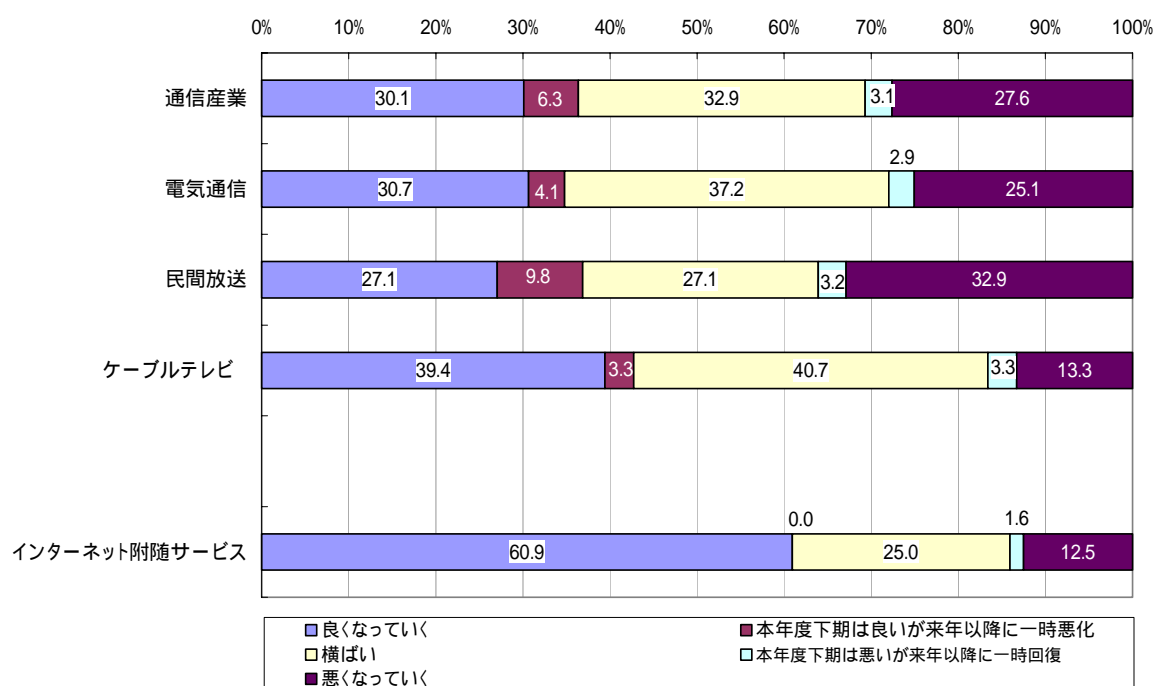
- 通信産業の「経常利益」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成16年下期をプラス、平成17年上期及び下期をマイナスと、来年以降の悪化を予想する企業の方が勝っている（図表7-8、図表7-11参照）。
- 業種別には、平成16年下期は全ての事業で経常利益の増加を見込む企業が減少を見込む企業を上回るが、平成17年以降の見通しは業種により分かれ、ケーブルテレビ事業では経常利益の増加を見込む企業が大勢をしめる一方、民間放送事業では減少を見込む企業が3割以上と厳しい見通しが示されている（図表7-9、図表7-10、図表7-12参照）。

図表 7-8 「経常利益」のD I

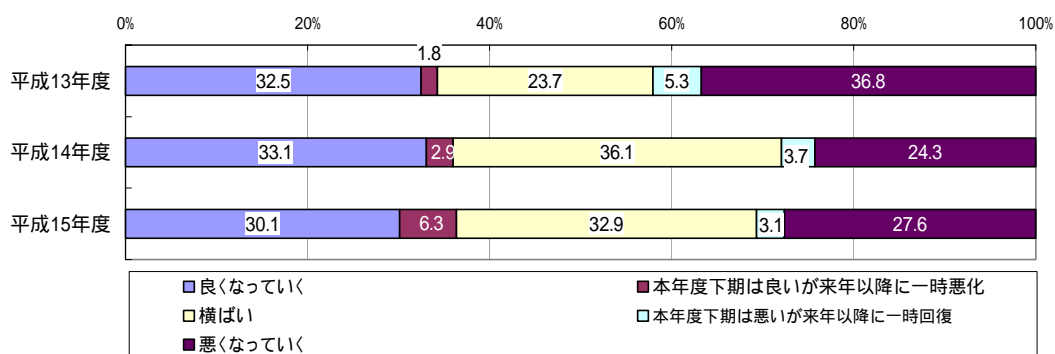


(注) DI = 「増加」 - 「減少」

図表 7-9 「経常利益」見通しパターン



図表 7-10 「経常利益」見通しパターンの変化



図表 7-11 通信産業の業況見通し (DI)

		当該事業を巡る景気			売上高			経常損益		
		平成 16 年度 下期	平成 17 年度 上期	平成 17 年度 下期	平成 16 年度 下期	平成 17 年度 上期	平成 17 年度 下期	平成 16 年度 下期	平成 17 年度 上期	平成 17 年度 下期
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
通信産業	上昇(増加)	18.2	15.5	17.6	38.4	29.8	33.4	29.7	21.9	25.3
	不変(横ばい)	62.7	66.7	65.0	41.7	50.2	47.2	48.0	50.9	48.9
	下降(減少)	19.1	17.8	17.4	19.9	20.1	19.4	22.3	27.2	25.8
	DI	0.9	2.3	0.2	18.4	9.7	14.0	7.3	5.3	0.5
	集計企業数	< 863 >	< 864 >	< 862 >	< 868 >	< 867 >	< 865 >	< 860 >	< 857 >	< 857 >
電気通信	上昇(増加)	18.3	17.4	20.8	39.0	33.7	37.6	28.4	24.0	27.8
	不変(横ばい)	68.3	68.6	64.4	44.8	46.9	42.3	51.8	51.9	48.2
	下降(減少)	13.3	14.0	14.8	16.2	19.3	20.1	19.8	24.0	24.0
	DI	5.0	3.3	6.0	22.8	14.4	17.5	8.6	0.0	3.8
	集計企業数	< 420 >	< 420 >	< 418 >	< 426 >	< 424 >	< 423 >	< 419 >	< 416 >	< 417 >
放送	上昇(増加)	19.9	16.3	17.5	41.9	32.4	35.5	32.9	23.4	26.5
	不変(横ばい)	60.7	65.5	65.4	39.6	50.1	48.6	46.6	51.4	49.8
	下降(減少)	19.4	18.1	17.0	18.5	17.5	15.8	20.5	25.2	23.6
	DI	0.5	1.8	0.5	23.3	14.8	19.7	12.3	1.8	2.9
	集計企業数	< 624 >	< 624 >	< 622 >	< 626 >	< 627 >	< 625 >	< 624 >	< 624 >	< 622 >
民間放送	上昇(増加)	17.1	10.2	10.6	32.9	20.9	23.4	29.9	18.9	20.3
	不変(横ばい)	52.6	62.7	64.6	39.2	54.5	54.3	43.0	48.7	48.7
	下降(減少)	30.3	27.0	24.8	27.9	24.6	22.3	27.0	32.4	31.1
	DI	13.2	16.8	14.2	5.0	3.7	1.0	2.9	13.4	10.8
	集計企業数	< 380 >	< 381 >	< 379 >	< 383 >	< 382 >	< 381 >	< 381 >	< 380 >	< 380 >
ケーブルテレビ	上昇(増加)	24.2	25.9	28.4	56.0	50.2	54.5	37.4	30.3	36.4
	不変(横ばい)	73.4	70.0	66.7	40.3	43.3	39.8	52.3	55.7	51.7
	下降(減少)	2.5	4.1	4.9	3.7	6.5	5.7	10.3	13.9	12.0
	DI	21.7	21.8	23.5	52.3	43.7	48.8	27.2	16.4	24.4
	集計企業数	< 244 >	< 243 >	< 243 >	< 243 >	< 245 >	< 244 >	< 243 >	< 244 >	< 242 >
インターネット （別掲 サブ ネット）	上昇(増加)	40.6	46.9	46.9	53.8	60.0	60.0	53.1	53.1	50.0
	不変(横ばい)	53.1	45.3	45.3	36.9	33.8	30.8	39.1	40.6	42.2
	下降(減少)	6.3	7.8	7.8	9.2	6.2	9.2	7.8	6.3	7.8
	DI	34.4	39.1	39.1	44.6	53.8	50.8	45.3	46.9	42.2
	集計企業数	< 64 >	< 64 >	< 64 >	< 65 >	< 65 >	< 65 >	< 64 >	< 64 >	< 64 >

(注)「当該事業を巡る景気」のDIは、「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差

(注)「売上高」及び「経常利益」のDIは、「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差

図表 7-12 通信産業の業況見通し（パターン）

単位：％

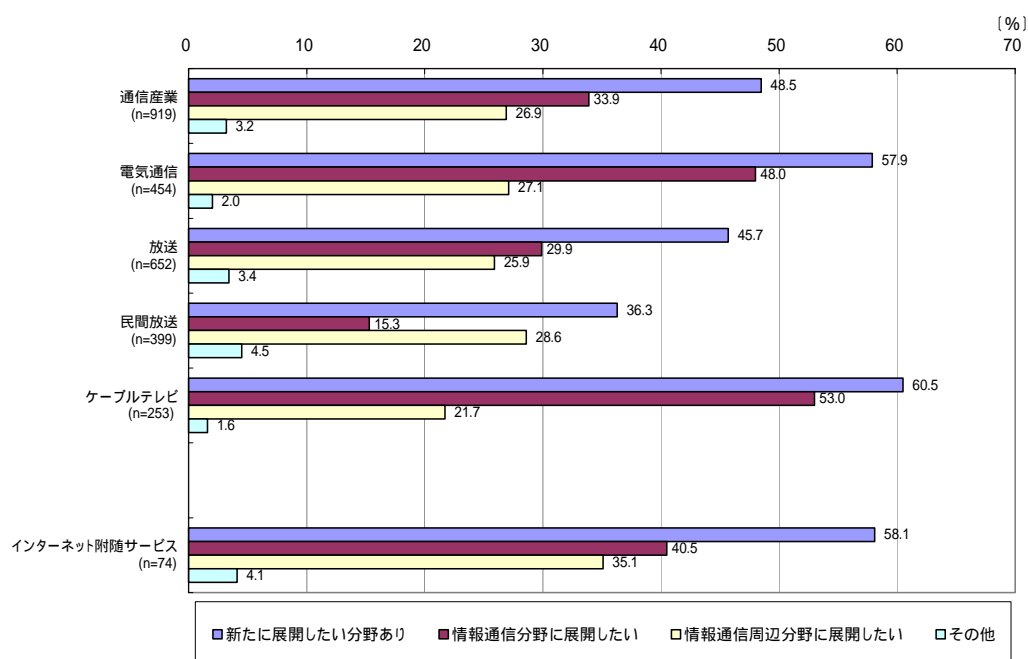
		通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス
		電気通信	放送	民間放送	ケーブル テレビ		
当該事業を 巡る景気	<企業数>	< 859 >	< 417 >	< 620 >	< 377 >	< 243 >	< 64 >
	良くなる	21.8	22.5	23.1	17.2	32.1	51.6
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	1.9	0.5	2.3	3.4	0.4	0.0
	横ばい	52.9	59.5	50.6	43.5	61.7	37.5
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	2.0	1.4	1.8	2.9	0.0	1.6
	悪くなる	21.5	16.1	22.3	32.9	5.8	9.4
売上高	<企業数>	< 860 >	< 421 >	< 622 >	< 380 >	< 242 >	< 65 >
	良くなる	41.6	43.2	45.0	35.0	60.7	64.6
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	4.4	2.1	5.0	7.1	1.7	1.5
	横ばい	28.5	31.1	26.8	24.7	30.2	20.0
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	1.6	0.7	1.9	2.9	0.4	3.1
	悪くなる	23.8	22.8	21.2	30.3	7.0	10.8
経常損益	<企業数>	< 847 >	< 411 >	< 618 >	< 377 >	< 241 >	< 64 >
	良くなる	30.1	30.7	31.9	27.1	39.4	60.9
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	6.3	4.1	7.3	9.8	3.3	0.0
	横ばい	32.9	37.2	32.4	27.1	40.7	25.0
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.1	2.9	3.2	3.2	3.3	1.6
	悪くなる	27.6	25.1	25.2	32.9	13.3	12.5



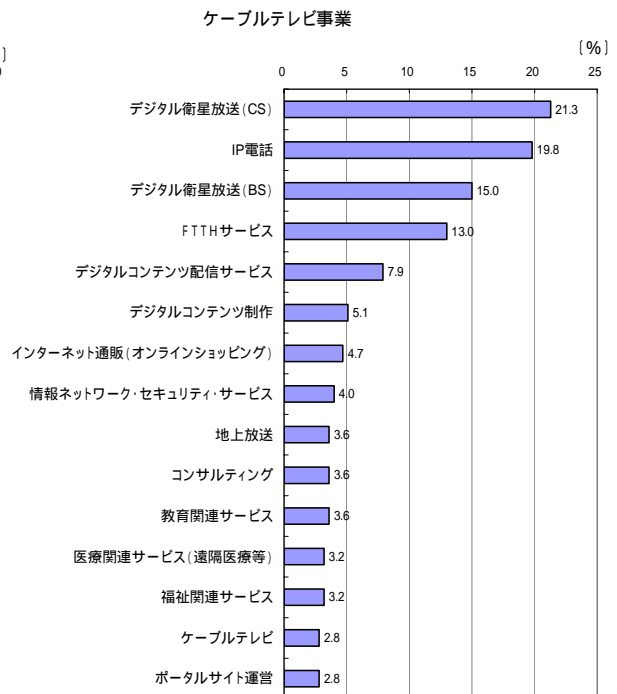
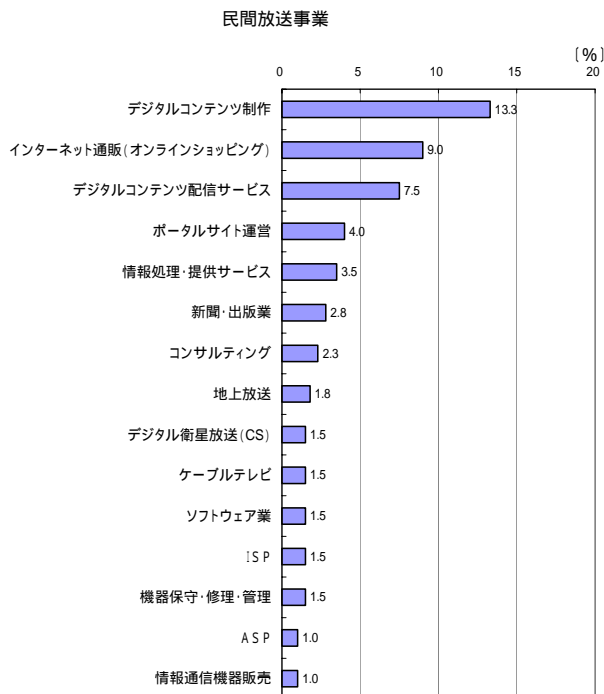
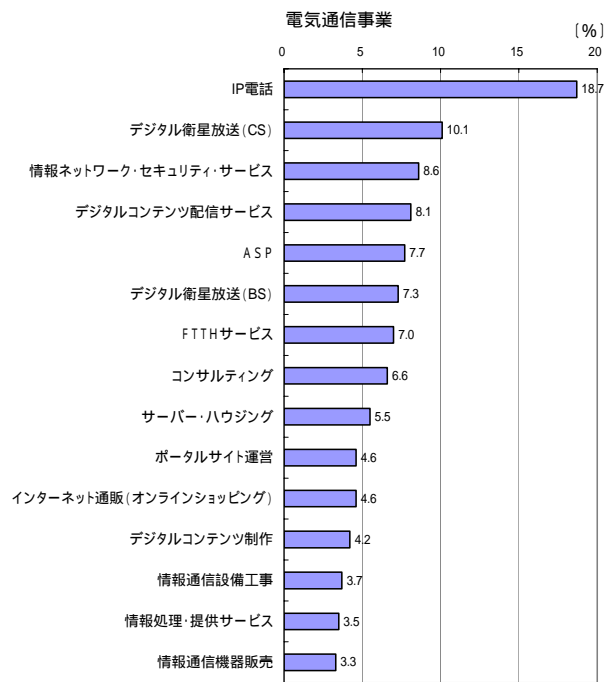
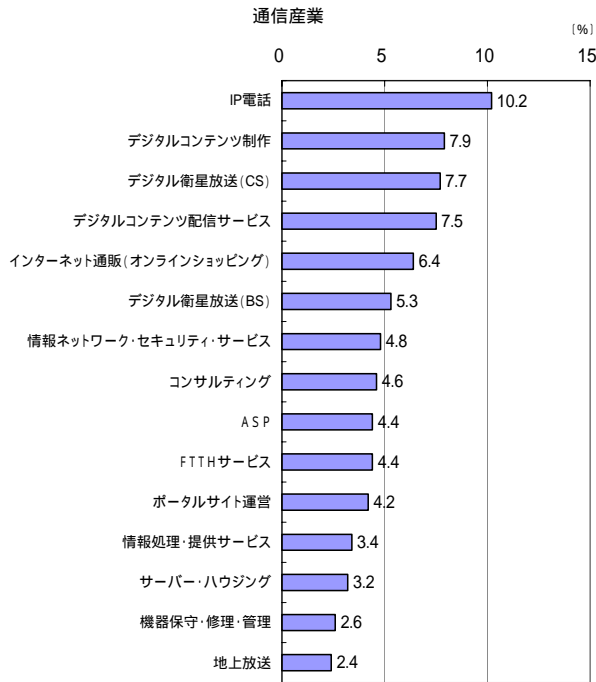
## 第8章 今後の事業展開

- 通信産業 919 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 48.5%（前年度 55.5%）である。事業分野では情報通信分野が 33.9%（同 41.0%）、情報通信周辺分野が 26.9%（同 26.2%）、その他分野が 3.2%（同 3.9%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野の選択を考えている。新たな事業展開意欲の旺盛な業種は、電気通信事業、ケーブルテレビ事業である（図表 8-1、図表 8-4 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「IP 電話」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、ケーブルテレビ事業では「デジタル衛星放送（CS）」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「情報ネットワークセキュリティ・サービス」が第 1 位となっている。（図表 8-2、図表 8-4 参照）。
- 各業種について、新たに事業展開したい分野を前年度調査結果と比較すると、概ね同じで傾向が窺がえるが、ケーブルテレビ事業の IP 電話への進出意欲は前年度に比べると大きく後退している。（図表 8-3 参照）。

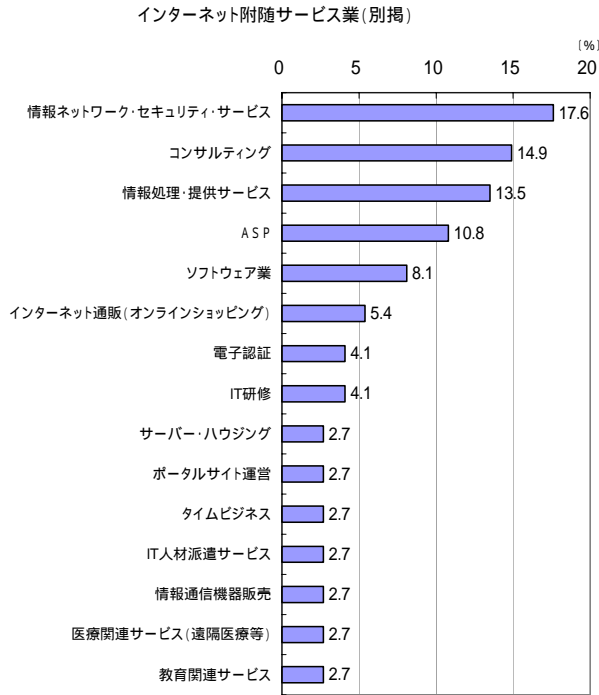
図表 8-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



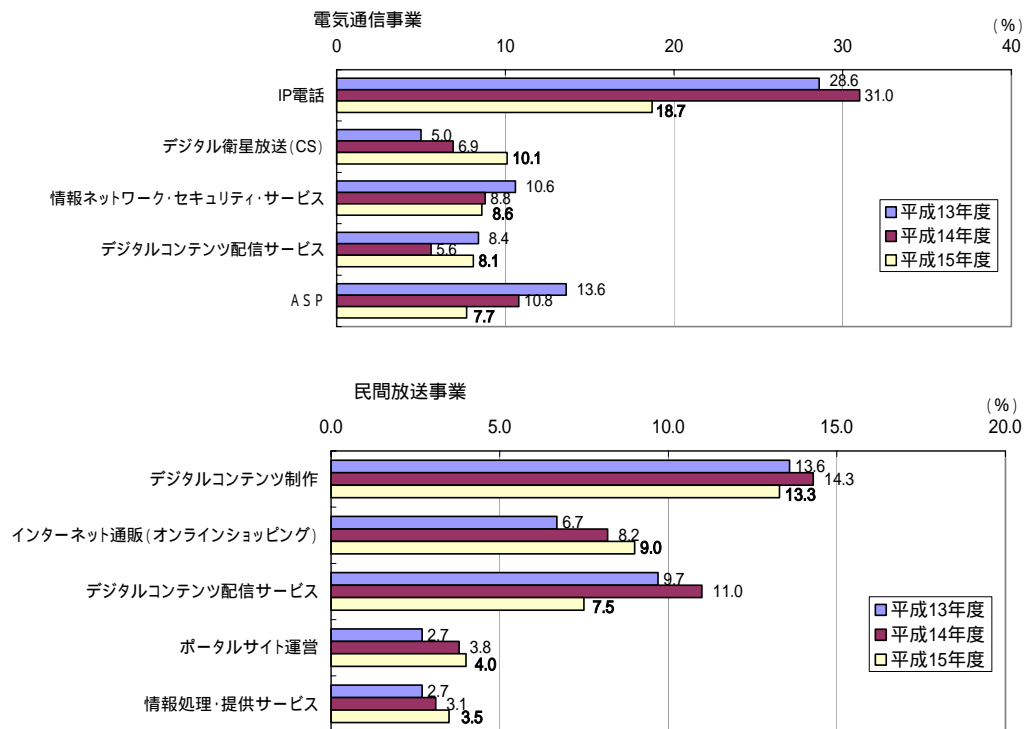
図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野

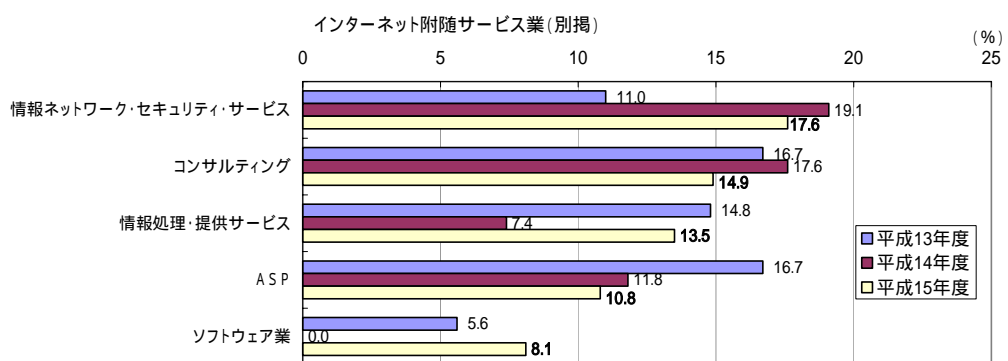
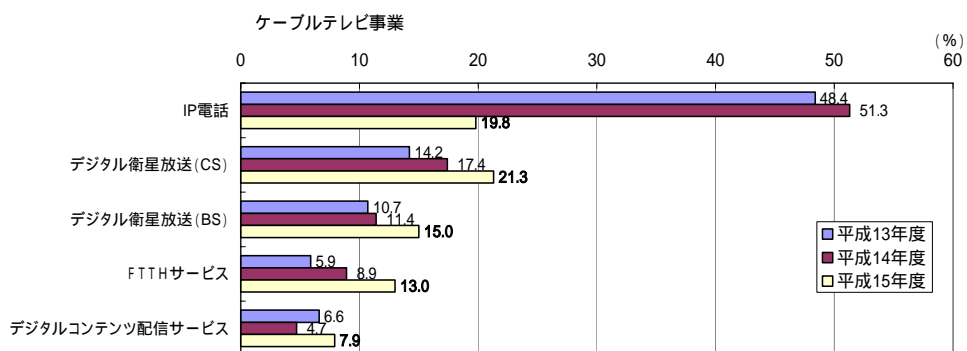


図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野（つづき）



図表 8-3 今後一年以内に事業展開したい主な分野の前年度比較





図表 8-4 今後一年以内に事業展開したい分野

単位：%

	通信産業	電気通信	放送	放送		インターネット (別掲) ネット付随サービス
				民間放送	ケーブルテレビ	
平成14年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	56.1	65.7	49.1	34.7	69.2	55.6
情報通信業分野	42.9	55.4	35.1	14.6	63.7	40.7
情報通信業周辺分野	28.3	31.4	23.4	24.5	21.8	38.9
平成15年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	55.5	64.4	51.4	37.6	74.2	55.9
情報通信業分野	41.0	54.1	36.0	16.9	67.8	38.2
情報通信業周辺分野	26.2	26.8	21.4	25.3	14.8	27.9
平成16年度調査						
集計企業数	(919)	(454)	(652)	(399)	(253)	(74)
今後、新たに展開したい分野あり	48.5	57.9	45.7	36.3	60.5	58.1
情報通信業分野計	33.9	48.0	29.9	15.3	53.0	40.5
衛星放送	0.2	0.2	0.2	0.3	-	-
国際通信	0.4	0.9	-	-	-	-
地上放送	2.4	2.4	2.5	1.8	3.6	-
デジタル衛星放送(BS)	5.3	7.3	6.1	0.5	15.0	-
デジタル衛星放送(CS)	7.7	10.1	9.2	1.5	21.3	-
ケーブルテレビ	1.6	2.0	2.0	1.5	2.8	-
ソフトウェア業	1.7	2.4	1.1	1.5	0.4	8.1
情報処理・提供サービス	3.4	3.5	2.6	3.5	1.2	13.5
ISP	2.2	2.4	1.5	1.5	1.6	-
サーバー・ハウジング	3.2	5.5	1.4	0.8	2.4	2.7
ASP	4.4	7.7	1.5	1.0	2.4	10.8
電子認証	1.6	3.1	0.3	0.3	0.4	4.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	4.8	8.6	1.7	0.3	4.0	17.6
ポータルサイト運営	4.2	4.6	3.5	4.0	2.8	2.7
新聞・出版業	1.4	0.4	1.7	2.8	-	-
ケーブルインターネット	1.1	0.9	1.2	0.3	2.8	-
DSLサービス	0.5	0.7	0.3	0.3	0.4	-
FTTHサービス	4.4	7.0	5.4	0.5	13.0	-
無線インターネットアクセス	1.5	2.9	0.6	-	1.6	1.4
IP電話	10.2	18.7	8.0	0.5	19.8	-
タイムビジネス	-	-	-	-	-	2.7
情報通信業周辺分野計	26.9	27.1	25.9	28.6	21.7	35.1
情報通信設備工事	1.8	3.7	0.8	-	2.0	-
IT人材派遣サービス	0.7	0.9	0.3	0.5	-	2.7
情報通信機器販売	2.1	3.3	1.2	1.0	1.6	2.7
コンサルティング	4.6	6.6	2.8	2.3	3.6	14.9
機器保守・修理・管理	2.6	3.1	2.0	1.5	2.8	1.4
IT研修	1.6	1.8	1.2	1.0	1.6	4.1
医療関連サービス(遠隔医療等)	1.5	2.6	1.4	0.3	3.2	2.7
福祉関連サービス	1.8	2.4	1.8	1.0	3.2	-
教育関連サービス	1.6	2.4	1.7	0.5	3.6	2.7
インターネット通販(オンラインショッピング)	6.4	4.6	7.4	9.0	4.7	5.4
デジタルコンテンツ制作	7.9	4.2	10.1	13.3	5.1	1.4
デジタルコンテンツ配信サービス	7.5	8.1	7.7	7.5	7.9	2.7
その他	3.2	2.0	3.4	4.5	1.6	4.1
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	51.5	42.1	54.3	63.7	39.5	41.9

# 《調查票》

承認 No . 2 6 0 2 4
承認期限 平成 1 7 年 4 月 2 8 日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成 1 7 年 4 月 5 日

**総務省**  
**秘 通信産業基本調査**  
**( 電気通信事業用 )**

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称 : \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地 : \_\_\_\_\_  
( 整 理 番 号 ) : \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名 : \_\_\_\_\_  
・役職・氏名 : \_\_\_\_\_

連絡先

・電 話 : \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )  
・ F A X : \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )  
・ E-mail : \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金 : \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率 : \_\_\_\_\_ %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁 : \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		( )

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運營業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

イ．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d．当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

イ．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b．重要な融資を行っている

c．重要な技術を提供している

d．重要な事業上の取引がある

e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する



「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附属サービス業	その他( )	合計
出資比率										
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

(7) 回線設備の保有の有無

貴社では、電気通信回線設備を保有していますか。該当する番号に 印を付けてください。

1 保有している	2 保有していない
----------	-----------

注 「電気通信回線設備」とは、送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をさします。(電気通信事業法第九条参照。)

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

次の(2)～(3)のうち電気通信事業にかかる分については、設問項目1(5)の回線設備の保有の有無について、「1 保有している」と回答した事業者の方のみお答えください。

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成15年度末の金額を記入してください。

### (1) 資産・負債及び資本

(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

### (2) 有形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

### (3) 無形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

### 3 事業内容

#### (1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用等について、平成15年度末の金額を記入してください。  
（平成15年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
15年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（損失）									
税引後当期利益（損失） （平成16年度見込み）									
16年度見込み売上高合計									

#### (2) 売上高の内訳（平成15年度実績の内訳：(1) 関連）

以下の電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または  
収入金額を記入してください。 (年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	固定音声伝送（国内）								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP（インターネット・サービス・プロ バイダ）ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネットワーク								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス								
12	15年度売上高合計								
（平成16年度見込み）									
16年度見込み売上高合計									

注 ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	携帯電話等通信端末の販売								
14	I R U契約による収入								
15	その他( )								
16	15年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	I R U使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。

3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。

4 「I R U使用料」は、I R U契約(当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」(線路設備)の使用権を得ることをいう)により通信回線を使用する対価として通信回線所有者に支払う費用をさします。

5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
								円
支払リース料								

注 平成15年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の電気通信事業に関する見通しは、それぞれ平成16年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	業界の景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

#### 4 従業者雇用等の状況

##### (1) 従業者の部門別構成(全社ベース)

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

(単位:人)

区 分	合計	平成15年度末				
		総務人事経理 等事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員						
内:電気通信事業						
常用雇業者						
内:電気通信事業						
内:他企業への出向者						
臨時雇業者						
内:電気通信事業						
パート・アルバイト						
内:電気通信事業						
他社からの出向						
内:電気通信事業						
従業者合計(他企業への出向者を除く)						
内:電気通信事業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇業者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇業者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇業者」-「他企業への出向者」+「臨時雇業者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

##### (2) 人材確保の状況

貴社の電気通信事業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用してい ない (しなし)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

## 5 研究開発

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成15年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売( 例外、リースを含む )
	4	デジタル衛星放送 ( B S )		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 ( C S )		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス ( 遠隔医療等 )
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス( 在宅介護支援等 )
	9	ISP ( インターネットサービスプロバイダ )		29	教育関連サービス ( 遠隔教育等 )
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販 ( オンラインショッピング )
	11	ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ )	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス ( 具体的に記入してください。 )	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

- 注 1 「ISP ( インターネットサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト ( アプリケーション ) を提供するサービスをさします。
- 3 「D S L サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「F T T H サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。



承認 No. 26025
承認期限 平成17年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年4月5日

総務省  
秘 通信産業基本調査  
(電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

## 1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_

( 整 理 番 号 )： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_

・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電 話： \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

・F A X： \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円

・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください				
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	% <table border="1" style="display: inline-table; width: 100px; height: 20px; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 25px; border: 1px solid black;"> </td> <td style="width: 25px; border: 1px solid black;"> </td> <td style="width: 25px; border: 1px solid black;"> </td> <td style="width: 25px; border: 1px solid black;"> </td> </tr> </table>				

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		(                      )

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- エ. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- オ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
  - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%
  - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
  - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
  - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
  - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- カ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- エ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している
- オ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
  - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
  - b. 重要な融資を行っている
  - c. 重要な技術を提供している
  - d. 重要な事業上の取引がある
  - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- カ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附属サービス業	その他( )	合計
出資比率										
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

(7) 回線設備の保有の有無

貴社では、電気通信回線設備を保有していますか。該当する番号に 印を付けてください。

1 保有している	2 保有していない
----------	-----------

注 「電気通信回線設備」とは、送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をさします。(電気通信事業法第九条参照。)

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

次の(2)～(3)のうち電気通信事業にかかる分については、設問項目1(5)の回線設備の保有の有無について、「1 保有している」と回答した事業者の方のみお答えください。

貴社の資産並びに投資について平成15年度末の金額を記入してください。

### (2) 有形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	円							
有形固定資産の当期取得額								
うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち、機械装置								

### (3) 無形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	円							
無形固定資産の当期取得額								
うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うち、ソフトウェア								

### 3 事業内容

#### (3) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高について、平成16年度の見込み売上高金額を記入してください。

16年度見込み売上高合計								
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

#### (4) 売上高の内訳（平成15年度実績の内訳：(1) 関連）

以下の電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送（国内）								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送（国内）								
	うちISP（インターネット・サービス・プロバイダ）、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネットワーク								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス								
12	15年度売上高合計								

(平成16年度見込み)

16年度見込み売上高合計								
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

注 ISP（インターネットサービスプロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	携帯電話等通信端末の販売								
14	I R U契約による収入								
15	その他( )								
16	15年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	I R U使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。

3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。

4 「I R U使用料」は、I R U契約(当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」(線路設備)の使用権を得ることをいう)により通信回線を使用する対価として通信回線所有者に支払う費用をさします。

5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している通信回線(線路設備)の所有者について、次の該当する番号に印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(6) 業況の見通し

次の事項について、貴社の電気通信事業に関する見通しは、それぞれ平成16年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	業界の景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

#### 4 従業者雇用等の状況

##### (1) 従業者の部門別構成(全社ベース)

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

(単位:人)

区 分	合計	平成15年度末				
		総務人事経理 等事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員						
内:電気通信事業						
常用雇 用 者						
内:電気通信事業						
内:他企業への出向者						
臨時雇 用 者						
内:電気通信事業						
パート・アルバイト						
内:電気通信事業						
他社からの出向						
内:電気通信事業						
従業者合計(他企業への出向者を除く)						
内:電気通信事業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇 用 者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇 用 者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇 用 者」-「他企業への出向者」+「臨時雇 用 者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

##### (2) 人材確保の状況

貴社の電気通信事業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用してい ない (しなし)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。



## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送( B S )		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送( C S )		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP (インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP (アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSL サービス			
	18	FTTH サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP 電話			

注1 「ISP (インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP (アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSL サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTH サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26026
承認期限 平成17年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年4月5日

**総務省**  
**秘 通信産業基本調査**  
**(放送事業用)**

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

## 1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	:          :          :          :          %

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		(          )

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運營業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- キ．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- ク．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
  - a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%
  - b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
  - c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
  - d．当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
  - e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ケ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- キ．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している
- ク．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
  - a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
  - b．重要な融資を行っている
  - c．重要な技術を提供している
  - d．重要な事業上の取引がある
  - e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ケ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他( )	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成15年度末の金額を記入してください。

### (5) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(6) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額								
うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち、機械装置								

(7) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額								
うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成15年度末の金額を記入してください。

(平成15年度実績)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
15年度売上高合計								
営業費用								
売上原価								
販売費及び一般管理費								
営業外損益								
営業外収益								
営業外費用								
経常利益(損失)								
税引後当期利益(損失)								

(平成16年度見込み)

16年度見込み売上高合計								
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

(1) 企業の名称: \_\_\_\_\_

(整理番号): \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名: \_\_\_\_\_

・役職・氏名: \_\_\_\_\_

・E-mail: \_\_\_\_\_

(2) 売上高の内訳(平成15年度実績の内訳):(1) 関連)

民間放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他( )								
7	15年度売上高合計								
(平成16年度見込み)									
16	16年度見込み売上高合計								

民間放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	インターネット附随サービス業								
4	映像情報制作・配給業								
5	音声情報制作業								
6	新聞・出版業								
7	広告業								
8	設備工事業								
9	小売業								
10	その他( )								
11	15年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)  
貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「ネットワーク費」には、キー放送局がネットワーク放送を行うための支払電波料を記入してください。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(8) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成15年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。  
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(9) 業況の見通し

次の事項について、貴社の民間放送業に関する見通しは、それぞれ平成16年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

#### 4 従業者雇用等の状況

##### (1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成 15 年度末				
		総務人等 経理事務部門	営業部 門	直接事 業実 施部門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内：民間放送業						
常用雇用者						
内：民間放送業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：民間放送業						
パート・アルバイト						
内：民間放送業						
他社からの出向						
内：民間放送業						
従業者合計（他企業への出向者を除く）						
内：民間放送業						

注 1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。



(2) 人材確保の状況

貴社の民間放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しな)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成15年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売( 以外、リースを含む )
	4	デジタル衛星放送 ( B S )		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 ( C S )		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス ( 遠隔医療等 )
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス( 在宅介護支援等 )
	9	ISP ( インターネットサービスプロバイダ )		29	教育関連サービス ( 遠隔教育等 )
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販 ( オンラインショッピング )
	11	ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ )		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス ( 具体的に記入してください。 )
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

注 1 「ISP ( インターネットサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト ( アプリケーション ) を提供するサービスをさします。

3 「D S L サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「F T T H サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26027
承認期限 平成 17年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成 17年4月5日

**総務省**  
**秘 通信産業基本調査**  
**(ケーブルテレビ事業用)**

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

**1 企業の概要**

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		(          )

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運營業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

コ．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

サ．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d．当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

シ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

コ．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

サ．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b．重要な融資を行っている

c．重要な技術を提供している

d．重要な事業上の取引がある

e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

シ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット 附随サービス業	その他 ( )	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成15年度末の金額を記入してください。

(10) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

## (11) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

## (12) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

## 3 事業内容

## (1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成15年度末の金額を記入してください。

(平成15年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
15年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									
(平成16年度見込み)									
16年度見込み売上高合計									

(2) 売上高の内訳(平成15年度実績の内訳):(1) 関連)

有線テレビジョン放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他( )								
5	15年度売上高合計 (平成16年度見込み)								
16	16年度見込み売上高合計								

有線テレビジョン放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	情報サービス業								
2	インターネット附随サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他 ( )								
10	15年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(13) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

注 平成15年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。  
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(14) 業況の見通し

次の事項について、貴社の有線テレビジョン放送業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6



#### 4 従業者雇用等の状況

##### (1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成15年度末				
		総務人等 経理事務部門	営業部 門	直接事 業実 施部門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内：有線テレビジョン 放送業						
常用雇用者						
内：有線テレビジョン 放送業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：有線テレビジョン 放送業						
パート・アルバイト						
内：有線テレビジョン 放送業						
他社からの出向						
内：有線テレビジョン 放送業						
従業者合計（他企業へ の出向者を除く）						
内：有線テレビジョン 放送業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の有線テレビジョン放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しな)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発 (全社ベース)

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成15年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

(年度)

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

--	--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売( 例外、リースを含む )
	4	デジタル衛星放送 ( B S )		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 ( C S )		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス ( 遠隔医療等 )
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス( 在宅介護支援等 )
	9	ISP ( インターネットサービスプロバイダ )		29	教育関連サービス ( 遠隔教育等 )
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販 ( オンラインショッピング )
	11	ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ )	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス ( 具体的に記入してください。 )	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSL サービス			
	18	FTTH サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP 電話			

- 注 1 「ISP ( インターネットサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト ( アプリケーション ) を提供するサービスをさします。
- 3 「DSL サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTH サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26028
承認期限 平成17年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年4月5日

**総務省**  
**秘 通信産業基本調査**  
**(インターネット附随サービス業用)**

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称 : \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地 : \_\_\_\_\_

( 整 理 番 号 ) : \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名 : \_\_\_\_\_

・役職・氏名 : \_\_\_\_\_

連絡先

・電 話 : \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

・FAX : \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

・E-mail : \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金 : \_\_\_\_\_ 百万円

・外資比率 : \_\_\_\_\_ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁 : \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		( )

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ス. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している
- セ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する
  - a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%
  - b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
  - c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
  - d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
  - e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ソ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ス. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している
- セ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
  - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
  - b. 重要な融資を行っている
  - c. 重要な技術を提供している
  - d. 重要な事業上の取引がある
  - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ソ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他( )	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成15年度末の金額を記入してください。

### (1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース) (年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成15年度末の金額を記入してください。

(平成15年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
15年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業 外損	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(損失)									
税引後当期利益(損失)									
(平成16年度見込み)									
16年度見込み売上高合計									

(2) 売上高の内訳(平成15年度実績の内訳):(1) 関連)

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	サーバー・ハウジング								
2	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他( )								
7	15年度売上高合計								
(平成16年度見込み)									
16	16年度見込み売上高合計								

インターネット附随サービス業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他( )								
10	15年度売上高合計								



(3) 費用の内訳(全社ベース)  
貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成15年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。  
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ平成16年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善) 5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

#### 4 従業者雇用等の状況

##### (15) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	合計	平成15年度末				
		総務人事等 経理等事務部門	営業部 門	直接事業 実施部門	研究開 発部門	その他
常勤役員						
内：インターネット附随 サービス業						
常用雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
パート・アルバイト						
内：インターネット附随 サービス業						
他社からの出向						
内：インターネット附随 サービス業						
従業者合計（他企業へ の出向者を除く）						
内：インターネット附随 サービス業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(16) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しな)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成15年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送( B S )		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送( C S )		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT 研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		30	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		その他	34
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			
	21	タイムビジネス			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26029
承認期限 平成17年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年4月5日

**総務省**  
**秘 通信産業基本調査**  
**(インターネット附随サービス業用)**

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成17年4月5日までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主總會その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		( )

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

タ．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

チ．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d．当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ツ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

タ．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

チ．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b．重要な融資を行っている

c．重要な技術を提供している

d．重要な事業上の取引がある

e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ツ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成15年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他 ( )	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

## 2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の投資について平成15年度末の金額を記入してください。

### (2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
	有形固定資産の当期取得額							
うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち、機械装置								

### (3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
	無形固定資産の当期取得額							
うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うち、ソフトウェア								

### 3 事業内容

#### (17) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高について、平成16年度見込み売上高金額を記入してください。

16年度見込み売上高合計								
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

#### (18) 売上高の内訳（平成15年度実績の内訳：(1) 関連）

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	サーバー・ハウジング								
2	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他( )								
7	15年度売上高合計								
(平成16年度見込み)									
16年度見込み売上高合計									

インターネット附随サービス業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他( )								
10	15年度売上高合計								



## (19) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

## (5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ平成16年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成16年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

#### 4 従業者雇用等の状況

##### (1) 従業者の部門別構成(全社ベース)

貴社の従業者数を部門別に記入してください。

(単位：人)

区 分	合計	平成15年度末				
		総務人等 経理事務部門	営業部 門	直接事 業実 施部 門	研究開 発部 門	その他
常勤役員						
内：インターネット附随 サービス業						
常用雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
内：他企業への出向者						
臨時雇用者						
内：インターネット附随 サービス業						
パート・アルバイト						
内：インターネット附随 サービス業						
他社からの出向						
内：インターネット附随 サービス業						
従業者合計(他企業へ の出向者を除く)						
内：インターネット附随 サービス業						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しな)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

## 6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。( 印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売( 以外、リースを含む )
	4	デジタル衛星放送 ( B S )		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 ( C S )		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT 研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス ( 遠隔医療等 )
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス( 在宅介護支援等 )
	9	ISP ( インターネットサービスプロバイダ )		30	教育関連サービス ( 遠隔教育等 )
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販 ( オンラインショッピング )
	11	ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ )		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス ( 具体的に記入してください。 )
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	34	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			
	21	タイムビジネス			

- 注 1 「ISP ( インターネットサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP ( アプリケーションサービスプロバイダ ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト ( アプリケーション ) を提供するサービスをさします。
- 3 「D S L サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「F T T H サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。